

NOTEBOOK

2023 決算ノート

（事業概要説明書）



スポーツと人情が熱いまち
江東区

決算ノートの見方

この決算ノートは、決算実績報告書に記載されている全ての事務事業について補足的に説明するため、要点をノートにまとめるように各事務事業の決算額や事業概要、事業実績等についてポイントを絞って簡潔に記載したものです。また、人件費の状況、税や保険料等の状況、基金と起債の残高についてもあわせて掲載しています。

本書の見方は以下のとおりです。

- ① **実績報告書頁**：その事務事業が掲載されている決算実績報告書の該当ページ
 - ② **方向性**：事務事業評価に基づく事業の方向性で、各事業がどのような位置付けにあったのかを、「新規」「レベルアップ」「見直し」「維持」に分類して記載
「新規」・・・・・・・・・・新たに実施する事業
「レベルアップ」・・・・・・・・成果を向上させるため充実を図る事業
「見直し」・・・・・・・・・・手法や内容を見直し、コスト削減を図る事業
「維持」・・・・・・・・・・現状を維持する事業
 - ③ **事業名**：決算実績報告書に掲載されている事務事業名と同様のものを記載
 - ④ **決算額**：各事務事業の決算額（当該年度の執行額と前年度からの繰越事業費執行額の合計）
 - ⑤ **予算現額**：各事務事業の予算現額（予算額、流用額及び前年度からの繰越事業費繰越額の合計）
 - ⑥ **翌年度繰越額**：翌年度へ繰り越した事業費（繰越明許費や事故繰越しなど）
 - ⑦ **不用額**：予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた残額
 - ⑧ **対 象**：その事務事業が誰（何）に対して働きかけるのかを記載
 - ⑨ **事業概要**：事務事業の内容、実績数値等を記載
- ※事業概要では元号を原則省略して記載しています。

【総 務 費】							(単位：円)	
実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額	対 象	事業概要
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	維持	外国人学校保護者負担軽減事業	9,144,000	11,808,000	0	2,664,000	朝鮮・韓国・中華学校の小・中学生の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一部を補助。 対象者数：延1,143人
	維持	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	2,826,567	4,359,000	0	1,532,433	区民、姉妹都市住民及び区内在住外国人	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
	維持	多文化共生・国際化推進事業	318,461	369,000	0	50,539	区民及び職員	江東区多文化共生推進基本指針をもとに多文化共生に係る事業等を実施。

2023 決算ノート

目

次

・ 議 会 費	1
・ 総 務 費	5
・ 民 生 費	43
・ 衛 生 費	91
・ 産 業 経 済 費	119
・ 土 木 費	131
・ 教 育 費	159
・ 公 債 費 ～ 予 備 費	183
・ 人 件 費 の 状 況	187
・ 国 民 健 康 保 険 会 計	195
・ 介 護 保 険 会 計	207
・ 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	219
・ 歳 入 の 状 況	225
・ 基 金 ・ 起 債 の 残 高	235

議 会 費

【議 会 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
133	維持	議会運営事業	567,611,166	572,091,000	0	4,479,834
133	維持	行政調査事業	1,368,550	1,914,000	0	545,450
133	維持	政務活動事業	86,822,964	102,200,000	0	15,377,036
133	-	給与費及び旅費	134,402,065	139,923,000	0	5,520,935
135	維持	区議会だより発行事業	18,492,011	22,871,000	0	4,378,989
135	維持	区議会事務局運営事業	21,790,188	27,237,000	0	5,446,812

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区議会議員	区議会議員への報酬、共済費及び議長交際費等。
区議会議員	地方都市行政等視察。
各会派	議員の調査研究その他の活動に資するための政務活動費の交付。1か月につき議員1人あたり20万円。
職員	区議会事務局職員人件費。
区民及び在勤者	区議会だよりの発行。 発行回数：定例号 年4回 臨時号・新年号 各年1回 発行部数：各回31万3,500部～31万7,500部 (うち全戸配布：各回30万2,500部～30万6,500部)
区議会	区議会事務局の運営。

総 務 費

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
137	-	給与費及び旅費	4,268,836,310	4,600,647,000	0	331,810,690
137	維持	外国人学校保護者負担軽減事業	9,144,000	11,808,000	0	2,664,000
137	維持	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	2,826,567	4,359,000	0	1,532,433
137	維持	多文化共生・国際化推進事業	318,461	369,000	0	50,539
137	維持	人権学習事業	555,701	809,000	0	253,299
139	維持	人権推進事業	9,833,924	11,664,000	0	1,830,076
139	維持	男女共同参画啓発事業	3,364,302	3,671,000	0	306,698
139	維持	男女共同参画苦情調整事業	0	126,000	0	126,000
139	維持	男女共同参画推進センター管理運営事業	92,968,483	98,146,000	0	5,177,517
141	維持	男女共同参画推進センター一時保育事業	9,318,190	10,209,000	0	890,810

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
特別職及び職員	区長、副区長、政策経営部、総務部、区民部、会計管理室及び再任用短時間職員人件費。
朝鮮・韓国・中華学校の小・中学生の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一部を補助。 対象者数：延1,143人
区民、姉妹都市住民及び区内在住外国人	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
区民及び職員	江東区多文化共生推進基本指針をもとに多文化共生に係る事業等を実施。
区民	人権に関する現代的課題を取り上げた学習講座の開催。 講座数：2講座(前期3回、後期3回)
区民	人権尊重の理念を広く社会に定着させるための相談業務と、人権週間における講演会等の開催。 人権相談：毎月第2・4金曜日 同和相談：随時
区民及び事業者	男女平等の社会的コンセンサスを形成するための普及啓発。 広報紙「PalCato(パルカート)」の発行。 発行回数：年1回 発行部数：31万3,000部
江東区の男女共同参画に関する施策や影響を及ぼす施策によって、人権侵害を受けた区民や事業者	男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる人権侵害についての苦情の申出に対する調査、是正勧告、意見表明等の苦情の調整。 苦情調整委員：2人
区民	男女共同参画社会の推進のための拠点施設となるセンターの管理及び運営。
幼児の保護者で男女共同参画推進センター利用者、審議会等の委員及び区主催事業等の参加者	一時保育サービスの提供及び保育ボランティアの育成。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
141	維持	パルカレッジ事業	1,415,764	1,572,000	0	156,236
141	維持	男女共同参画学習事業	18,498,777	18,786,000	0	287,223
141	維持	男女共同参画活動援助事業	1,327,923	1,501,000	0	173,077
143	レベルアップ	男女共同参画審議会運営事業	746,042	1,566,000	0	819,958
143	維持	ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業	373,120	374,000	0	880
143	レベルアップ	男女共同参画相談事業	31,122,685	33,281,000	0	2,158,315
143	維持	文化・スポーツ顕彰事業	12	1,000	0	988
143	維持	被災者支援事業	430,782	1,186,000	0	755,218
145	維持	生活安全対策事業	48,137,339	48,804,000	0	666,661
145	維持	地域防犯対策事業	26,279,820	30,754,000	0	4,474,180

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民及び地域のリーダー候補者	男女共同参画社会について理解し、自己啓発のもと性別役割分業にとらわれない地域活動を推進するため、講義と討議を取り入れた学習講座を開催。 開催実績：1回（全8日間） 修了生18人
区民	男女共同参画意識の向上及び女性の経済的自立と自己実現の推進を図るため学習講座を開催。 講座：43コマ
男女共同参画の視点を持った活動団体	男女共同参画の視点を持って活動する団体に対する支援、学習団体の活動発表、交流の場となる男女共同参画フォーラムの開催。
男女共同参画審議会	江東区男女共同参画審議会の運営。 委員数：15人 開催回数：5回 5年度は、性の多様性の尊重を推進するための審議を実施。
区民及び区内企業	仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場づくりなど、ワーク・ライフ・バランスを啓発。
区民及び在勤・在学者	DV等の相談。 女性のなやみとDV相談：週6回 性暴力被害者支援面接相談：月1回 女性のための法律相談：毎月第1～第3水曜日 男性DV電話相談：月1回 LGBT等電話相談：月1回 LGBT等対面相談：月1回 5年度は、LGBT等電話相談を拡充し、対面相談を試行実施。
文化・スポーツ功労者	文化・スポーツ活動を通じて、広く区民に敬愛され、社会に希望を与え、江東区の名を高めた個人又は団体を表彰。 被表彰者数：0人
東日本大震災等により区内に避難している被災者	区内に避難している被災者に対し、交流サロンや健康相談等を実施。
区民及び自主的防犯ボランティア団体等	生活安全対策協議会の運営、各種啓発活動、ボランティア活動災害補償制度（保険）の更新、地域安全マップ作成の支援、こうとう安全安心メールの配信、江東区青色パトロールカー（3台）によるパトロール。
区民及び自主的防犯ボランティア団体等	江東区安全安心パトロール団体への資機材の支給、町会、自治会及び商店街への防犯カメラ設置費等の補助、自動通話録音機の貸与。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
145	維持	情報公開・個人情報保護制度運営事業	998,821	2,336,000	0	1,337,179
145	維持	外部監査事業	9,147,820	9,203,000	0	55,180
145	維持	区政功労者表彰事業	4,696,708	5,423,000	0	726,292
147	維持	永年勤続職員感謝状贈呈事業	280,434	326,000	0	45,566
147	維持	庁有車管理事業	37,906,369	43,258,000	0	5,351,631
147	レベルアップ	総務事務	253,704,554	268,764,000	0	15,059,446
149	維持	文書事務	71,382,820	74,781,000	0	3,398,180
149	維持	営繕事務	16,748,103	19,895,000	0	3,146,897
149	維持	緊急雇用創出事業	5,452,153	7,119,000	0	1,666,847
149	維持	財政調整基金積立金	4,024,533,287	4,024,535,000	0	1,713

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区政情報及び個人情報	情報公開請求等の受付、情報公開コーナーにおける区政情報の提供及び情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営。
区の事業	特定のテーマについて、専門的な知識を有する者の監査を受ける包括外部監査の実施。 対象テーマ：生涯学習支援事業における財務事務の執行について
区政功労者	江東区の公共の事業に尽力し、又は、公共の事務に従事し、その功労顕著なる者を表彰。 被表彰者数：99人
勤続25年職員	勤続25年となる職員への感謝状贈呈式を開催。 被表彰者数：38人
庁有車	区長、議長の専用車、連絡用自動車等の維持管理及び運行。 内訳：区長車1台、議長車1台、乗用車（連絡用）3台、ワンボックス2台、マイクロバス1台
総務事務	総務部の管理事務及び人事・厚生事務組合経費分担金等の諸分担金、補助金。 5年度は、山崎孝明氏を江東区名誉区民として顕彰。
文書事務	文書管理、法規及び争訟事務。
営繕事務	区施設（学校等除く）の建築工事、改修工事に係る事務。
東日本大震災により区内に避難している被災者	緊急雇用対策として、区内へ避難している東日本大震災の被災者を対象に、区の会計年度任用職員として雇用。 雇用者数：3人
財政調整基金	年度間の財源調整、財政の健全な運営を図るための積立て。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
149	維持	減債基金積立金	13,560,728	13,561,000	0	272
151	維持	公共施設建設基金積立金	2,783,613,895	2,783,615,000	0	1,105
151	維持	平和都市宣言趣旨普及事業	1,552,420	2,142,000	0	589,580
151	維持	職員福利厚生事業	66,163,285	66,183,000	0	19,715
151	維持	職員安全衛生事業	121,119,161	139,993,000	0	18,873,839
151	維持	職員公務災害補償事業	36,212,188	37,838,000	0	1,625,812
151	維持	職員寮維持管理事業	431,692	973,000	0	541,308
153	レベルアップ	人事事務	135,556,870	156,211,000	0	20,654,130
153	維持	給与事務	701,914	717,000	0	15,086
153	レベルアップ	職員研修事業	34,001,074	40,103,000	0	6,101,926

対 象	事 業 概 要
減債基金	特別区債の償還に必要な財源の確保、財政の健全運営のための積立て。
公共施設建設基金	後年度の公共施設の建設資金に充てるための積立て。
区民	江東区平和都市宣言の趣旨普及のための平和祈念パネル展の開催及び平和啓発活動の実施。
職員	江東区職員互助会に対する補助負担金等。
職員	健康診断等による職員の健康管理や衛生知識の普及による安全衛生管理及び被服の貸与。
職員	地方公務員災害補償基金等に対する職員災害補償に係る負担金及び休業補償の給付。
職員寮	古石場職員寮の維持管理。 室数：19室 定員：19人
人事事務	職員の任免、服務等の人事に係る事務。 5年度は、障害のある職員に係る採用及び職場への定着支援について、外部委託による専門的なフォロー体制を構築。
給与事務	職員の給与支給に係る事務。
職員	職員の能力開発と、全体の奉仕者としてふさわしい人格、見識を培うための研修。 職層研修、実務研修、特別研修等。 5年度は、管理職員向けに不祥事防止に関する研修を新たに実施したほか、会計年度任用職員の自己啓発・資格取得費用を助成。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
155	維持	外国人相談事業	240,000	240,000	0	0
155	維持	区報発行事業	181,358,229	189,631,000	0	8,272,771
155	維持	広報誌発行事業	12,496,000	13,205,000	0	709,000
155	維持	C A T V放送番組制作事業	139,280,146	140,950,000	0	1,669,854
155	レベルアップ	F M放送番組制作事業	8,923,165	9,185,000	0	261,835
155	維持	法律・行政相談事業	5,140,719	5,178,000	0	37,281
155	レベルアップ	広聴事業	3,967,416	4,317,000	0	349,584
157	維持	ホームページ運営事業	9,372,000	10,440,000	0	1,068,000
157	維持	ソーシャルメディア活用事業	1,551,000	1,551,000	0	0
157	維持	こうとう情報ステーション運営事業	1,540,338	1,831,000	0	290,662

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区内在住の外国人	外国人に対する区政や生活に関する相談。 定例相談：中国語 毎週木曜日
区民及び在勤者	「こうとう区報」の発行。 発行回数：一般号 年36回（月3回） 特集号 年7回 発行部数：各回32万1,500部（うち全戸配布：各回30万6,500部）
区民及び在勤者	区民の日常の利便に供するための案内及び区政紹介のための各種広報誌の発行。 発行部数：江東区マップ 6万部 江東くらしガイド 6万部
区民	番組の企画・制作、CATV放送による区政情報の提供。 制作本数 53本 放送回数：週7日（1日4回繰り返し放送）
区民	番組の企画・制作、FM放送による区政情報及び防災・安全情報の提供。 区政情報：制作本数 105本（日曜日：53本、水曜日：52本） 放送回数 週3回（再放送1回を含む） 防災・安全情報：制作本数 12本 放送回数 週1回 5年度は、小学生放送クラブの実施回数を拡充。
区民	弁護士及び司法書士による法律相談。国、独立行政法人等の仕事に関する要望、意見、苦情等についての行政相談委員による相談。 弁護士による法律相談：土・日・祝日除く毎日 司法書士による法律相談：第1・3水曜日 行政相談委員による行政相談：（定例相談）第1・3金曜日 （一日特設行政相談所）春・秋に各1回
区政に参加したい人	区民の意見、要望等を区政へ反映させるため、広聴はがきの設置、区民との対話集会の開催及び広聴はがきやメール等で寄せられた区民の声と区の回答をホームページ等で公表。 5年度は、区民と区長が意見交換するタウンミーティングを開催。
区民	区ホームページの管理運営。
区民	区公式LINEの管理運営。
区役所来庁者	こうとう情報ステーションの管理運営。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
157	レベルアップ	広報事務	4,800,951	6,504,000	0	1,703,049
157	維持	世論調査事業	3,372,703	3,759,000	0	386,297
157	維持	職員報発行事業	769,934	1,308,000	0	538,066
159	レベルアップ	契約・検査事務	1,952,352	2,015,000	0	62,648
159	維持	予算事務	10,624,124	11,608,000	0	983,876
159	維持	クラウドファンディング活用事業	916,066	1,085,000	0	168,934
159	維持	会計事務	40,519,492	44,148,000	0	3,628,508
161	維持	用品事務	11,032,745	14,523,000	0	3,490,255
161	維持	庁舎維持管理事業	595,646,092	635,684,000	0	40,037,908
161	維持	総合区民センター維持管理事業	119,853,930	136,030,000	0	16,176,070

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
広報事務	広報広聴課の管理事務。 5年度は、区の広報活動全般の指針となる広報戦略を策定。
18歳以上の区民	区民の意向や要望を的確に把握するための調査（隔年実施）。 標本数：3,000人
職員	区政の重要課題の周知、職員相互のコミュニケーションの確保及び職員の資質向上を図るため通常号及び臨時号の発行。 発行回数：通常号 年12回 発行部数：通常号 各3,400部
契約・検査事務	物品購入、工事請負等の契約及び検査に係る事務。 5年度は、外部有識者による入札監視委員会を設置したほか、区発注契約の受注者の一部を対象に、社会保険労務士を活用した労働環境の確認を実施。
予算事務	区の財政計画及び予算編成に係る事務。
寄附者	クラウドファンディングを活用し、区の魅力を区内外へPRするとともに財源を確保。 5年度活用事業：無料学習支援教室事業外7事業
会計事務	会計管理室の管理事務及び公金の収納・支払いに係る事務。
用品事務	物品、備品管理及び用品調達に係る事務。
庁舎	施設の維持管理及び駐車場管理業務等の庁舎運営。
総合区民センター	施設の維持管理及び運営。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
161	維持	豊洲シビックセンター維持管理事業	273,575,055	292,754,000	0	19,178,945
163	維持	駐車場管理事業	6,832,368	8,526,000	0	1,693,632
163	維持	財産管理事業	36,011,676	46,409,000	0	10,397,324
163	維持	土地開発公社負担金	176,000	176,000	0	0
163	維持	土地開発公社用地取得資金貸付金	3,986,240	4,200,000	0	213,760
165	レベルアップ	長期計画進行管理事業	32,171,234	33,035,000	0	863,766
165	維持	企画調整事務	5,619,249	7,629,000	0	2,009,751
165	レベルアップ	電子自治体構築事業	2,151,595,791	2,208,601,000	0	57,005,209
167	新規	新庁舎建設基本構想策定事業	15,840,000	16,115,000	0	275,000
167	維持	職員等提案制度事業	5,741,239	6,575,000	0	833,761

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
豊洲シビックセンター	施設の維持管理及び運営。 施設概要： B1F 駐車場、防災倉庫 1F ギャラリー 2F 駐輪場、防災倉庫 3F 特別出張所、長寿サポートセンター 4～8F 文化センター 9～11F (一部) 図書館 11F (一部) 区民広場
自動車利用者	東陽二丁目駐車場の管理。 収容台数：119台 (身体障害者用スペース3台含む)
公有財産	公有財産の適切な管理保全及び用地取得、売却等に係る土地調査。
土地開発公社	地域の秩序ある整備に資するために区に代わって公共用地等の取得、管理、処分を行う目的で設立された江東区土地開発公社に対して交付する運営費負担金。
土地開発公社	土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金に係る元金及び利子相当額を貸付け。
区が行っている事業	長期計画の進行管理。 5年度は、長期計画後期策定に向け、人口推計等の見直しのほか、こうとう区民会議、こうとうジュニア未来会議等の区民の意見反映のための会議を実施。
企画調整事務	区政一般の調査、企画・調整、組織・定数管理等に係る事務。
区及び区民	庁内LAN、財務会計システム、文書管理システム等の管理運営及び情報セキュリティの実施。 5年度は、行政のデジタル化を促進するため、Microsoft365を試行的に導入したほか、LINE・区ホームページと連携したAIチャットボット及び来庁予約サービスを導入。
新庁舎	新庁舎の目指す姿やあり方等を総合的に検討・整理し、新庁舎建設基本構想を策定。
職員等	区民サービスの向上及び職員の区政への参画意欲を高めるための職員等による施策立案型の提案制度。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
167	維持	職員自主企画調査事業	3,454,265	5,000,000	0	1,545,735
167	維持	港湾・臨海部対策事業	1,375,874	1,615,000	0	239,126
167	維持	電子計算事務	1,474,479,115	1,738,418,000	120,882,000	143,056,885
169	レベルアップ	水防対策事業	11,188,113	25,566,000	0	14,377,887
169	レベルアップ	危機管理訓練事業	19,496,718	21,208,000	0	1,711,282
169	レベルアップ	危機管理啓発事業	126,255,417	143,962,000	0	17,706,583
171	レベルアップ	地域防災計画進行管理事業	43,188,122	48,273,000	0	5,084,878
171	維持	消火器整備事業	6,749,408	9,285,000	0	2,535,592
171	維持	小災害り災者応急援助事業	363,792	1,492,000	0	1,128,208
171	維持	災害情報通信設備維持管理事業	96,115,000	107,464,000	0	11,349,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	区政運営、行政課題に関する事項及び新たな施策に関する事項についての調査・研究活動、先進自治体等への視察。
港湾・臨海部	港湾臨海部における東京都等関連団体との調整事務及び港湾問題都区協議会等の運営。
電子計算事務	オンラインシステム及び住民基本台帳ネットワーク等の管理・運営に係る事務。 繰越明許費繰越額：1億2,088万2,000円
区民	水防活動、水防連絡会の開催及び水防倉庫・資材の点検整備等。 「まちの記憶と未来展」の実施。 5年度は、目が不自由な方向けに音声版ハザードマップを作成し、配布及びHPへ掲載。
区民・行政及び関係機関	危機管理対策の習熟、各機関相互の協力連携体制の確立及び危機管理意識の高揚を図るために訓練を実施。 5年度より、拠点避難所における避難所開設運営訓練を実施。
区民及び在勤・在学者	リーフレットの配布、地震体験車の運行等による危機管理知識の普及・啓発。 5年度は、火災危険度の高い地域を対象に、簡易型の感震ブレイカーの配付及び分電盤型感震ブレイカー設置工事に係る助成を実施。
区民・行政及び関係機関	江東区地域防災計画の進行管理、江東区防災会議の運営。 防災会議委員数：53名 5年度は、地域防災計画を改定したほか、区の事業継続計画（BCP）を改定。また、区及び町会等と垂直避難に係る協定を締結した民間マンションへ最大30万円相当の備蓄物資を支給したほか、協定締結済みの集合住宅・企業へ受入避難者数に応じた備蓄物資を支給。さらに、ラジオの災害情報臨時放送が行えるブースを防災センターに設置。
街頭等に設置されている消火器	火災に対する初期消火の効果を上げ、被害の拡大を防止するため、区内全域に消火器を設置。 街頭消火器設置計画数：3,064本
小災害被災者	火災、風水害等の小災害被災者に対する物資、金銭、仮住居等の支援。 見舞金：8,000円～3万円（1世帯につき） 見舞品：毛布1枚（1人につき）
情報通信設備	防災行政無線機等情報通信設備の維持管理。 同報無線システム：基地局1局、拡声子局172局（送受信型、多重型、戸別型） 移動系無線システム：基地局1局、移動局265台 その他（都無線、安全安心メール、J-ALERT、防災用公用携帯、災害情報システム等）

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
173	新規	防災ギフト配付事業	1,585,967,400	2,087,016,000	0	501,048,600
173	維持	職員危機管理態勢確立事業	4,590,723	5,824,000	0	1,233,277
173	維持	消防団育成事業	9,161,156	9,387,000	0	225,844
173	維持	民間防災組織育成事業	39,108,653	45,864,000	0	6,755,347
175	維持	防災基金積立金	538,570,159	538,571,000	0	841
175	維持	地区別防災カルテ推進事業	2,041,618	2,319,000	0	277,382
175	維持	災害救助活動事業	0	830,000	0	830,000
175	維持	国民保護協議会運営事業	2,131,059	2,635,000	0	503,941
175	維持	災害弔慰金支給事業	0	5,000,000	0	5,000,000
175	維持	災害援護資金貸付事業	45,700	57,000	0	11,300

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民	関東大震災から100年の節目を迎えるにあたり、防災力の底上げ、防災啓発の推進のため、防災用品に特化した5,000円相当のカatalogギフトを全戸配付。 申込件数：21万333件
職員	職員防災服の貸与、警戒勤務室の維持管理、職員危機管理研修及び訓練の実施。
消防団(深川・城東)	消防団活動の円滑な遂行を図るための補助金支給、資機材の供給及び優良消防団員の表彰等。
災害協力隊、消火隊、防火 防災協会、消防少年団等	民間防災組織の育成を図るための資機材の提供及び助成金の支給等による支援。 災害協力隊：331隊 消 火 隊：74隊 防火防災協会：2団体 消防少年団：2団体
防災基金	災害の予防、応急対策及び復旧に要する財源に充てるための積立て。
災害協力隊	要支援者、人材、資機材、危険箇所等をまとめた地区別防災カルテ及び防災計画の作成推進。 見直し・新規作成：11隊
災害による被災者	災害時における応急物資等の運搬及び救助活動。 避難者想定：23万4,027人 帰宅困難者想定：23万7,250人
国民保護協議会	江東区国民保護協議会の運営及び江東区国民保護計画の見直し。 委員数：50人
災害により死亡した区民の 遺族	区民の福祉及び生活の安定のため弔慰金及び災害見舞金を支給。 限度額：500万円 支給件数：0件
災害により被害を受けた世帯	災害により、被害を受けた世帯に対する災害援護資金の貸付け。 貸付件数：0件

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
177	維持	避難行動支援事業	9,822,946	9,916,000	0	93,054
177	維持	防災・備蓄倉庫維持管理事業	8,614,840	12,134,000	0	3,519,160
177	新規	千田防災倉庫改修事業	33,781,000	34,065,000	0	284,000
177	維持	災害対策資機材整備事業	9,993,293	12,116,000	0	2,122,707
177	レベルアップ	備蓄物資整備事業	76,073,829	84,780,000	0	8,706,171
177	維持	拠点避難所公衆無線LAN維持管理事業	31,592,000	31,997,000	0	405,000
177	維持	拠点避難所電源設備整備事業	27,933,400	28,348,000	0	414,600
179	レベルアップ	出張所管理運営事業	61,883,099	70,851,000	0	8,967,901
179	新規	防災センター改修事業	297,660,000	297,660,000	0	0
179	-	給与費及び旅費	696,154,319	713,734,000	0	17,579,681

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
避難行動要支援者	災害時に自ら避難することが困難な人（避難行動要支援者）の避難支援や安否確認等を行うための基礎となる名簿の作成・管理等。
防災倉庫、備蓄倉庫	災害時における食料、衣類等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する防災倉庫及び備蓄倉庫の維持管理。 施設数：防災倉庫25か所 備蓄倉庫86か所
千田防災倉庫	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。
災害対策資機材	ろ水機、発電機、仮設トイレ等の災害発生時のための資機材整備。
備蓄物資	災害時に避難所等への避難者に対して支給する当面の食料や生活必需品を整備。 購入数：クラッカー 9万20食 おかゆ 4,000食 粉ミルク 1,176缶 液体ミルク 1,728本 アルファ化米 8万食 副食 3万4,000食 ほか 5年度は、乳児用液体ミルク及び防災授乳服を新たに備蓄したほか、携帯トイレの備蓄量を拡充。
拠点避難所	拠点避難所における公衆無線LANの維持管理。
拠点避難所	拠点避難所における電源設備の整備及び発電機の設置。 2～5年度 電源設備整備 3～6年度 発電機設置 総事業費：2億5,111万円
区民	施設の管理及び各種届出書の受理、証明書の交付等。 施設数：7か所（白河・富岡・小松橋・亀戸・大島・砂町・南砂） 5年度は、全出張所に混雑情報提供サービス機能付き発券機を導入。
防災センター	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 2年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：7億6,690万3,000円
職員	区民部職員人件費。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
181	維持	自動車臨時運行許可事業	66,330	69,000	0	2,670
181	維持	納税功労者表彰事業	247,016	322,000	0	74,984
181	維持	納税奨励事業	1,887,192	2,226,000	0	338,808
181	維持	過誤納税金還付金及び還付加算金	209,457,084	210,000,000	0	542,916
181	維持	賦課事業	136,715,935	145,785,000	0	9,069,065
183	レベルアップ	徴収事業	112,073,090	128,326,000	0	16,252,910
183	-	給与費及び旅費	591,686,798	622,156,000	0	30,469,202
183	維持	区民部管理事務	519,602	684,000	0	164,398
185	維持	証明書自動交付サービス事業	44,876,278	49,772,000	0	4,895,722
185	維持	総合窓口事業	230,607,125	237,890,000	0	7,282,875

対 象	事 業 概 要
未登録の車や自動車検査証の有効期限外の車の所有者	未登録車等を新規登録や継続検査等のために運行させる場合に仮ナンバーを貸与。
納税功労者	納税貯蓄組合を通じて税が容易かつ確実に納付されるために、組合員の納税指導育成に努めた成績優秀な組合長及び特別区税の納税意識の高揚等に尽力した個人を表彰。 被表彰者数：2人
納税義務者	自主納付の促進や収納率向上のための普及勧奨。 特別区民税・都民税の口座振替推進、納期宣伝ポスター掲示及び納税貯蓄組合連合会への補助。
過誤納税金の発生した納税者	所得税の減額や二重払い等により発生した特別区民税・都民税等の過誤納税金を還付。 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除による還付。
区民及び事業者	特別区民税・都民税等の課税にかかる申告書・納税通知書等の発送、税額計算、実態調査及び申告環境の整備。
納税義務者	特別区民税・都民税等の滞納者に対する督促状・催告書の送付、銀行・コンビニエンスストア等収納事務、納付案内センターの運営、都外へ転出した滞納者の実態調査の委託等。 5年度は、インターネット上で特別区民税・都民税の口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
職員	区民部職員人件費。
区民部管理事務	区民部の管理事務及び人口統計調査。
区民	住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、戸籍証明書等が取得できるマイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等での自動交付の実施。
区役所来庁者	各種届出・証明書の発行等の窓口業務を円滑に行い、案内・誘導等を行うためのフロアマネージャーの設置、受付・交付呼出番号表示システムの維持及び郵便業務委託等。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
185	維持	マイナンバーカード交付事業	424,661,290	438,783,000	0	14,121,710
187	維持	戸籍管理事業	5,348,363	7,421,000	0	2,072,637
187	維持	住民記録事業	20,121,102	21,868,000	0	1,746,898
187	維持	印鑑登録事業	1,310,268	1,507,000	0	196,732
187	維持	選挙管理委員会運営事業	12,190,356	13,042,000	0	851,644
189	-	給与費及び旅費	99,009,517	101,863,000	0	2,853,483
189	維持	選挙管理委員会事務局運営事業	672,189	833,000	0	160,811
189	維持	明るい選挙推進委員活動事業	1,820,533	2,497,000	0	676,467
189	維持	選挙啓発ポスターコンクール事業	186,923	299,000	0	112,077
191	維持	選挙執行事業	360,991,262	390,622,000	0	29,630,738

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民	社会保障・税番号制度に基づくマイナンバーカードの交付等。 交付枚数：7万1,883枚
戸籍関係届出人及び証明申請者	戸籍の各種届出の受理、戸籍の編製記載、戸籍に関する諸証明の発行及び人口動態調査。 手数料件数：13万4,347件（無料発行分は除く）
住民記録関係届出人及び証明申請者	住民異動等各種届出の受理及び諸証明の発行。 手数料件数：31万6,076件（無料発行分は除く）
区内に住所を有し、住民基本台帳に記録されている人 （満15歳未満の者及び意思能力を有しない者は除く）	印鑑登録等の届出の受理及び証明書の交付。 手数料件数：15万2,743件（無料発行分は除く）
選挙管理委員会委員	選挙に関する事務の管理、その他啓発活動を行う選挙管理委員会の運営。 委員数：4人 開催数：定例会24回 臨時会5回 その他啓発活動11回
職員	選挙管理委員会事務局職員人件費。
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局の運営。
区民	地域の話しあい活動、機関紙発行等明るい選挙推進委員の活動に伴う選挙啓発のための支援。
区内小中学生・高校生	選挙啓発のためのポスターコンクールを実施。
有権者	江東区議会議員・江東区長選挙、江東区長選挙及び衆議院議員補欠選挙の執行・管理。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
191	-	給与費及び旅費	45,893,966	48,264,000	0	2,370,034
191	維持	統計調査事務	1,092,869	1,159,000	0	66,131
193	維持	基幹統計調査事業	15,161,584	18,682,000	0	3,520,416
193	-	給与費及び旅費	543,959,317	570,603,000	0	26,643,683
193	レベルアップ	町会自治会活動事業	121,945,476	191,261,000	0	69,315,524
195	レベルアップ	コミュニティ活動支援事業	37,994,150	41,316,000	0	3,321,850
195	維持	広報板維持管理事業	306,900	1,561,000	0	1,254,100
195	維持	住居表示管理事業	2,314,672	2,742,000	0	427,328
195	維持	公共サイン維持管理事業	3,530,263	4,284,000	0	753,737
195	維持	町会自治会会館建設助成事業	19,031,000	53,200,000	0	34,169,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	地域振興部職員人件費。
統計調査事務	各種統計資料の作成、統計調査員管理に係る事務。
各種調査対象	統計法に基づく各種基幹統計調査及び調査員の確保対策等。 5年度は、住宅・土地統計調査外1件の調査及び統計調査員確保対策事業外3件の事業を実施。
職員	地域振興部職員人件費。
町会・自治会	地域住民の相互親睦と福祉の向上及び区との協力体制を図るための支援。 町会・自治会数：275団体 5年度は、町会・自治会が主催する、地域コミュニティの活性化及び地域住民の交流を図るイベント経費の一部を補助。
区民及び市民活動団体等	区民、市民活動団体等のコミュニティ活動への参加促進及び団体活動の活性化を支援するほか、区民協働を推進するため、協働事業提案制度等を実施。 5年度実施事業：4年度採択事業なし 5年度より、区民、市民活動団体等のコミュニティ活動の活性化のため、「江東区ボランティア・地域貢献活動センター」を設置。
広報板	区及び官公署等のお知らせ用ポスター等を掲示する広報板の維持。 設置数：232基（内維持管理223基）
区民及び来訪者	住居番号の付定、住居表示証明書の発行、住居表示板等の管理。 住居番号の付定件数：521件
公共サイン	公共サインの維持管理。 設置数：メイン拠点サイン 15基、サブ拠点サイン 23基、アクセント拠点サイン 12基、方向誘導サイン 111基、定点サイン 34基、iサイン 5基
町会・自治会	町会・自治会会館の建設・修繕に対しその費用の一部を助成。 限度額：建設1,300万円 修繕600万円 耐震診断100万円 空調設置50万円 助成件数：建設1件 修繕2件 空調設置2件

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
197	維持	区民まつり事業	78,324,000	78,324,000	0	0
197	レベルアップ	江東花火大会事業	170,575,330	170,576,000	0	670
197	維持	隅田川花火大会事業	1,663,594	1,861,000	0	197,406
197	維持	生涯学習情報提供事業	272,385	375,000	0	102,615
197	維持	文化財保護事業	37,686,440	39,137,000	0	1,450,560
197	維持	文化財公開事業	10,404,229	12,681,000	0	2,276,771
199	維持	文化財講習会事業	536,353	921,000	0	384,647
199	維持	郷土資料刊行事業	1,529,430	1,536,000	0	6,570
199	維持	文化財保護推進協力員活動事業	941,554	1,191,000	0	249,446
199	維持	交通傷害保険事業	2,481,102	3,272,000	0	790,898

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民及びコミュニティ組織 (町会・自治会、事業所、ボランティア、NPO)	人情にあふれる快適なまちづくりを目指し、区民の社会連帯の場、区民参加の相互協力の場として、中央まつりと地区まつり（亀戸・大島・砂町）を開催。 参加人数：中央まつり 約10万人 地区まつり 約15万人
区民	荒川・砂町水辺公園で江東花火大会を開催。 開催日：8月11日 観客数：約1万人 5年度より、地域コミュニティの活性化を図るとともに、安全で安心な花火大会を実施。
区民	伝統的かつ新しい下町文化形成の一助とするため、隅田川花火大会実行委員会（東京都・台東区・墨田区・中央区・荒川区・江東区）が開催する隅田川花火大会の事業費の一部を負担。
区民	社会教育関係団体の登録及びホームページによる、生涯学習・スポーツの人材情報、団体情報の提供。 情報提供数：人材情報15件 団体情報416件
文化財	文化財保護に関する啓発・推進活動及び文化財の調査研究。 文化財保護審議会：6回 文化財指定数：50件 文化財登録数：1,056件
区民	旧大石家住宅をはじめとする有形・無形文化財及び民俗芸能の継承及び公開。
区民	区の歴史や文化財に対する理解を深めるため、各種講習会を開催。
区民	区の歴史・文化財に関する各種調査本の出版や情報誌の刊行。 情報誌下町文化（季刊）：各3,500部 江東区の文化財（③永代橋界限）：500部 絵葉書で見る江東百景（復興小学校）：500部
文化財保護推進協力員	地域において文化財保護活動を行うための活動支援。 文化財現況確認調査：41か所 定点観測調査：135か所
区民	交通事故により災害を受けた場合、自転車運転中の事故により加害者となった場合及び犯罪被害に遭った場合等の救済及び補償として、少額の負担で誰でも加入できる保険制度を運営。 加入者数：2万6,826人 交通傷害：補償限度額600万円（掛金2,500円） 自転車賠償：補償限度額1億円（掛金1,000円）

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
199	維持	交通災害見舞金支給事業	0	1,000,000	0	1,000,000
199	維持	地域振興管理事務	805,829	1,724,000	0	918,171
199	維持	区民スポーツ普及振興事業	37,786,345	44,644,000	0	6,857,655
201	維持	江東シーサイドマラソン事業	14,522,000	14,522,000	0	0
201	維持	スポーツ推進委員活動事業	5,562,774	6,084,000	0	521,226
201	維持	少年運動広場維持管理事業	186,383,867	188,277,000	0	1,893,133
203	維持	こども１１０番の家事業	968,238	1,056,000	0	87,762
203	維持	二十歳のつどい運営事業	8,954,532	10,986,000	0	2,031,468
203	維持	青少年交流プラザ管理運営事業	93,802,742	93,910,000	0	107,258
203	維持	青少年育成啓発事業	6,958,419	7,320,000	0	361,581

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
小学校低学年児童	交通事故により、死亡ないし重度障害（労災1級相当）となった場合に弔慰・見舞金を支給。 見舞金：1件あたり50万円
地域振興管理事務	地域振興部の管理事務。
区民	区民の体力向上、カヌー大会等、スポーツイベントの開催。 学校開放：延3,770人、ニュースポーツ体験会：延1,754人
区民及び体育団体	夢の島競技場をスタート、ゴールとし、区の南部臨海地域を中心に行う、ハーフ及び10kmのマラソン大会の開催。 申込者数：4,590人（ハーフ：2,831人 10km：1,759人）
スポーツ推進委員	各種スポーツ、レクリエーション行事で区民に指導や助言を行うための支援。
少年運動広場	少年運動広場の維持管理。 施設数：4か所
児童及び生徒	登下校時の通学路等で子どもたちの安全を守るため、住宅・商店・事業所等を緊急避難場所に設定。 避難場所設置数：2,905か所
20歳の区民	二十歳のつどいの開催。 対象者数：4,133人 参加者数：2,470人 参加率：59.8%
区内在住・在学・在勤の青少年	青少年交流プラザの管理・運営、青少年の居場所づくり及び情報提供。
青少年	青少年の健全育成及び非行防止のための啓発活動、保護司会等の活動支援。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
205	維持	青少年団体育成事業	3,225,924	5,000,000	0	1,774,076
205	維持	青少年指導者講習会事業	13,338,895	17,371,000	0	4,032,105
205	維持	少年の自然生活体験事業	9,476,480	9,569,000	0	92,520
207	維持	青少年対策地区委員会活動事業	8,742,328	8,788,000	0	45,672
207	維持	青少年相談事業	8,039,582	8,413,000	0	373,418
207	維持	青少年委員活動事業	5,775,071	6,124,000	0	348,929
207	維持	青少年問題協議会運営事業	1,433,113	1,764,000	0	330,887
209	維持	区民館管理運営事業	42,454,608	47,058,000	0	4,603,392
209	維持	地区集会所管理運営事業	13,529,280	15,541,000	0	2,011,720
209	維持	保養施設借上事業	118,393,809	118,570,000	0	176,191

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
ジュニアリーダー認定者及び子ども会活動に関心のある区民	江東ジュニアリーダーズクラブ、江東区少年団体連絡協議会への支援。
小学5年生から高校3年生及び江東ジュニアリーダーズクラブ会員	地域子ども会等のリーダーとなるこどもを養成するための講習会を開催。 ジュニアリーダー講習会（修了者数）：初級62人、中級34人 上級研修会（リーダーシップ研修等）：延159人
区内在住・在学の青少年、指導者及び育成者	若洲公園、国立中央青少年交流の家等でキャンプの開催。 参加者数：9地区 339人
青少年対策地区委員会	青少年健全育成活動等への支援。
区内在住・在学・在勤の概ね15歳～40歳未満までの者及びその家族等	ひきこもりをはじめ、社会生活に困難を抱える若者に対し、社会生活を円滑に営むことができるよう、自立・社会参加に向けた各種支援を実施。 こうとうゆうすてっぷ（青少年相談）利用件数：延1,144件
青少年委員	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成等への支援。
青少年問題協議会	青少年問題協議会の運営。
区民	施設の管理。 施設数：6館（富岡・枝川・小松橋・東陽・砂町・南砂）
区民	施設の管理。 施設数：36か所
区民	低額で利用できるよう民間の宿泊施設を区で借上げ。 通年施設：4施設（鬼怒川・伊東・箱根・湯河原）

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
209	レベルアップ	地域文化施設管理運営事業	1,288,821,809	1,453,100,000	0	164,278,191
211	レベルアップ	スポーツ施設管理運営事業	1,815,509,951	2,072,700,000	0	257,190,049
213	維持	江東公会堂管理運営事業	332,302,655	394,662,000	0	62,359,345
213	維持	地区集会所改修事業	93,887,142	94,819,000	0	931,858
213	維持	スポーツ会館改修事業	55,678,700	55,679,000	0	300
213	維持	夢の島競技場改修事業	71,700,000	71,900,000	0	200,000
213	維持	夢の島野球場改修事業	108,746,000	110,330,000	0	1,584,000
213	新規	江東公会堂改修事業	52,700,000	52,700,000	0	0
215	維持	監査委員運営事業	19,246,130	22,446,000	0	3,199,870
215	-	給与費及び旅費	54,589,932	58,192,000	0	3,602,068

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民及び施設利用者	文化センター等の施設管理。一般教養・技芸習得講座やイベント、自主グループへの学習相談等支援。 施設数：8館 5年度は、小津安二郎生誕120周年を記念し、関連団体との連携イベントを実施。
区民及び施設利用者	スポーツ施設の維持管理、スポーツ教室、少年少女スポーツ教室及び28種目の区民体育大会等の実施。 施設及び施設数：区民体育館6か所 運動場2か所 野球場及び庭球場9か所 夢の島競技場 夢の島スケートボードパーク 越中島プール 5年度は、大学と連携しカヌー教室を実施したほか、専門家による運動プログラムの作成や、パラクライミングを体験できるイベント等を実施。
区民及び施設利用者	施設の管理及び舞台芸術の開催、芸術文化の普及、アマチュアへの支援。
地区集会所	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 改修：2か所（平野・北砂）
スポーツ会館	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 4年度 健全性診断調査 5年度 実施設計 6～7年度 改修工事 総事業費：46億3,963万6,000円
夢の島競技場	日本陸上競技連盟第2種公認更新にかかる施設の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：2億569万5,000円
夢の島野球場	老朽化に伴うグラウンド及び付帯設備の改修。
江東公会堂	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 5～6年度 実施設計 7～9年度 改修工事
監査委員	監査委員の運営。 委員数：常勤1人 非常勤3人 回 数：定期財務監査4回 例月出納検査12回 財政援助団体等監査 随時（工事）監査 決算審査 健全化判断比率等審査 その他監査
職員	監査事務局職員人件費。

【総 務 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
215	維持	監査事務局運営事業	1,879,279	2,108,000	0	228,721

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
監査委員	監査事務局の運営。

民 生 費

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
217	-	給与費及び旅費	544,011,150	562,696,000	0	18,684,850
217	維持	まなびサポート事業	63,972,863	64,230,000	0	257,137
217	維持	裁判員制度参加支援事業	0	66,000	0	66,000
217	維持	障害者（児）施設福祉サービス第三者評価推進事業	10,746,900	12,000,000	0	1,253,100
217	維持	地域福祉計画進行管理事業	697,853	781,000	0	83,147
217	維持	民生委員推薦会運営事業	266,920	428,000	0	161,080
219	維持	民生・児童委員活動事業	39,361,309	41,926,000	0	2,564,691
219	レベルアップ	社会福祉協議会事業費助成事業	225,258,530	259,708,000	0	34,449,470
219	新規	社会福祉協議会地域拠点設置事業	9,975,900	9,976,000	0	100
219	維持	旧軍人及び戦没者遺族等援護事業	281,199	373,000	0	91,801

対 象	事 業 概 要
職員	福祉部、障害福祉部及び区民部職員人件費。
生活保護受給者及び生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる生活困窮者の世帯	生活保護受給者及び生活困窮者世帯のこどもに対する学習支援等を実施。 高校進学支援プログラム支援者数：34人 次世代育成支援プログラム支援者数：39人 まなび塾（無料の学習支援）参加者数：会場型 延4,370人、訪問型 延1,598人
介護が必要な高齢者及び障害者、またはその介護者	裁判員制度に参加する際に必要な介護サービス費用等を一部助成。 助成件数：0件
区内障害者（児）関連施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、指定管理施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数：19か所
区民	地域福祉計画の進行管理のため、学識経験者、区民等で構成する計画推進会議を開催。
民生・児童委員候補者	民生・児童委員推薦候補者の審査・推薦を行う民生委員推薦会の運営。 委 員 数：14人 開催回数：4回
民生・児童委員	民生・児童委員のための会議、研修等の実施。 定数：330人（区域担当311人 主任児童委員19人）
江東区社会福祉協議会	江東区社会福祉協議会（ボランティアセンターを除く）事業費の助成。 5年度は、地域福祉コーディネーター等の増員により、地域での包括的支援に向けた体制を構築。
江東区社会福祉協議会	江東区社会福祉協議会の地域拠点を設置。 5年度設置：城東南部拠点
旧軍人及び戦没者遺族等	旧軍人及び戦没者遺族等に対する特別弔慰金・特別給付金等の申請受付並びに支援。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
219	維持	ボランティアセンター運営費助成事業	33,904,982	35,628,000	0	1,723,018
219	維持	社会福祉法人認可・指導監査事業	452,556	916,000	0	463,444
221	レベルアップ	権利擁護推進事業	44,759,509	56,396,000	0	11,636,491
221	維持	成年後見制度利用支援事業	16,549,476	30,859,000	0	14,309,524
221	維持	心身障害者区長申立支援事業	12,170	737,000	0	724,830
221	維持	基礎年金事業	2,473,400	3,306,000	0	832,600
221	維持	在日無年金定住外国人等特別給付金支給事業	255,000	1,088,000	0	833,000
221	維持	国民健康保険基盤安定繰出金	1,627,667,210	1,627,668,000	0	790
221	維持	保険者支援分国民健康保険基盤安定繰出金	925,702,930	925,703,000	0	70
221	維持	未就学児均等割保険料繰出金	39,283,589	39,284,000	0	411

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
ボランティアセンター	ボランティアセンター運営費の助成。
区内に主たる事業所があり、区内でのみ事業を行う社会福祉法人	社会福祉法人の認可及び指導監査等にかかる事務。 地域協議会開催回数：0回 指導監査実施件数：3件
福祉サービスの利用者等	判断能力の不十分な方の福祉サービス利用支援、日常生活自立支援、成年後見制度に関する相談、成年後見申立て支援、成年後見人の育成・サポート等を行う成年後見制度推進機関である権利擁護センター「あんしん江東」及び福祉サービス向上委員会、地域の権利擁護支援・成年後見利用促進に係る中核機関や協議会の運営。 5年度より、「あんしん江東」と連携して中核機関を整備し、被後見人及び後見人等の権利擁護支援チームが関係機関等の支援を受けられるよう機能を拡充。
判断能力の不十分な認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、家庭裁判所への申立て費用、後見人等に支払う報酬を助成。 助成件数：審判申立て1件、成年後見人報酬67件
申立てを行う親族がいない判断能力が不十分な心身障害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数：1件
国民年金第一号被保険者及び国民年金受給者等	国民年金事務における第一号被保険者及び国民年金受給者等に対する事務。 第一号被保険者：5万6,554人 国民年金受給者：10万9,790人
無年金定住外国人（帰化した人を含む）	これまでの国民年金制度の経緯から、障害基礎年金及び老齢基礎年金等を受けることができない定住外国人等に対し、給付金を支給。 受給者数：高齢特別永住者等福祉給付金（月額1万5,000円）2人
国民健康保険会計	保険料軽減額を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険会計	保険者の財政安定化を図るための、一般被保険者の低所得者数に応じた、国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険会計	未就学児における均等割保険料軽減分を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
221	維持	行旅死・病人取扱事業	20,945,660	21,271,000	0	325,340
223	維持	婦人相談事業	18,584,340	20,191,000	0	1,606,660
223	維持	中国残留邦人生活支援事業	434,616,209	471,055,000	0	36,438,791
223	維持	受験生チャレンジ支援貸付相談事業	12,379,941	18,311,000	0	5,931,059
225	維持	生活困窮者自立相談等支援事業	51,986,789	62,920,000	0	10,933,211
225	新規	産前産後保険料繰出金	1,849,363	2,036,000	0	186,637
225	維持	国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰出金	178,845	180,000	0	1,155
225	維持	国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金	600,000	600,000	0	0
225	維持	福祉部管理事務	6,718,509	8,275,000	0	1,556,491
225	維持	障害児（者）の親のための講座事業	162,064	177,000	0	14,936

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
行旅死及び病人	行旅病人及び行旅死亡人取扱法並びに墓地・埋葬等に関する法律に基づく、行旅死亡人、出土人骨の処理及び行旅病人への対応。 行旅死亡人：7件 引き取り者のいない死亡人：90件 出土人骨：3件
夫からの暴力や経済的問題等で困っている女性	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいた、婦人相談員の設置及び活動。
中国残留邦人等	中国残留邦人等に対する生活費、住宅費、医療費、介護費等の給付及び地域生活支援事業を行う中国残留邦人地域交流センターの運営。 給付対象者：170人
中学3年生・高校3年生等が いる生活保護受給対象とな らない低所得世帯	東京都社会福祉協議会が実施する受験生チャレンジ支援貸付にかかる相談及び申請受付等の実施。
生活保護を受給していない ものの、生活保護に至る可 能性のある者で、自立が見 込まれる生活困窮者	生活保護に至る前の段階における支援として、総合相談窓口で自立相談支援及び家計改善支援を行うほか、住居確保給付金を給付。 相談窓口への新規相談者数：668人 相談件数：延3,538件 住居確保給付金支給件数：75件
国民健康保険会計	産前産後の被保険者における保険料免除分を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険高額療養費資 金貸付基金	国民健康保険高額療養費資金貸付基金への繰出金。
国民健康保険出産費資金貸 付基金	国民健康保険出産費資金貸付基金への繰出金。
福祉部	福祉部の管理事務。
障害児（者）の親等	障害児（者）の発達、成長、自立のための課題、親及び支援する関係者の役割と責任等についての学習を支援し、地域における子育て支援のネットワーク作りを推進するため課題別講座を開催。 障害児（者）の親のための講座：5回 302人

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
225	維持	知的障害者学習支援事業	11,051,520	12,660,000	0	1,608,480
227	維持	介護給付費等支給審査会運営事業	7,561,810	7,951,000	0	389,190
227	維持	地域自立支援協議会運営事業	305,658	435,000	0	129,342
227	維持	身体障害者救急通報システム設置事業	307,940	1,015,000	0	707,060
227	維持	重度脳性麻痺者介護事業	14,244,560	15,435,000	0	1,190,440
227	維持	心身障害者紙おむつ支給事業	34,651,993	35,954,000	0	1,302,007
229	維持	心身障害者福祉電話事業	789,541	1,068,000	0	278,459
229	維持	心身障害者寝具乾燥消毒・水洗い事業	1,326,875	2,105,000	0	778,125
229	維持	心身障害者出張調髪サービス事業	6,128,752	6,243,000	0	114,248
229	維持	緊急一時保護事業	1,403,900	2,745,000	0	1,341,100

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
学校教育を修了した軽度知的障害のある就労者	一般教養、スポーツ、レクリエーション等の学習支援活動。 受講生：81人
区内に住所を有する障害者（児）で在宅・施設支援を必要とする人	障害者総合支援法における審査会の運営、障害福祉サービスの申請者に対する障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定業務等に係る事務。 障害支援区分審査件数：1,044件 審査会開催数：26回
地域自立支援協議会	相談支援事業をはじめとする地域の障害者福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な役割を果たす協議会の運営。 地域自立支援協議会：2回
身体障害者手帳1・2級、内部障害3級、難病患者で一人暮らしまたは障害者・難病患者のみの世帯等	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社（有料）を通じて救急通報できる機器を設置。 年度末設置数：直接通報型7台、民間代理型7台
20歳以上の重度脳性麻痺者、身体障害者手帳1級で単独で屋外活動を行うことが困難な人	生活圏の拡大を図るため、重度の脳性麻痺者の介護を援助。 介護人は家族に限定され、月12回を上限。 対象者数：14人
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で常時寝たきりまたは失禁状態にある人	月1回紙おむつを無料で自宅に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数：現物 509人、現金 43人 支給内容：現物 区が作成したカタログから選択（月単位で上限あり） 現金 月額上限7,500円
身体障害者手帳1・2級の外出困難者で重度の障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯	基本料金及び通話料金（1か月600円を限度）等を助成。 利用世帯数：32世帯
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で常時寝たきりまたは失禁状態で布団を思うように干せない在宅の人	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目：掛布団、敷布団、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数：乾燥消毒月1回（年10回）、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数：47人
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で常時複雑な介護を必要とする人または常時寝たきりで店舗での調髪が困難な人	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：292人
身体障害者手帳・愛の手帳所持者（20歳以上の身体障害者手帳所持者は1・2級のみ）、脳性麻痺、進行性筋萎縮症の人	在宅障害者の保護者、家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の緊急時に保護を必要とする障害者を一時保護するため、区委託の障害者団体による所定場所での保護または区委託のヘルパーの障害者宅への派遣。 団体保護：宿泊33日、一日54日、半日164日 派遣保護：宿泊0日、日中0日

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
229	維持	心身障害者家具転倒防止器具取付事業	135,300	180,000	0	44,700
229	維持	重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	9,264,024	9,265,000	0	976
229	レベルアップ	重症心身障害児（者）在宅レスパイト支援事業	11,952,400	17,879,000	0	5,926,600
229	新規	医療的ケア児等支援事業	1,087,117	1,591,000	0	503,883
229	維持	ミドルステイ事業	1,420,500	3,288,000	0	1,867,500
229	維持	心身障害者入所措置事業	0	2,875,000	0	2,875,000
231	維持	知的障害者ショートステイ推進事業	949,000	949,000	0	0
231	維持	認定調査等事業	35,283,793	37,620,000	0	2,336,207
231	レベルアップ	障害者計画進行管理事業	10,537,354	11,318,000	0	780,646
231	維持	ヘルプカード・ヘルプマーク発行事業	308,758	320,000	0	11,242

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度の人がある転倒防止器具の取付けが困難な世帯	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給件数：7件
在宅の重度障害者等（高次脳機能障害者を含む）	在宅リハビリサポート医が作成・管理するリハビリの在宅訓練プログラムを重度障害者等が実践し、理学療法士等が障害者宅を訪問し、リハビリの助言や指導を実施。 利用者数：29人
医療的ケアを必要とする在宅の障害児、重症心身障害児（者）及びその家族	看護師等が医療的ケアが必要な障害児及び重症心身障害児（者）の自宅等に訪問し、家族等に代わり、一定時間の医療的ケアを実施。 利用者数：48人 5年度は、医療的ケア児への看護師派遣のサービス提供時間の上限を96時間から144時間に拡充。
医療的ケアを必要とする障害児、重症心身障害児（者）及びその家族等	医療的ケア児及びその家族の支援に関する情報を一元化したガイドブックを作成するほか、関係機関を交えた会議及び居宅介護事業所等を対象とした講演会を実施。また、医療的ケア児等コーディネーターの活動に対し、報酬を補助。 講演会開催回数および参加者数：2回 177人参加
18歳以上の愛の手帳、身体障害者手帳または精神障害者保健福祉手帳所持者、高次脳機能障害者	在宅の心身障害者を介護している保護者または家族が疾病等のため家庭での介護が困難となった場合の施設での保護。 利用期間：1か月以内（事情により3か月を限度に延長可） 利用実績：180日 6人
入所を必要とする心身障害者	介護者の状況及び虐待等で緊急性を要する場合に限り、自立支援給付が決定するまでの入所の措置。 措置者数：身体障害者延0人、知的障害者延0人、精神障害者延0人
18歳以上の愛の手帳所持者	在宅の知的障害者を介護している保護者または家族が疾病等の事由により介護が困難になった場合に知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保。 利用実績：0日
区内に住所を有する障害者（児）で、介護給付または訓練等給付を申請した人	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定に要する所定項目の調査、サービス利用意向聴取及び概況調査等を行う相談支援。
障害者（児）	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する推進協議会の運営。 計画等推進協議会：4回 5年度は、次期障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画を策定。
区内に住所を有する障害者	災害時や緊急時に備え、緊急連絡先や必要な支援内容等が記載できる「ヘルプカード」の配布及び内部障害者等が周囲に支援を求めるための「ヘルプマーク」の作成、配布。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
231	レベルアップ	障害者意思疎通支援事業	2,115,170	3,209,000	0	1,093,830
231	維持	勤労障害者表彰事業	92,101	134,000	0	41,899
231	維持	身体・知的障害者相談事業	370,459	666,000	0	295,541
233	維持	障害者就労支援庁内実習事業	76,850	216,000	0	139,150
233	維持	心身障害者福祉手当支給事業	1,506,680,375	1,567,808,000	0	61,127,625
233	維持	障害者就労・生活支援センター運営事業	16,815,738	17,875,000	0	1,059,262
233	維持	障害者常設販売コーナー 庁内出店事業	742,609	1,033,000	0	290,391
233	維持	障害者福祉大会事業	2,851,450	3,072,000	0	220,550
235	維持	リフト付福祉タクシー運 行事業	30,000,000	30,000,000	0	0
235	維持	福祉タクシー利用支援事 業	229,388,682	253,320,000	0	23,931,318

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
聴覚障害者、その他の障害者等	手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進。 失語症意思疎通支援者派遣人数：延31人 5年度より、失語症の方の意思疎通支援のため、外出時の支援者派遣及び失語症の方が参加する障害者団体の会合等へ支援者を派遣。
区内に住所を有し、就労している障害者	長期にわたり企業で就労に励む身体障害者、知的障害者及び精神障害者の勤労者を表彰。 被表彰者数：5人
身体・知的障害者	障害者の生活等に関する相談。 相談員数：身体障害者相談員7人、知的障害者相談員2人 相談実績：76件
区内の就労移行及び就労継続支援施設の通所者、障害者就労・生活支援センター利用者、特別支援学校生徒	就労前訓練の一環として区役所において就業を体験。 参加人数：延43人
身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、難病、脳性麻痺及び進行性筋萎縮症の人	身体障害者手帳の所持者等への手当を支給。 心身障害者福祉手当：重度・難病1万5,500円 中軽度7,750円、福祉手当：1万5,220円、特別障害者手当：2万7,980円、障害児福祉手当：1万5,220円（それぞれ月額） 受給者数：重度 延4万8,295人、難病 延2万3,864人、中軽度 延2万2,811人 福祉手当 延60人、特別障害者手当 延6,182人、障害児福祉手当 延2,360人
一般就労を希望する在宅及び障害者施設等の福祉的就労に就いている障害者や自立生活の支援を必要とする障害者	地域における障害者の自立生活を支援するため、就労支援や在宅福祉サービスの利用支援及び生活支援等を行う就労・生活支援センターの運営。
るーくる及び区内障害者通所施設	区内障害者通所施設の自主生産品販売コーナー「るーくる」の運営。 出店場所：区役所2階フロア、総合区民センター2階ロビー
障害者とその家族及び地域住民	レクリエーションと地域住民との交流の場として障害者福祉大会を開催。 開催日：12月2日
車いす利用者及び寝たきり状態にある重度心身障害者並びに高齢者	車いすごとと乗降できるリフト付福祉タクシーを運行。 利用料金：実車料金（普通車タクシー運賃額と同額） 利用者数：障害者延2,525人、高齢者延5,574人
身体障害者手帳1～3級の下肢・体幹及び移動機能障害者、1・2級の視覚障害者、それ以外の1級の障害者及び愛の手帳1・2度の人	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、タクシーに乗車できる利用券を支給。 支給者数：6,152人（自動車燃料費助成事業利用者は対象外） 助成限度額：月額3,650円相当分

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
235	維持	自動車燃料費助成事業	18,336,503	18,767,000	0	430,497
235	維持	中等度難聴児補聴器給付事業	414,536	1,748,000	0	1,333,464
235	維持	障害者文化芸術活動支援事業	4,074,070	4,442,000	0	367,930
235	維持	障害者施設自主生産品開発支援事業	315,000	1,500,000	0	1,185,000
235	維持	障害福祉サービス等適正化事業	879,121	997,000	0	117,879
235	維持	リバーハウス東砂管理運営事業	52,332,960	66,326,000	0	13,993,040
235	維持	心身障害者生活寮運営費助成事業	16,551,370	19,308,000	0	2,756,630
235	維持	障害者グループホーム支援事業	362,232,152	364,879,000	0	2,646,848
237	レベルアップ	障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業	281,451,975	309,561,000	0	28,109,025
237	維持	障害者日中活動系サービス推進事業	223,128,000	248,941,000	0	25,813,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
自動車税等の減免を受けている身体障害者手帳1～3級の下肢・体幹及び移動機能障害者、1・2級の視覚障害者、それ以外の1級の障害者及び愛の手帳1・2度の人	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、障害者の日常生活に供される自動車に必要な燃料費の一部を助成。 助成対象者数：473人（福祉タクシー利用支援事業利用者は対象外） 助成限度額：月額3,650円
身体障害者手帳に該当しない両耳の聴力レベルが概ね30dB以上の18歳未満の児童で、補聴器の装用により一定の効果が期待できると医師が判断する者	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用を給付。 給付件数：4件
障害者（児）通所支援施設、地域活動支援センター、区立小・中学校特別支援学級	障害者（児）通所施設への美術講師派遣や作品の仮想空間での展覧会を通じた障害者（児）への文化芸術活動の支援により、社会参加を促進。
区内就労継続支援B型事業所及び生活介護事業所	障害者施設の自主生産品強化のため、生産設備整備費用の一部を補助。 補助件数：3件
指定障害福祉サービス事業所等	適切な障害福祉サービス等の提供と介護・訓練等給付費等の請求の検証及びサービス提供事業所についての調査、指導検査。 指導検査実施件数：48件
障害者（児）	障害者総合支援法に基づく共同生活援助、短期入所を行う施設の管理運営及び家族等が一時的に介護することができないときに、食事の提供等の日常的な世話を行う緊急一時保護事業の実施。 医療的ケアが必要な緊急一時保護を利用する重度障害者に対する看護師の派遣。 定員数：共同生活援助7人 短期入所3人 緊急一時保護2人
心身障害者生活寮の運営者	生活寮の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数：2か所
入所を希望する知的障害者、身体障害者及びグループホームの運営者	グループホームで生活する知的障害者・身体障害者への家賃助成及び本区の障害者を受け入れているグループホームの運営者に対する運営費助成。 家賃助成対象者数：延1,309人 グループホーム運営費助成対象施設数及び入所者数：155か所 470人
社会福祉法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所等	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業及び児童福祉法に基づく障害児通所支援事業を区内で運営する社会福祉法人等に対し、運営費を助成。 また、重度重複障害児等を受け入れている障害児通所支援施設に対しては、併せて重度加算を実施。 助成対象施設数（分室含）：39か所 5年度より、5年4月に塩浜に開設した障害者入所施設に対し、運営費を助成。
障害者（児）通所支援施設を運営する社会福祉法人等	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設：32か所 また、東京都重症心身障害児（者）通所事業実施要綱に基づく重症心身障害児通所事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設：7か所

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
237	維持	障害者（児）施設安全対策整備費補助事業	1,084,000	1,800,000	0	716,000
237	レベルアップ	障害福祉サービス事業所緊急支援事業	68,681,550	148,858,000	0	80,176,450
237	維持	手話通訳者養成事業	6,201,767	6,622,000	0	420,233
237	維持	障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業	6,057,299	7,892,000	0	1,834,701
237	維持	障害者虐待防止事業	192,088	351,000	0	158,912
239	維持	障害者福祉事務	17,201,889	19,403,000	0	2,201,111
239	維持	介護給付等給付事業	10,990,491,792	11,208,422,000	0	217,930,208
241	維持	高額障害福祉サービス費給付事業	8,191,062	8,412,000	0	220,938
241	維持	相談支援給付事業	155,129,825	159,193,000	0	4,063,175
241	維持	自立支援医療費給付事業	721,577,495	738,940,000	0	17,362,505

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
社会福祉法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所等	区内の障害者（児）施設の防犯対策を強化するため、非常通報装置の設置等の安全対策に要する費用を補助。 補助件数：2件
障害福祉サービス事業所	コロナ禍における障害福祉サービス事業所の緊急支援に係る各種取組みを実施。 PCR検査費用補助金（新規入所者・職員・利用者）支給事業所数：58事業所 家族等が陽性者となった障害者の介護費用補助件数：0件 臨時宿泊施設利用件数：0件 5年度は、東京都の緊急対策支援の対象外となる事業所に対し、運営費の支援を実施。
聴覚障害者等の福祉に理解と熱意がある健聴者で区内在住、在勤、在学者	手話通訳者を養成するため、手話講習会を開催。 修了者：入門・基礎 50人 手話通訳Ⅰ 39人 手話通訳Ⅱ 24人 養成 12人
特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画を作成する相談支援専門員の育成及び確保。 実施件数：2件
身体・知的・精神障害者、その他心身の機能に障害がある人	虐待を受けている障害者の保護及び障害者の養護者への支援並びに虐待防止のための啓発。
障害者福祉事務	障害者福祉事業に係る事務。
区内に住所を有する障害者（児）で、障害福祉サービス等の支援を必要とする人	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付及び児童福祉法に基づく障害児通所給付。サービスの種類：（介護給付）居宅介護、重度訪問介護等（訓練等給付）自立訓練、就労移行支援等（障害児通所給付）児童発達支援等 支給人数：（介護）延2万9,930人（訓練等）延2万1,277人（障害児通所）延3万2,844人
区内に住所を有する障害者（児）で、介護給付・訓練等給付または障害児通所給付を受けている人	高額障害福祉サービス費を給付。 支給人数：延1,139人
区内に住所を有する障害者（児）で、障害福祉サービス、児童通所サービス及び地域相談支援を必要とする人	計画相談支援給付費、地域相談支援給付費及び障害児相談支援給付費を給付。 支給人数：延9,044人
区内に住所を有する18歳以上の身体障害者	日常生活能力や職業能力を回復するため、障害程度を軽減または除去する医療に要する費用を給付。 支給人数：延5,464人

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
241	維持	療養介護医療費給付事業	55,329,506	59,932,000	0	4,602,494
241	維持	補装具給付事業	105,665,351	105,666,000	0	649
241	維持	心身障害者日常生活用具給付事業	101,435,071	116,122,000	0	14,686,929
241	維持	身体障害者住宅設備改善給付事業	3,931,200	9,326,000	0	5,394,800
241	維持	移動支援給付事業	465,356,555	467,079,000	0	1,722,445
243	維持	更生訓練費給付事業	48,900	559,000	0	510,100
243	維持	手話通訳者派遣事業	12,834,325	15,607,000	0	2,772,675
243	維持	要約筆記者派遣事業	1,000,585	1,153,000	0	152,415
243	維持	自動車改造費助成事業	267,800	1,339,000	0	1,071,200
243	維持	自動車運転教習費助成事業	844,600	1,320,000	0	475,400

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区内に住所を有し、医療を要する障害者（児）で、病院等で常時介護を要する人	病院等における機能訓練、療養上の管理及び看護等の医療に要する費用を給付。 医療型児童発達支援のうち、医療に要する費用を給付。 支給人数：延682人
区内に住所を有する身体障害者（児）	職業、日常生活の能率の向上を図るため、障害者の損なわれた身体機能を代償または補完するための用具を給付及び貸与。 給付品目：車いす、装具等16種目 給付件数：成人722件 児童175件
在宅の重度心身障害者（児）及び難病患者等	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目：入浴補助用具、ストマ用装具等53種目 給付件数：9,345件
在宅の重度身体障害者（児）及び難病患者等	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用の一部を助成。 助成種目：小規模改修、中規模改修等4種目 助成件数：13件
区内に住所を有する障害者（児）で、屋外での移動に著しい制限のある人	社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加に要する外出の際の移動支援に要する費用を給付。 支給人数：延1万964人
区内に住所を有する身体障害者で、施設内で行われる訓練の支援を必要とする人	施設内で行われる訓練において要する特定の諸雑費及び通所費を給付。 支給人数：延9人
区内に住所を有する聴覚障害者及び区内聴覚障害者団体	家庭生活・社会生活における意思疎通を図るため、手話通訳者を派遣。 派遣件数：2,059件
区内に住所を有する中途失聴者、難聴者及び区内聴覚障害者団体	聴覚障害者が健聴者との意思疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣。 派遣件数：94件
自ら運転する自動車を所有する人で身体障害者手帳上肢・下肢または体幹機能障害1・2級の人	就労等に伴い自動車を取得する際に、その自動車のアクセル、ブレーキ等の改造が必要な場合の自動車改造費を助成。 助成件数：2件 助成限度額：13万3,900円
身体障害者手帳1～3級下肢、体幹障害者5級以上、内部障害者4級以上及び愛の手帳所持者で公安委員会の適性試験に合格した人	日常生活の利便及び生活圏の拡大を図るため、運転教習費の一部を助成。 助成件数：6件

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
243	維持	重度障害者大学等修学支援事業	232,675	8,172,000	0	7,939,325
243	維持	重度障害者等就労支援事業	12,094,859	25,691,000	0	13,596,141
243	維持	地域活動支援センター事業	91,088,728	94,765,000	0	3,676,272
243	維持	障害者福祉センター管理運営事業	277,939,581	296,282,000	0	18,342,419
243	レベルアップ	障害児（者）通所支援施設管理運営事業	1,038,729,560	1,186,798,000	0	148,068,440
245	新規	障害者福祉センター改修事業	35,936,600	35,979,000	0	42,400
245	維持	塩浜福祉プラザ改修事業	637,368,660	637,390,000	0	21,340
245	新規	物価高騰重点支援給付金事業	5,338,731,866	7,370,027,000	1,669,000,000	362,295,134
247	-	給与費及び旅費	563,833,991	577,269,000	0	13,435,009
247	維持	シルバー人材センター管理運営費補助事業	64,845,000	64,845,000	0	0

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
重度障害者	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築するまでの間、大学等における支援を実施。 利用者数：2人
重度訪問介護、同行援護、行動援護の支給決定を受けている人	重度障害者等に対する職場や通勤等における支援を実施。 利用者数：2人
障害者	地域活動支援センターにおいて行われる創作活動・レクリエーション等の活動、生産活動の機会の提供等に対する補助。 施設数：3か所 利用者数：558人
障害者（児）	施設の管理、通所事業、地域活動支援センター事業等を行う福祉センターの運営。 通所定員：生活介護54人、就労継続支援26人
一般就労が困難な心身障害者等	施設の管理並びに障害者総合支援法に基づく生活介護、就労継続支援及び児童福祉法に基づく児童発達支援を行う施設の運営。 施設及び定員数：塩浜福祉園（40人）、東砂福祉園（38人）、亀戸福祉園（60人）、あすなろ作業所（52人）、第二あすなろ作業所（65人）、こども発達センター（44人）、こども発達扇橋センター（41人） 5年度より、こども発達扇橋センターの移転に向け、亀戸第二児童館跡地の工事を実施。
障害者福祉センター	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 5年度 実施設計 6～7年度 仮設事業所への移転、改修工事 7年度 本事業所への移転 総事業費：16億8,596万1,000円
塩浜福祉プラザ	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 3年度 実施設計 4年度 仮設事業所への移転 5～6年度 改修工事 6年度 本事業所への移転 総事業費：32億8,599万5,000円
住民税非課税世帯等	住民税非課税世帯等に対して、物価高騰重点支援給付金として3万円を給付するほか、7万円を追加給付。 給付件数：3万円 5万773件、7万円（追加給付） 4万9,925件 繰越明許費繰越額：16億6,900万円
職員	福祉部職員人件費。
江東区シルバー人材センター	民間企業、公共団体、一般家庭等から仕事を引き受け、会員とその仕事のコーディネートを行うシルバー人材センターの管理運営費の一部を助成。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
247	維持	訪問介護利用者負担軽減事業	0	156,000	0	156,000
247	レベルアップ	高齢者保健福祉計画進行管理事業	12,403,631	14,523,000	0	2,119,369
247	維持	介護サービス利用者負担軽減事業	7,425,266	7,486,000	0	60,734
249	維持	特別養護老人ホーム等（あじさい）整備事業	9,600,000	9,600,000	0	0
249	維持	特別養護老人ホーム等（芳香苑）整備事業	2,000,000	2,000,000	0	0
249	維持	特別養護老人ホーム等（カメリア）整備事業	2,000,000	2,000,000	0	0
249	維持	特別養護老人ホーム等（第16特養）整備事業	39,519,164	45,275,000	0	5,755,836
249	維持	認知症高齢者グループホーム整備事業	97,020,000	107,391,000	0	10,371,000
249	維持	民営化介護保険施設運営支援事業	378,000,000	378,000,000	0	0
249	維持	高齢者施設福祉サービス第三者評価推進事業	10,100,132	11,886,000	0	1,785,868

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
障害者ホームヘルプサービス利用者（境界層該当者）	障害者の中で低所得者（境界層該当者）の負担軽減を図るため、10%の利用者負担を全額免除。 対象者数：0人
65歳以上の区民	高齢者保健福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する計画推進会議、地域密着型サービス運営委員会の開催。 計画推進会議：6回 地域密着型サービス運営委員会：2回 5年度は、次期高齢者地域包括ケア計画を策定。
介護保険のサービスを利用する低所得者で特に生計が困難な利用者	低所得者で特に生計が困難な介護保険サービス利用者に対し、自己負担額を1/4（老齢福祉年金受給者は1/2、生活保護受給者は個室滞在費の全額）軽減。 軽減確認証発行者数：147人
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：3億552万9,000円 助成期間：16～6年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：4億9,959万4,000円 助成期間：17～7年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：2億5,410万5,000円 助成期間：19～9年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
東京都補助制度対象法人	認知症高齢者グループホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
社会福祉法人	民営化した旧区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、居宅介護支援事業所に対し、3か月分の事業運転資金を貸付け。
区内高齢者福祉関連施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数：24か所

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
249	レベルアップ	高齢介護サービス事業所 緊急支援事業	114,038,666	148,762,000	0	34,723,334
249	新規	介護専用型ケアハウス整備 事業	0	1,290,000	0	1,290,000
251	新規	都市型軽費老人ホーム整備 事業	0	1,440,000	0	1,440,000
251	新規	小規模多機能型居宅介護 施設整備事業	0	3,186,000	0	3,186,000
251	レベルアップ	介護従事者確保支援事業	32,364,556	61,738,000	0	29,373,444
251	維持	高齢者区長申立支援事業	2,059,910	2,177,000	0	117,090
251	維持	後期高齢者医療保険基盤 安定繰出金	1,025,711,000	1,025,711,000	0	0
251	維持	高齢者福祉事務	5,188,402	7,890,000	0	2,701,598
253	維持	敬老の集い事業	11,047,417	12,730,000	0	1,682,583
253	維持	敬老祝金支給事業	68,756,035	74,501,000	0	5,744,965

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
高齢介護サービス事業所	コロナ禍における高齢介護サービス事業所の緊急支援に係る各種取組みを実施。 PCR検査費用補助金（新規入所者・職員・利用者）支給事業所数：36事業所 家族等が陽性者となった高齢者の介護費用補助件数：0件 5年度は、東京都の緊急対策支援の対象外となる事業所に対し、運営費の支援を実施。
社会福祉法人	介護専用型ケアハウスの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
社会福祉法人	都市型軽費老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
東京都補助制度対象法人	小規模多機能型居宅介護施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
区内介護事業所での就労希望者・介護従事者等	介護従事者確保のための各種取組みを実施。 開催実績等：福祉のしごと相談・面接会 2回延111人、介護事業所等職員向け研修 15回延287人、介護職員初任者研修助成 15件、介護福祉士実務者研修助成 19件、介護の日本語教室（初級・中級）各13回延87人、介護福祉士資格取得助成 6件、宿舍借り上げ補助 2件 5年度より、介護従事者に対する介護福祉士資格取得に係る受験料等の一部助成及び地域密着型サービス運営事業者に対する宿舍借り上げ補助を実施。
判断能力が不十分な高齢者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数：111件
後期高齢者医療会計	保険料軽減額を補てんするための後期高齢者医療会計への繰出金。
高齢者福祉事務	高齢者福祉事業に係る事務。
75歳以上の人	長寿を祝うために敬老の集いを開催。 開催日：9月6日～9月7日
77歳（喜寿）、88歳（米寿）及び99歳以上（長寿）の人	喜寿5千円、米寿1万5千円、長寿2万円（100歳は5万円）を贈呈。 贈呈者数：喜寿3,387人、米寿2,361人、長寿508人（うち100歳は114人）

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
253	レベルアップ	ふれあい入浴事業	138,059,928	138,294,000	0	234,072
253	維持	老人クラブ支援事業	40,819,390	44,175,000	0	3,355,610
253	維持	高齢者代表訪問事業	443,737	569,000	0	125,263
255	維持	シニア世代地域活動あと押し事業	583,257	883,000	0	299,743
255	維持	高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	2,967,017	4,183,000	0	1,215,983
255	維持	高齢者出張調髪サービス事業	27,273,346	28,067,000	0	793,654
255	維持	高齢者紙おむつ支給事業	245,453,033	250,786,000	0	5,332,967
255	維持	出張三療サービス事業	7,104,081	7,660,000	0	555,919
255	維持	食事サービス事業	78,404,493	85,825,000	0	7,420,507
255	維持	高齢者福祉電話事業	8,687,703	12,186,000	0	3,498,297

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
70歳以上の人	公衆浴場で提示することにより1回200円で入浴することができる「ふれあい入浴証」を交付。 引換券発送数：6,321件 5年度は、公衆浴場料金値上げに伴い、公費により本人負担額を据置き。
老人クラブ及び老人クラブ連合会	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成や友愛実践活動への助成及び各種老人クラブ会員向けの事業を実施。 運営費助成クラブ数：113クラブ 友愛実践活動：助成クラブ数 48クラブ 助成限度額 1万2,000円 芸能大会：年1回 作品展示会：年1回 歩行会：年1回
90歳以上の人	長寿を祝って、区長が高齢者代表者宅を訪問。
概ね50歳以上の人	生きがいづくりに対する意識の高揚を図るとともに、健康で生きがいを持った生活を送るため、シニア世代に対する社会参加や社会貢献活動に参加するための支援。 セミナー開催回数及び参加者数：4回 延32人
65歳以上の高齢者のみの世帯で要介護3～5に認定されており、寝具の乾燥消毒が困難な人	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目：掛布団、敷布団、ベッドパッド、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数：乾燥消毒月1回（年10回）、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数：延838人
65歳以上で要介護3～5に認定されており、理・美容院に行くことが困難な人	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：4,493人
65歳以上で要介護3～5に認定されており、常時おむつが必要な人	月1回紙おむつを無料で自宅等に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 支給者数：現物 延3万4,648人、現金 延1,340人 支給内容：現物 区が作成したカタログから選択（月単位で上限あり） 現金 月額上限7,500円
65歳以上で要介護3～5に認定されており、施術所に行くことが困難な人及び65歳以上のみの世帯で同居するその在宅介護人	契約団体に所属する業者が無料（介護人は1割自己負担）で自宅に出張し、はり、きゅう、マッサージのサービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：本人1,265人、介護人202人
65歳以上のみの世帯等で調理困難または買物が困難な人	食生活の向上及び安否確認のため、定期的に昼食または夕食を配達。 配食数：延24万7,915食
65歳以上のみの世帯で携帯電話を持っていない住民税非課税世帯の人	電話の貸与や基本料金及び通話料金（1か月600円を限度）等を助成。 利用世帯数：330世帯

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
257	維持	自動消火器設置等事業	725,884	794,000	0	68,116
257	維持	補聴器支給事業	28,562,890	34,312,000	0	5,749,110
257	維持	高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	377,449	638,000	0	260,551
257	維持	家族介護慰労金支給事業	200,000	400,000	0	200,000
257	維持	高齢者日常生活用具給付事業	11,766,892	14,826,000	0	3,059,108
257	維持	高齢者住宅設備改修給付事業	55,926,499	87,381,000	0	31,454,501
257	維持	高齢者家具転倒防止器具取付事業	2,585,304	4,751,000	0	2,165,696
257	維持	養護老人ホーム入所措置事業	192,572,907	231,778,000	0	39,205,093
259	維持	特別養護老人ホーム入所措置事業	2,493,372	4,446,000	0	1,952,628
259	維持	特別養護老人ホーム入所調整事業	1,833,631	2,521,000	0	687,369

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
65歳以上のみの世帯及び日中独居となる65歳以上の人がある世帯	自宅に無料で自動消火器を設置。 新規設置数：11台
65歳以上で補聴器が必要と認められた人	対象者に対し、1人につき1台に限り無料での現物支給または購入費の一部を助成。 支給者数：現物 454人、現金 269人
65歳以上の緊急一時的に生活援助が必要な単身者及び高齢者世帯	洗濯、掃除、外出支援等の生活援助を行うホームヘルパーの派遣及び要介護認定等の申請中に暫定で訪問介護を利用したが、非該当となったときの費用助成。 ヘルパー派遣：10人 費用助成：0人
要介護4・5の人を、1年間介護保険サービスを受けずに在宅で介護した介護者	介護者に慰労金を支給。 支給額：10万円 支給者数：2人
65歳以上で日常生活用具を必要とする人	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目：シルバーカー、入浴補助用具等4種目 給付件数：617件
65歳以上で介護認定を受けている人	日常生活の利便を図るため、その高齢者が居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。 助成種目：浴槽改修、トイレ改修等5種目 助成件数：要介護 73件 要支援 73件 自立（非該当） 4件
65歳以上のみの世帯で家具転倒防止器具の取付けが困難な人	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給世帯数：106世帯
原則65歳以上で環境上の理由及び経済的理由より居宅において養護を受けることが困難な人	食事やその他日常生活に必要なサービスを提供する養護老人ホームへの入所等の措置。 措置者数：82人
原則65歳以上でやむを得ない事由（家族による虐待等・認知症等意思能力が乏しくかつ本人を代理する家族等がいない場合）に該当する人	老人福祉法第11条第1項第2号の規定による、特別養護老人ホームへの入所等の措置。 措置件数：5件
原則要介護3～5の認定を受けており、かつ在宅での介護が困難な人	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の介護や療養上の世話が受けられる特別養護老人ホームへの入所調整。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
259	維持	シルバーステイ事業	32,610,000	32,610,000	0	0
259	維持	声かけ訪問事業	5,748,912	9,096,000	0	3,347,088
259	維持	電話訪問事業	5,519,694	6,314,000	0	794,306
259	維持	高齢者地域見守り支援事業	29,382,809	36,795,000	0	7,412,191
261	維持	高齢者あんしん情報キット配布事業	9,987	10,000	0	13
261	維持	高齢者救急通報システム設置事業	10,644,387	15,707,000	0	5,062,613
261	維持	高齢者虐待防止事業	14,280,219	15,824,000	0	1,543,781
261	維持	高齢者総合福祉センター管理運営事業	58,204,324	70,159,000	0	11,954,676
261	維持	老人福祉センター管理運営事業	199,897,933	200,415,000	0	517,067
263	レベルアップ	福祉会館管理運営事業	216,101,009	229,250,100	0	13,149,091

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
要支援・要介護認定者及び 65歳以上の高齢者	介護を必要とする高齢者をその家族等が一時的に介護することができない場合の地域密着型 介護施設での一時介護。 利用実績：延986日 188人
70歳以上の一人暮らし高齢 者	安否の確認のため、乳酸菌飲料の自宅への配達とあわせて訪問。 訪問回数：週3回 利用者数：323人
70歳以上の一人暮らし高齢 者	安否の確認及び孤独感の緩和を図るため、電話訪問員が電話で訪問。 訪問回数：週1回 利用者数：132人
町会、自治会、管理組合等	一人暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制 の構築を支援。 新規登録地域数：1地域 フォローアップアドバイザー派遣地域：2地域
65歳以上の高齢者	かかりつけ医、服薬内容及び緊急連絡先等の情報を入れ、冷蔵庫に保管することのできる 「高齢者あんしん情報キット」を配布。
65歳以上のみの世帯及び日 中独居で慢性疾患等により 日常生活を営む上で常時注 意を要する状態にある人	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社（有料）を通じて救急通報できる機器を設 置。 消防庁型 登録台数：121台 警備会社型 新規設置台数：216台 登録台数：596台
原則65歳以上の高齢者	虐待を受けている高齢者の迅速で適切な保護を行うための緊急保護用ベッドの確保及び高齢 者の虐待防止のための啓発。 緊急保護件数：15件 確保床数：4床 契約機関数：4か所
高齢者総合福祉センター	施設の維持管理。 施設概要：1F 東陽福祉会館 2F 社会福祉協議会、シルバー人材センター、 ボランティア・地域貢献活動センター、権利擁護センター 3F 東陽高齢者在宅サービスセンター、東陽長寿サポートセンター 4～6F シルバーピアこうとう
60歳以上の人及び障害者	施設の管理及び健康事業、教養事業、老人クラブ等のサークル活動の援助等の事業運営。 施設数：4施設
60歳以上の人及び障害者	施設の管理及び和室、洋室、軽体育室、浴室等の運営や生きがいづくり、健康づくり等の事 業運営。 区立福祉会館：2施設 公設民営福祉会館：5施設 5年度より、古石場福祉会館において、指定管理者制度を導入し、開館日数の増及び開館時 間の延長等を実施。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
263	維持	児童・高齢者総合施設管理運営事業	349,108,758	384,940,000	0	35,831,242
263	維持	福祉部作業所管理事業	0	100,000	0	100,000
265	維持	地域交流サロン運営費助成事業	21,000,000	21,000,000	0	0
265	維持	介護保険施設管理事業	138,598,052	146,864,000	0	8,265,948
265	維持	地域密着型介護施設管理運営事業	112,830,249	128,038,000	0	15,207,751
265	維持	塩浜福祉会館改修事業	46,970	49,000	0	2,030
265	維持	江東ホーム改修事業	1,614,076,915	1,614,087,000	0	10,085
265	維持	北砂ホーム改修事業	985,413,948	986,070,000	0	656,052
267	新規	枝川高齢者在宅サービスセンター改修事業	11,918,500	11,919,000	0	500
267	-	給与費及び旅費	5,260,622,364	5,368,791,000	0	108,168,636

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
高齢者及び児童	児童・高齢者総合施設（グランチャ東雲）の管理運営及び高齢者の健康維持等に資する講習会やこどもとの交流機会を提供するイベント等の開催。
福祉部作業所	大島作業所の維持管理。
社会福祉法人	高齢者や子育て世帯等の多様な地域住民が交流できる地域交流サロンを運営する社会福祉法人に対して、運営費の一部を助成。
65歳以上の高齢者	枝川高齢者在宅サービスセンターの管理運営及び民営化介護保険施設の管理。
要支援・要介護認定者	グループホーム新砂（認知症高齢者グループホーム）及び多機能ホーム新砂（小規模多機能型居宅介護事業所）の管理運営。
塩浜福祉会館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
江東ホーム	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 3年度 実施設計 4～5年度 改修工事 総事業費：22億7,289万1,081円
北砂ホーム	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：27億1,022万1,000円
枝川高齢者在宅サービスセンター	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 5年度 実施設計 6～7年度 改修工事 総事業費：4億1,234万1,000円
職員	こども未来部職員人件費。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
267	維持	保育施設福祉サービス第三者評価推進事業	20,992,130	25,900,000	0	4,907,870
267	レベルアップ	こども・子育て支援事業計画推進事業	23,346,241	24,004,000	0	657,759
267	維持	子育て支援情報発信事業	4,160,325	4,447,000	0	286,675
269	新規	子育て世帯応援事業	2,642,781,755	2,776,540,000	0	133,758,245
269	レベルアップ	児童虐待対応事業	41,130,845	46,133,000	0	5,002,155
269	新規	ヤングケアラー支援事業	3,789,793	3,888,000	0	98,207
269	レベルアップ	こども食堂支援事業	10,915,481	18,485,000	0	7,569,519
269	維持	こどもまつり事業	21,435,529	21,499,000	0	63,471
271	維持	児童福祉事務	9,225,115	9,940,000	0	714,885
271	維持	児童育成手当支給事業	786,982,846	853,142,000	0	66,159,154

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区内保育施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、区直営施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施園数：13か所（公設公営8園、公設民営5園） 補助園数：30か所（私立26園、認定こども園1園、認証3園）
こども及び子育て中の保護者等	江東区こども・子育て支援事業計画の進行管理及び江東区こども・子育て会議の運営。 5年度は、江東区こども計画策定に向けた区民意向調査等を実施。
区内の妊娠期～子育て中の保護者	子育て情報を発信する子育て情報ポータルサイトの管理及び産前・産後における子育て支援として、こんにちは赤ちゃんLINEを実施。 年度末時点登録者数：産前 412人、産後 2,920人
18歳以下のこどもを養育する世帯	18歳以下のこども一人につき3万円の電子クーポンを支給。 支給対象者数：8万376人
18歳未満の児童の中で、児童虐待のおそれや疑いなどが見受けられる家庭	児童虐待対応、児童虐待に関する情報提供、虐待ケース会議の開催及び要保護児童対策地域協議会の運営。 5年度は、児童相談所開設に向けた基本計画の策定に着手。
こども及び区民	ヤングケアラー支援強化のため、関係機関・団体等の研修やリーフレットの配布等による普及啓発を実施。
こども食堂運営者及び運営予定者、こども食堂利用者	こども食堂を立ち上げる際に必要な調理器具等の購入費や、開設後の運営・衛生指導に必要な経費の補助を実施。 補助団体数：15団体 5年度は、物価上昇が長期化する中、食の支援を継続することができるよう、運営経費補助を拡充。
児童及び区民	区民・児童の工夫による手作りのまつりを主体に、地域団体の協力を得て、5月の第3日曜日に開催。 開催日：5月21日 参加人数：約13万人
児童福祉事務	こども未来部の管理事務。
（育成手当）ひとり親家庭及びそれに準ずる家庭で児童を養育する人 （障害手当）身体等に障害を有する児童を養育する人	児童1人につき育成手当（月額1万3,500円）・障害手当（月額1万5,500円）を支給。 育成手当対象児童数：4,321人 障害手当対象児童数：287人

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
271	維持	児童扶養手当支給事業	1,085,615,465	1,106,799,000	0	21,183,535
271	維持	児童手当支給事業	5,985,797,897	6,108,952,000	0	123,154,103
273	維持	入院助産事業	7,160,730	13,546,000	0	6,385,270
273	レベルアップ	子ども家庭支援センター管理運営事業	715,521,125	740,748,000	0	25,226,875
273	維持	こどもプラザ管理運営事業	49,744,650	52,780,000	0	3,035,350
273	レベルアップ	こうとう家事・育児サポート支援事業	30,093,370	36,795,000	0	6,701,630
273	新規	ベビーシッター利用支援事業	33,555,747	47,796,000	0	14,240,253
275	維持	ひとり親家庭等医療費助成事業	118,103,702	122,738,000	0	4,634,298
275	レベルアップ	子ども医療費助成事業	3,437,155,334	3,714,939,000	0	277,783,666
275	維持	母子家庭等自立支援事業	33,985,259	39,507,000	0	5,521,741

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
ひとり親家庭及びそれに準ずる家庭で児童を養育する人	前年所得に応じ手当を支給。 児童1人のとき 全部支給 月額4万4,140円、一部支給 月額4万4,130円～1万410円 児童2人のとき 全部支給 月額1万420円、一部支給 1万410円～5,210円を加算 児童3人以上のとき 全部支給 月額6,250円、一部支給 6,240円～3,130円ずつ加算 支給対象者数：全部支給1,159人、一部支給977人
中学校修了（15歳到達後最初の3月31日）までの児童を養育する人	中学校修了までの児童1人あたりにつき、月額5,000円から1万5,000円を支給。 対象児童数：4万9,112人
出産のための入院費用の支払いが経済的に困難な人	妊婦の分娩費等を助成。 対象件数：14件
こども及び子育て中の保護者	子育てに関する相談、ひろば、情報提供、地域活動の支援等を行う子ども家庭支援センターの維持管理及び運営委託。 施設数：8か所 5年度は、こどもの安全・安心の確保へ向けた対策の強化として、室内カメラを導入。
こども、子育て中の保護者及び区民等	住吉子ども家庭支援センター、こどもプラザ図書館、地域交流スペース等を備えたこども向け複合施設「こどもプラザ」の維持管理及び運営委託。
多胎児家庭及びひとり親家庭	3歳に達するまでのこどもがいる多胎児を養育する家庭またはひとり親家庭へ家事・育児支援者を派遣。 派遣時間数：多胎児家庭5,191時間、ひとり親家庭43時間 5年度より、家事・育児支援者の派遣対象をひとり親家庭に拡充。
未就学の児童を養育する人	都認定ベビーシッター事業者による一時保育サービス利用料の一部を補助。 利用時間数：1万1,686時間
ひとり親家庭及びそれに準ずる家庭	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費のうち、所定の一部負担金を除いた医療費を助成。 対象世帯：2,042世帯 対象者数：2,054人
18歳到達後最初の3月31日までの子どもを養育する人	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費を助成。 対象者数：乳幼児 3万8,130人 小1～中3 4万9,108人 高校生等 1万1,658人 5年度より、子ども医療費助成の対象を所得制限なし・自己負担なしで高校生等まで拡充。
児童扶養手当の受給者または同等の所得水準にあるひとり親家庭の母または父で、就労による自立を目指している人	ひとり親家庭の母または父に対し、就業に結びつく職業訓練講座の受講料を助成。また、区の指定する就業に向けた資格取得のための修業期間のうち一定期間について訓練促進給付金を支給。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
275	維持	母子生活支援施設運営費補助事業	76,419,954	117,005,000	0	40,585,046
275	維持	母子緊急一時保護事業	1,440,000	1,440,000	0	0
275	維持	家庭・ひとり親相談事業	10,569,973	14,724,000	0	4,154,027
277	維持	養育費確保支援事業	790,849	1,005,000	0	214,151
277	維持	子育てスタート支援事業	1,918,168	4,944,000	0	3,025,832
277	維持	児童家庭支援士訪問事業	6,557,768	6,881,000	0	323,232
277	維持	こどもショートステイ事業	27,665,256	30,714,000	0	3,048,744
277	維持	養育支援訪問事業	2,728,120	3,584,000	0	855,880
277	レベルアップ	私立保育所整備事業	173,198,208	209,167,000	0	35,968,792
277	レベルアップ	定期利用保育事業	7,286,868	12,948,000	0	5,661,132

対 象	事 業 概 要
私立母子生活支援施設	区内の私立母子生活支援施設に対し、運営費を補助。
配偶者等の暴力（DV）からの避難等、緊急に保護を必要とする母子等	緊急に保護を必要とする母子等を一時保護。
（家庭相談）区民 （母子・父子相談）母子・父子家庭	日常生活における家庭相談、母子・父子相談、母子及び父子福祉資金の貸付け。
養育費の取決めの対象となる子を養育している区民	離婚後の養育費の取決めに係る公正証書作成手数料等を補助。 補助件数：32件
家族・親族から出産前後のケアを受けられない母子で、児童虐待等のリスクが高く、支援が必要と判断される者	特に支援が必要な母子を対象に短期間の宿泊または通所による母体回復及び育児指導等を実施。 延利用日数：宿泊型 24日、日帰り型 46日
養育支援及び地域での見守りが必要な家庭	要支援児童のいる家庭に、児童の健全育成と自立支援を目的とし、安定的・継続的にボランティアである家庭支援士を派遣。 派遣回数：621回
生後7日～中学3年生のこども	保護者等が病気・出産等でこどもを養育することが一時的に困難な場合に、短期間、宿泊を伴ってこどもを預かるサービス。 定員：施設型 3人 在宅型 1家庭あたり最大4人 0歳児 1人 延利用日数：施設型 566日、在宅型 429日、0歳児 173日
養育支援が特に必要である家庭	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅訪問により指導、助言を実施。 訪問回数：320回
私立保育所を整備する社会福祉法人等	私立保育所の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備等に係る費用の一部を補助。 5年度は、私立認可保育所の新規開設や既存施設の定員見直しなどにより、61人の認可定員増を実施。
保育を必要とする認可保育所等の入園が待機となっている1歳児又は2歳児	区立及び私立保育所で空きスペース等を活用した定期利用保育を実施。 延利用日数：1歳児 1,148日、2歳児 1日 5年度は、食材料費の物価高騰への緊急的な対応として、給食費の補助等を実施。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
279	レベルアップ	保育所管理運営事業	5,348,752,179	5,687,406,000	0	338,653,821
281	維持	保育所公設民営化移行事業	26,977,737	27,097,000	0	119,263
281	レベルアップ	私立保育所扶助事業	14,321,039,177	14,910,672,000	0	589,632,823
281	レベルアップ	私立保育所補助事業	7,430,930,606	8,256,816,000	0	825,885,394
281	レベルアップ	認定こども園扶助事業	431,360,760	442,152,000	0	10,791,240
281	レベルアップ	認定こども園補助事業	249,713,939	272,241,000	0	22,527,061
283	レベルアップ	地域型保育扶助事業	876,770,880	897,940,000	0	21,169,120
283	レベルアップ	地域型保育補助事業	293,191,123	342,027,000	0	48,835,877
283	維持	私立保育所等施設整備資金融資事業	5,507,636	5,588,000	0	80,364
283	レベルアップ	家庭福祉員補助事業	6,528,071	8,334,000	0	1,805,929

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
保育を必要とする就学前の児童	施設の管理運営。 区立保育所：28園 定員：2,831人 公設民営保育所：16園 定員：1,775人 5年度は、区立保育所において、医療的ケア児の受入れ体制を整備したほか、食材料費の物価高騰への緊急的な対応として、給食費の補助等を実施。また、保育所等の適正な運営のため、抜き打ちによる巡回訪問を実施したほか、こどもの安全・安心の確保へ向けた対策の強化として、登降園システム導入の支援等を実施。
公設民営化実施予定園（区立保育所）	指定管理者制度により、区内公設保育所2園の運営を社会福祉法人等へ委託。 6年度移行園：東砂第三保育園 10年度移行予定園：亀高第二保育園
区内私立保育所、区外私立保育所及び区外公立保育所	区内私立保育所及び区外公私立保育所の運営に対する施設型給付費の支給。 区内私立保育所：136園 定員：1万1,738人 区外私立保育所：延473人 区外公立保育所：延181人 5年度は、1園（定員計：79人）新設、認証保育所から3園（定員計：152人）移行。
区内私立保育所	私立保育所136園の運営に対する補助。 5年度は、医療的ケア児を受け入れる私立保育所への補助を実施したほか、食材料費の物価高騰への緊急的な対応として、給食費の補助を実施。また、1園（定員計：79人）新設、認証保育所から3園（定員計：152人）移行。
区内認定こども園、区外認定こども園	区内認定こども園及び区外認定こども園の運営に対する施設型給付費の支給。 施設数：4園 定員：364人 5年度は、第2子の保育料を無償化。
区内認定こども園	認定こども園の運営に対する補助。 施設数：4園 定員：364人 5年度は、食材料費の物価高騰への緊急的な対応として、給食費の補助を実施。
小規模保育所、居宅訪問型保育事業、区外地域型保育事業	小規模保育所等の運営に対する地域型保育給付費の支給。 小規模保育所：18園 定員：271人 居宅訪問型保育事業（利用人数：延325人） 5年度は、第2子の保育料を無償化。
小規模保育所、居宅訪問型保育事業、区外地域型保育事業	小規模保育所等の運営に対する補助。 小規模保育所：18園 定員：271人 居宅訪問型保育事業（利用人数：延325人） 5年度は、食材料費の物価高騰への緊急的な対応として、給食費の補助を実施したほか、新たに1園で延長保育を実施。
施設の増改築等を実施する私立保育所等	自己資金による増改築等が困難な私立保育所等に、区が資金融資を金融機関にあつせんし、融資に係る利子の一部を補助。 融資限度額：1,000万円以上5,000万円以下 利子補助率：10/10
家庭福祉員	受託児の保育に要する経費の補助。 家庭福祉員：3人 定員：6人 5年度は、食材料費の物価高騰への緊急的な対応として、給食費の補助を実施。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
283	レベルアップ	認証保育所運営費等補助事業	977,678,119	1,074,930,000	0	97,251,881
285	維持	保育施設特別支援事業	5,144,828	5,292,000	0	147,172
285	レベルアップ	保育の質の向上事業	13,524,803	16,160,000	0	2,635,197
285	レベルアップ	保育従事者確保支援事業	992,269,810	1,069,179,000	0	76,909,190
285	レベルアップ	非定型一時保育事業	132,888,249	138,422,000	0	5,533,751
285	維持	病児・病後児保育事業	46,102,425	61,361,000	0	15,258,575
287	レベルアップ	入園事務	86,601,536	102,127,000	0	15,525,464
287	レベルアップ	保育サービス事業所緊急支援事業	250,206,220	476,661,000	0	226,454,780
287	レベルアップ	ファミリーサポート事業	25,237,184	27,240,000	0	2,002,816
287	維持	地域子育て支援事業	12,184,742	13,188,000	0	1,003,258

対 象	事 業 概 要
認証保育所を運営する事業者	認証保育所に対する運営費補助。 施設数：21園 定員：629人 5年度は、食材料費の物価高騰への緊急的な対応として、給食費の補助を実施。
区内保育施設	区内保育施設に入所し特別な支援を要する児童の観察や園に対する保育指導等を実施。
区内保育施設	保育の質の維持・向上を図るため、保育施設に対する指導・検査を実施。 5年度は、社会保険労務士による労務関係検査を実施。
区内認可保育所（直営除く）、認証保育所及び区単独認可外保育施設	「保育園就職フェア」及び保育施設運営事業者を対象とした採用活動支援事業を実施。また、保育士及び看護師の宿舍の借り上げや施設のICT化を行う事業者に対して、費用の一部を補助。 保育園就職フェア：開催回数2回、来場者数72人 5年度は、保育士等の定着支援のため、勤続年数に応じ区内共通商品券を支給したほか、こどもの安全・安心の確保へ向けた対策の強化として、登降園システム導入の支援を実施。
子育て中の保護者及び生後6か月～就学前の児童	保護者が短期間の就労、通学、看病等でこどもの面倒をみることができない場合の一時預かり。 実施箇所数：区立保育所1園、公設民営保育所3園、私立保育所11園、認定こども園3園 5年度は、新たに私立保育所1園で非定型一時保育を実施。
保育所、認証保育所、家庭福祉員、児童福祉法第59条の2に基づく届出を行っている認可外保育施設等に入所している児童	病気（医師が受け入れ可能と認めた場合）または病気の回復期であるために保育園に登園できない児童の保育。 施設数：3か所 定員：18人
入園事務	保育施設の入園に関する事務。 5年度は、第2子保育料無償化に伴うシステム改修を実施。
区内認可保育所（直営除く）、認定こども園、小規模保育事業所、認証保育所、家庭福祉員、病児・病後児保育事業所、非定型一時保育事業所等	新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止用品の購入や施設消毒等の費用を補助。 5年度は、保育所等のこどもの安全・安心の確保へ向けた対策の強化として、送迎バスへの安全装置の設置等に対する補助及び室内カメラ等導入の支援を実施したほか、物価高騰下での安定的なサービス継続のため、運営費の支援を実施。
生後57日から小学校3年生のこどもを持つ保護者	保育所への送迎等、育児の手助けを必要とする方（利用会員）と育児の手助けができる方（協力会員）の仲介。 5年度は、利用会員向け説明会の一部をオンラインで実施。
子育て中の保護者及びその乳幼児・保育所利用者・保育所従事者	区立保育所等での「マイ保育園ひろば」や、私立保育所での「子育てひろば」等、妊婦及び在宅子育て世帯を支援するための事業を実施。 マイ保育園ひろば実施園数：183園

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
287	レベルアップ	認可外保育施設等保護者負担軽減事業	560,377,270	807,826,000	0	247,448,730
289	維持	児童館子育てひろば事業	1,749,574	1,808,000	0	58,426
289	レベルアップ	児童館管理運営事業	358,174,888	380,399,000	0	22,224,112
291	維持	白河保育園改修事業	40,598,839	43,946,000	0	3,347,161
291	維持	亀高保育園改修事業	17,327,764	21,185,000	0	3,857,236
293	維持	南砂第二保育園改修事業	157,924	19,737,000	0	19,579,076
293	維持	塩浜児童館改修事業	247,810	539,000	0	291,190
293	新規	子育て世帯生活支援特別給付金事業	496,925,872	633,000,000	0	136,074,128
293	-	給与費及び旅費	935,369,419	953,460,000	0	18,090,581
293	維持	生活保護事務	107,070,138	123,665,000	0	16,594,862

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
認可外保育施設等利用児童の保護者	児童一人あたりの利用料の一部を、保護者の収入状況等に応じて補助。 補助額：1万円～6.7万円 対象者数：延1万2,923人 5年度は、0～2歳児の第1子の非課税世帯及び0～2歳児の第2子以降、3～5歳児の補助上限額を拡充。
子育て中の保護者及びその乳幼児・児童	子育てに関する情報交換・悩み相談やこども向け体操等の行事。
18歳未満の児童及びその保護者	児童館の施設管理。 区立児童館：11館 公設民営児童館：6館 5年度は、全児童館において宿泊体験事業を実施したほか、古石場児童館において、指定管理者制度を導入し、開館日数の増、開館時間の延長等及び一時預かり保育事業を実施。また、一時預かり保育事業を実施する児童館に対し、こどもの安全・安心の確保へ向けた対策の強化として、室内カメラを導入。
白河保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：5億8,807万2,000円
亀高保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：5億5,916万8,000円
南砂第二保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 7年度 新園舎への移転 総事業費：4億8,061万4,000円
塩浜児童館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
低所得のひとり親世帯等	対象児童一人につき5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給。 支給対象児童数：9,338人
職員	生活支援部職員人件費。
生活保護事務	生活保護事業の運営に係る事務。

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
295	維持	入浴券支給事業	17,036,225	17,041,000	0	4,775
295	維持	就労促進事業	33,603,780	33,604,000	0	220
295	維持	生活自立支援事業	19,310,500	19,311,000	0	500
295	維持	被保護者健康管理支援事業	2,035,000	2,035,000	0	0
295	維持	生活保護事業	17,738,949,579	19,416,149,000	0	1,677,199,421

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
入浴設備のない居宅生活保護受給者	公衆浴場で利用できる共通入浴券を年1回支給。 支給者数：大人593人
稼働能力のある生活保護受給者及び生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる生活困窮者	就労支援員を活用した就労支援を実施するほか、就労が著しく困難な受給者等に対して、就労に必要な知識及び能力向上を図るための訓練を実施。 相談内容：求人情報の管理・提供、採用面接指導、求職活動支援
生活保護受給者のうち、精神的問題等を抱えている者	精神疾患の専門家による、精神疾患等に起因する地域生活上の課題に関する相談、通院・入院等へ繋げるための支援及び利用可能なサービスに関する情報の提供。
生活保護受給者	生活習慣病等に関する保健指導等を実施。 支援件数：29件
生活保護受給者	被保護者に対する生活扶助外7つの扶助。 都の法外事業として被保護者自立促進事業を実施。

衛 生 費

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
299	-	給与費及び旅費	1,830,106,845	1,861,068,000	0	30,961,155
299	維持	土曜・休日医科診療・調剤事業	105,288,454	107,543,000	0	2,254,546
299	維持	休日歯科診療事業	20,441,458	20,443,000	0	1,542
299	維持	こどもクリニック事業	18,132,620	18,133,000	0	380
299	新規	公衆衛生協力団体支援金事業	0	38,400,000	38,400,000	0
299	維持	精神障害者区長申立支援事業	63,670	339,000	0	275,330
301	レベルアップ	健康増進事業	18,782,186	19,219,000	0	436,814
301	維持	歯と口の健康週間事業	630,935	715,000	0	84,065
301	維持	がん対策推進事業	8,383,144	14,954,000	0	6,570,856
301	維持	たばこ対策事業	10,158,889	11,586,000	0	1,427,111

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	健康部及び環境清掃部職員人件費。
土曜準夜間、休日における内科、小児科の急病患者	区民の生命と健康を守るための土曜準夜間、休日における診療及び調剤。 診療時間：土曜準夜間18：00～22：00、休日9：00～22：00 診療科目：内科、小児科 実施箇所数：2か所 受診者数：6,261人 調剤件数：5,753件
休日における歯科の急病患者	区民の歯科急病への不安を解消するための輪番制による休日歯科診療。 診療時間：9:00～17:00 診療科目：歯科 実施箇所数：2か所 受診者数：482人
中学生までの夜間の急病患者	平日夜間における小児急病に対応するための小児診療。 診療時間：20:00～23:00 診療科目：小児科 実施箇所数：1か所 受診者数：415人 調剤件数：347件
公衆衛生協力団体	物価高騰のなか、区が実施する健康推進等事業を安定的かつ円滑に実施するとともに、公衆衛生環境の維持を図るため、公衆衛生協力団体に対して支援金を交付。 繰越明許費繰越額：3,840万円
判断能力が不十分な精神障害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数：6件
区民等	江東区健康増進計画・江東区食育推進計画・江東区がん対策推進計画の進捗状況確認のための会議を開催するほか、区民の健康増進に寄与する取組みを実施。 こうとう健康チャレンジ参加者数：5,694人 5年度は、江東区健康増進計画（第三次）、江東区食育推進計画（第四次）、江東区がん対策推進計画（第三次）の策定に向けた区民健康意識調査を実施。
区民	区民の歯科口腔保健の推進のため、歯と口の健康週間（6月4～10日）に無料健康相談、講演会、ポスター掲示等を実施。 歯と口の健康週間特別講演会参加者数：105人
区民	がん対策推進計画に基づき、がんの予防及び早期発見に向けた取組みを実施。 夜間相談窓口実施回数：12回 利用者数：80人 ウィッグ購入等費用助成件数：249件
区民、区内事業者、施設管理者	たばこの健康への影響等についての啓発とともに、健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙対策の普及啓発や禁煙外来治療費の一部助成を実施。 禁煙外来治療費助成件数：31件

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
301	維持	衛生統計調査事業	1,070,167	2,729,000	0	1,658,833
303	維持	保健相談所管理運営事業	116,815,631	160,687,000	0	43,871,369
303	維持	心身障害者施設等健康相談事業	7,330,554	7,891,000	0	560,446
303	維持	自殺総合対策・メンタルヘルス事業	2,085,258	2,653,000	0	567,742
303	維持	精神障害者退院後支援事業	455,118	575,000	0	119,882
305	維持	食育推進事業	10,232,425	10,833,000	0	600,575
305	維持	在宅医療連携推進事業	19,005,831	20,218,000	0	1,212,169
305	維持	保健所事務	43,662,462	50,337,000	0	6,674,538
307	維持	公害健康被害認定審査事業	36,704,854	40,201,000	0	3,496,146
307	維持	公害健康被害補償給付事業	1,082,470,262	1,122,133,000	0	39,662,738

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
各調査対象	保健衛生行政運営に必要な資料を得るため、毎月発生している出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態調査。その他保健、医療、福祉、年金等生活の基礎的事項の各種調査の実施。 実施調査：7種類
区民	保健相談所の管理運営。 施設数：4所（城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所）
区内の心身障害者施設利用者	心身障害者施設利用者の健康管理に寄与するための健康相談及び健康診査。 実施回数：14回
区民、区職員等	「江東区自殺対策計画」に基づき、区職員等向けのゲートキーパー養成研修や中小企業及び区民に対する自殺予防啓発を実施。 ゲートキーパー養成研修実施回数：年2回 受講者数：60人
精神障害者の入院患者のうち、退院後支援計画に基づく支援を受けることとなった者	精神障害者が退院後に必要な医療等の包括的な支援を継続的かつ確実に受けられるよう支援計画に基づく支援を実施。 支援件数：17件
区民	食に対する感謝の気持ちを育み、より良い食生活を実践し、健康で豊かな生活に寄与することを目的とした「江東区食育推進計画（第三次）」の推進。また、オンラインによる「江東区家庭料理検定」を実施。 家庭料理検定受検者数：2,278人
区民、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、病院、介護事業者等	医療と介護が連携し在宅医療を推進するため、関係者会議の開催、多職種連携研修の実施、区民向け相談窓口での対応、在宅療養者の急変時に備えた病床確保への補助等を実施。 開催実績：在宅医療連携推進会議 年1回、委員数16人 多職種連携研修 年2回、延140人 病院職員等訪問看護ステーション実習研修 51人 シンポジウム 年1回、75人 区民学習会 年3回 在宅医療相談窓口相談件数：延34件
保健所事務	保健所の管理事務。
大気汚染の影響による健康被害者	公害健康被害認定審査会の運営。 開催回数及び診査件数：公害健康被害認定審査会 年12回、799件 公害健康被害診療報酬審査会 年12回、1万4,704件 大気汚染障害者認定審査会 年12回、990件
大気汚染の影響による健康被害者	公害健康被害者に対する補償給付。 種別：医療費、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、療養手当、葬祭料 延対象者数：1万962人

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
307	維持	公害健康リハビリテーション事業	3,582,330	3,941,000	0	358,670
309	維持	公害健康インフルエンザ助成事業	1,300,121	2,620,000	0	1,319,879
309	維持	難病対策事業	8,542,087	11,107,000	0	2,564,913
309	維持	精神保健相談事業	11,897,108	12,581,000	0	683,892
309	維持	歯科衛生相談事業	20,564,105	21,739,000	0	1,174,895
311	維持	歯科保健推進事業	4,636,842	4,728,000	0	91,158
311	維持	骨髄移植ドナー支援事業	980,000	1,750,000	0	770,000
311	維持	健康センター管理運営事業	118,623,047	134,542,000	0	15,918,953
311	維持	精神・育成自立支援医療費給付事業	4,796,586	12,613,000	0	7,816,414
313	新規	深川南部保健相談所改修事業	24,613,600	24,614,000	0	400

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
大気汚染の影響による健康被害者	健康被害者のためのぜん息教室等リハビリテーションや、慢性の呼吸器疾患・アレルギー疾患に関する相談及び指導。 開催回数及び参加者数：成人ぜん息教室 年 1回、 71人 呼吸体操教室 年 5回、 117人 水泳教室 全15回、 294人
大気汚染の影響による健康被害者	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく被認定者が、インフルエンザ予防接種実施要綱に定める予防接種を受けた場合に、当該予防接種に係る自己負担額を助成。 助成件数：343件
難病患者及びその家族	難病患者、家族が安心して地域療養生活が送れるよう療養相談、訪問リハビリ、講演会等を実施。 実施回数：難病療養相談 43回 訪問看護 240回 訪問リハビリ 48回 家族相談 190回 講演会 8回
精神障害者及びその家族	精神障害者とその家族に対し、相談・デイケア等を実施。 実施回数：精神保健相談 265回 デイケア 188回 家族相談 48回
区民	歯科健診及び歯科保健指導。 実施回数：歯科健診 252回 むし歯予防教室 252回
区民	在宅療養者や障害者等に対するかかりつけ歯科医の紹介や、江東区8020（ハチマルニイマル）表彰など、歯科口腔保健に係る取組みを実施。 かかりつけ歯科医紹介件数：163件 江東区8020表彰者数：134人
ドナー（区民）及びドナーが勤務する事業所	骨髄等のドナーとなった区民とドナーが勤務する事業所に対して、通院・入院や休業に伴う経費の助成を実施。 助成件数：8件
区民及び施設利用者	健康センター施設の管理及び健康増進事業等の運営。 利用者数：延2万986人
精神障害者及び18歳未満の児童	医療を必要とする精神障害者及び手術を伴った入院や長期的な通院となる18歳未満の児童への医療費の給付。18歳未満の児童が肢体不自由に係る治療用補装具を着装した場合の費用を助成。 交付件数：精神通院 1万267件 給付件数：育成医療 4件 助成件数：育成医療 12件
深川南部保健相談所	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 事業期間：5年度 実施設計 6～7年度 工事 総事業費：9億2,785万7,000円

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
313	維持	医療相談窓口事業	2,290,130	2,512,000	0	221,870
313	維持	環境衛生監視指導事業	10,125,597	10,849,000	0	723,403
313	維持	環境衛生教育事業	300,000	300,000	0	0
313	維持	食品衛生監視指導事業	23,973,979	29,985,000	0	6,011,021
315	維持	食中毒対策事業	1,497,282	4,744,000	0	3,246,718
315	維持	食品衛生教育事業	1,227,026	1,357,000	0	129,974
315	維持	狂犬病予防事業	4,704,499	6,343,000	0	1,638,501
315	レベルアップ	動物愛護啓発事業	2,151,910	5,137,000	0	2,985,090
317	維持	そ族昆虫駆除事業	32,290,489	34,020,000	0	1,729,511
317	維持	医事・薬事衛生監視指導事業	2,917,404	4,236,000	0	1,318,596

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民、医療関係施設	医療に関する患者等からの苦情・相談に対応。区民や医療機関への情報提供、医療機関に対する助言等の充実により、医療機関における区民サービスを向上。 苦情件数：107件 相談件数：543件
環境衛生関係営業施設等 (理・美容所、公衆浴場、 旅館、特定建築物、墓地、 プール等)、住宅宿泊事業	区民生活の衛生を確保するため、環境衛生営業施設等の許可、各種検査、監視指導及び居住環境等に関する苦情、相談に対応。 旅館業営業施設数：162軒 延監視数：105軒 相談件数：807件
環境衛生自治指導員及び環境衛生関係営業施設営業者	環境衛生の向上を図るための研修。 テーマ：施設の衛生管理、感染症、健康管理、従業員衛生指導等 実施回数：3回 参加者数：107人
食品関係営業者及び区民	区民の健康安全を図るため、食品関係営業施設の許可、監視、指導、食品等の試験検査及び苦情、相談に対応。 食品関係営業施設数：1万2,267軒 延監視数：6,743軒
食品関係営業者及び区民	食中毒等の事故への対応と措置及び原因の調査、再発防止。 食中毒件数：6件
食品関係営業者及び区民	食品衛生思想の普及と向上を図るため、講習会、ホームページ等による情報提供、街頭相談所の開設及び自治指導員研修会を実施。 食品衛生講習会実施回数及び参加者数：50回、1,306人 食品衛生ニュース発行回数：4回(計4,000部)
犬を飼育している区民	狂犬病予防法に基づき、犬による事故の未然防止を図るため、犬の登録、狂犬病予防注射接種、適正飼養を推進。 犬の登録件数：2万3,646件 予防注射済票交付件数：1万5,792件
区民	動物の虐待防止、適正な取扱い等を周知するための手引き、プレート等を配布。 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用を助成。 助成件数：14件 5年度は、ペットの同行避難の啓発パンフレット、動画等を制作。
区民及び町会・自治会等	感染症を予防し、快適な生活環境を作るため、衛生害虫・ねずみの駆除、相談対応、助言、昆虫成長抑制剤の雨水マスへの投入、区立公園等で蚊の生息調査及びウイルス検査等を実施。 昆虫成長抑制剤配布数：30万6,000錠(5年度及び6年度分) 殺そ剤配布数：5,361包 スズメバチの巢除去件数：54件
薬局等の薬事関係施設、毒物劇物関係施設、診療所等医療関係施設	医療法及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の法令に基づく、診療所等の医療関係施設及び薬局・毒物劇物販売業者等の薬事関係施設に係る許可届出の受理及び監視指導。市販家庭用品の有害物質に関する検査。

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
317	維持	環境学習情報館運営事業	7,675,197	11,318,000	0	3,642,803
317	維持	環境学習情報館維持管理事業	19,184,119	19,996,000	0	811,881
319	維持	環境フェア事業	7,732,713	7,860,000	0	127,287
319	維持	環境審議会運営事業	1,132,555	1,832,000	0	699,445
319	レベルアップ	江東エコライフ協議会運営事業	26,226,276	26,794,000	0	567,724
319	維持	江東エコキッズ事業	1,348,300	4,752,000	0	3,403,700
319	レベルアップ	カーボンマイナスアクション事業	6,687,078	7,298,000	0	610,922
321	維持	エコ・リーダー養成事業	399,742	1,050,000	0	650,258
321	新規	ゼロカーボンシティ江東区実現プラン策定事業	16,512,653	17,412,000	0	899,347
321	レベルアップ	地球温暖化防止設備導入助成事業	107,706,880	111,424,000	0	3,717,120

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民	環境学習情報館（えこっくる江東）が行う環境学習事業の運営。 事業内容：環境学習講座、イベント開催等 来館者数：延1万8,392人
環境学習情報館	環境学習情報館（えこっくる江東）の維持管理。
区民及び事業者	環境に関連した技術・製品・サービス等を紹介する企業・団体や、環境保全活動を行うNPO法人等によるイベントを実施。 開催日：6月4日 参加者数：延9,328人
環境審議会	環境審議会の運営。 委員数：13人 開催回数：4回
区民及び江東エコライフ協議会等	区民、事業者及び区が連携する江東エコライフ協議会を運営するほか、環境検定をオンラインで実施。 委員数：16人 開催回数：3回 環境検定受検者数：5,326人 5年度は、環境に関する基礎的な知識を学習するためのデジタルテキストを作成。
幼児及び小・中学生	参加・体験型のこども向け環境学習事業を実施。「江東エコキッズクラブ」を運営し、幼児及び小・中学生の環境保全に対する活動を支援。また、区立小学校等を対象に送迎バス付の見学会「エコツアー」を実施。 江東エコキッズクラブ登録者数：1,635人
区民	小学5・6年生を中心に家庭におけるCO ₂ 削減の取組み（カーボンマイナスこどもアクション）を推進。 参加率：94.7%、CO ₂ 総削減量：191t 5年度は、家庭でのCO ₂ 削減の取組みを記録するシートを電子化。
区民	地域の環境保全のリーダーを育成するため、環境をテーマにした講座を実施。講義・ワークショップ・フィールドワーク等の講座修了後、地域でエコリーダーとして活動できるよう区が支援。 初級編開催回数：5回 初級編修了生：5人 上級編開催回数：2回 上級編参加者数：延13人
区民（団体）及び事業者	2050年温室効果ガス実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ江東区」実現に向けたロードマップを新たに策定。
区民及び区内中小企業事業者等	再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入費用、高反射率塗装の施工費用及び次世代自動車購入費用の一部を助成。 助成件数：太陽光発電システム114件、蓄電池136件、燃料電池装置84件、高反射率塗装59件、次世代自動車276件、高断熱サッシ173件、電気自動車等充電設備4件、その他115件 5年度は、新たに個人住宅の太陽光発電設備と蓄電池の同時設置における助成限度額を引き上げるとともに、個人・集合住宅に設置する電気自動車等充電設備を助成対象に追加。

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
321	維持	マイクロ水力発電設備維持管理事業	1,705,000	2,764,000	0	1,059,000
321	維持	電力の地産地消による環境学習事業	170,500	171,000	0	500
321	維持	みどり・温暖化対策基金積立金	115,485,521	115,487,000	0	1,479
323	維持	急速充電器整備事業	1,740,200	1,863,000	0	122,800
323	維持	大気監視指導事業	16,299,630	18,816,000	0	2,516,370
323	維持	水質監視指導事業	621,795	1,175,000	0	553,205
323	維持	騒音振動調査指導事業	2,429,969	3,146,000	0	716,031
323	維持	有害化学物質調査事業	1,793,000	2,277,000	0	484,000
323	維持	焼却残灰検査事業	1,075,203	1,435,000	0	359,797
323	レベルアップ	アスベスト分析調査助成事業	2,218,000	2,256,000	0	38,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
マイクロ水力発電設備	マイクロ水力発電設備の維持管理。
小学校4年生	江東区のごみの歴史と再生可能エネルギーであるごみ発電に関する環境学習パンフレット（副教材）を作成。
みどり・温暖化対策基金	「清掃負担の公平」に伴う負担調整額を原資とし、負担金の意義を踏まえ、区民への還元となる緑化の推進及び地球温暖化対策等に寄与する事業の財源とするための積立て。 5年度充当事業 緑化事業：「CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業」外1事業に9,417万6,000円 温暖化対策事業：「地球温暖化防止設備導入助成事業」外9事業に2億3,488万5,000円
電気自動車を所有する区民及び事業者	CO ₂ 削減効果の高い電気自動車の普及促進に貢献するため、豊洲シビックセンター駐車場に設置している急速充電器を無料開放。 利用件数：6,367件
大気環境	区内の大気汚染状況を把握するため、大気中の汚染物質、主要交差点における窒素酸化物、浮遊粒子状物質を測定。悪臭、大気汚染に関する苦情相談、指導。 一般環境大気測定局：3地点 測定項目：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、硫黄酸化物、オキシダント、風向・風速
水環境	水質汚濁の現状を把握するため、区内河川の水質を調査。 水質調査：15地点で年4回
生活環境（騒音・振動）	生活環境を守るために騒音・振動の発生状況を的確に把握。工場認可、指定作業場、特定建設作業等の各種届出審査及び指導監視、騒音・振動等の環境調査。騒音・振動に係る苦情相談、指導。 道路交通騒音・振動調査：区内幹線道路21地点で年1回 自動車騒音常時監視（面的評価）：区内幹線道路7路線、7区間で調査
ダイオキシン類、ベンゼン等有害化学物質	環境中のベンゼンとダイオキシン類等の調査。 ベンゼン調査：区内3幹線道路3地点及びその後背地で年2回 ダイオキシン類調査：区内河川の水質・底質10地点（1年に5地点ずつ）で年1回 有害物質調査：区内河川の底質10地点（1年に5地点ずつ）で年1回
中央防波堤埋立処分場へ搬入する焼却残灰	混練化した下水汚泥焼却灰の安全性を確認するための検査。 検査地点：東京都下水道局南部スラッジプラント 検査回数：月2回
区民及び区内に建築物を有する者	アスベスト分析調査費の助成。 助成内容：調査費用の1/2 助成限度額：10万円（建築物1棟につき1回限り） 助成件数：25件 5年度より、助成限度額を5万円から10万円に引上げ。

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
325	レベルアップ	ハクビシン・アライグマ等対策事業	976,834	1,763,000	0	786,166
325	レベルアップ	みんなでまちをきれいに する運動事業	47,362,242	60,296,000	0	12,933,758
325	維持	アダプトプログラム事業	1,509,641	1,665,000	0	155,359
325	維持	美化推進ポスターコン クール事業	157,779	242,000	0	84,221
325	維持	使わなくなった机・イス 等を利用した海外支援事 業	58,386	175,000	0	116,614
327	維持	環境清掃部管理事務	1,398,007	1,968,000	0	569,993
327	維持	感染症診査協議会運営事 業	2,018,192	3,098,000	0	1,079,808
327	レベルアップ	感染症対策事業	65,854,448	91,356,000	0	25,501,552
327	維持	感染症医療給付事業	43,814,956	53,813,000	0	9,998,044
327	維持	新型インフルエンザ等対 策事業	845,990	1,360,000	0	514,010

対 象	事 業 概 要
区民及び区内に住宅を有する者	外来種対策として、ハクビシン及びアライグマの防除を実施。 捕獲・処分件数：2件 ヒアリ類の調査回数：2回（区南部地域の公園等18か所） 5年度は、ヒアリ類の実態調査等を実施。
区民（団体）及び事業者	区民との協働によりまちの美化を進めるための一斉清掃や、条例推進委員による地域美化の普及啓発活動。 活動内容：一斉清掃年2回、条例啓発・駅頭キャンペーン年11回、指導員による歩行喫煙等禁止パトロール7班体制 5年度は、一斉清掃におけるこどもの参加促進のため、こども用の清掃用具、参加賞を配布。
区民（団体）及び事業者	まちに対する誇りと愛情を育てるための自主的な定期清掃に対し、ごみ袋の提供等により活動を支援。 登録団体数：週1回活動55団体 月1回活動131団体 年数回活動65団体 活動者数：4,747人
小・中学生	地域美化推進を啓発するためのポスターコンクールを開催。 応募対象：区立小・中学生 応募作品：584点
小・中学生	区立の小・中学校等で使わなくなった机・イス等を修理し必要とする国へ提供することにより、こどもたちの「物を大切にする心」「他者を思いやる心」を育成することを目的とした、区・NGO・NPOの三者協働による海外支援。
環境清掃部	環境清掃部の管理事務。
感染症診査協議会	感染症診査協議会の運営。 結核医療費公費負担申請の医療内容の適否や、感染症により入院勧告を受けた患者の入院期間の延長等について審議。
区民及び区内に所在する者	平時から感染症予防に関する啓発を実施するほか、腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢等の感染症発生時に、まん延防止のため患者の調査を実施。 実施件数：肝炎検査 49件 5年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、SMS送信システムを活用したほか、4年度に引き続き、患者搬送体制の確保やコールセンターの委託化などを実施。
感染症による入院勧告を受けた者及び結核通院患者	感染症による入院勧告を受け、治療を余儀なくされた区民に医療費を給付。 結核患者が適切な治療を受けられるよう医療費を給付。 給付件数：感染症 165件 結核 630件
区民及び区内の医療機関	新型インフルエンザ等対策として、地域医療体制の確保、区民への啓発活動等を実施。

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
329	レベルアップ	予防接種事業	2,222,039,092	2,675,447,000	0	453,407,908
329	維持	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,805,007,903	2,904,771,000	0	99,763,097
329	維持	エイズ対策事業	1,752,432	2,205,000	0	452,568
331	維持	結核健診事業	9,445,568	15,855,000	0	6,409,432
331	維持	結核DOTS事業	123,241	560,000	0	436,759
331	維持	健康診査事業	228,347,640	323,019,000	0	94,671,360
331	維持	胃がん検診事業	175,442,392	209,037,000	0	33,594,608
331	維持	子宮頸がん検診事業	126,850,931	151,289,000	0	24,438,069
333	維持	肺がん検診事業	78,094,619	106,770,000	0	28,675,381
333	維持	乳がん検診事業	133,245,914	156,120,000	0	22,874,086

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民	予防接種法に基づく予防接種及び任意予防接種のほか、予防接種情報提供サービスを実施。 接種件数：子宮頸がん予防 8,940件 带状疱疹予防 1万8,597件 5年度は、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種を実施したほか、定期接種に9価ワクチンを追加。また、带状疱疹の不活化及び生ワクチンの接種費用を助成。
区民	新型コロナウイルスワクチンの接種や、接種会場の設営・運営等の体制を確保。 接種回数：一般(12歳以上) 196,395回 小児(5～11歳) 2,344回 乳幼児(6か月～4歳) 1,307回
区民及び在勤者	HIV感染症及び性感染症に関する知識の普及と感染防止のための相談、検査及び予防啓発。 実施回数：HIV検査 年24回 検査件数 183件 HIV即日検査 年 2回 検査件数 42件
結核患者及び結核患者の接触者等	結核患者と、その家族及び結核患者の接触者等に対し、法に基づく胸部エックス線検査等を実施。 受診者数：307人
結核登録患者	看護師等による直接服薬確認療法を実施。 実施件数：8件
40歳以上の区民（被用者保険の被保険者及びその被扶養者を除く）	生活保護受給者等を対象とする健診及び医療保険者（国保）が実施する特定健診等に付随する区独自の上乗せ健診の実施。 受診者数：5万225人
40歳以上の区民（エックス線検診）、40歳以上70歳までの5歳刻み及び74歳の区民（リスク層別化検査）、50歳以上68歳までの2歳刻みの区民（内視鏡検診）	胃がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：胃がん検診（エックス線検診） 8,849人 胃がん検診（内視鏡検診） 2,139人 胃がんリスク層別化検査 3,250人
20歳以上で偶数年齢の女性区民及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業対象者	子宮頸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1万6,733人
40歳以上の区民	肺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：8,997人
40歳以上で偶数年齢の女性区民及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業対象者	乳がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1万3,167人

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
333	維持	大腸がん検診事業	251,891,020	286,069,000	0	34,177,980
333	維持	前立腺がん検診事業	5,432,880	7,970,000	0	2,537,120
333	維持	眼科検診事業	16,568,560	19,887,000	0	3,318,440
333	維持	生活習慣病予防健康診査事業	7,681,011	8,661,000	0	979,989
335	維持	歯周疾患検診事業	57,073,315	61,831,000	0	4,757,685
335	維持	保健情報システム管理運用事業	63,630,797	71,873,000	0	8,242,203
335	維持	成人保健指導事業	784,776	963,000	0	178,224
335	維持	地区母子連絡会運営事業	144,500	170,000	0	25,500
335	レベルアップ	妊娠出産支援事業	128,320,837	138,633,000	0	10,312,163
337	新規	出産・子育て応援交付金事業	745,516,551	1,108,260,000	0	362,743,449

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
40歳以上の区民	大腸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：3万7,366人
55・60・65歳の男性区民	前立腺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1,022人
50・55・60歳の区民	緑内障や白内障等の視覚障害の原因となる疾患を早期発見・早期治療するための検診。 受診者数：2,016人
30歳以上40歳未満の区民	生活習慣病を予防するための健診及び指導。 受診者数：341人
20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民	高齢期における歯の喪失を予防するため、口腔内を検査。在宅の要介護3以上、または在宅で寝たきりの身体障害者手帳1・2級の者については訪問検診を実施。 受診者数：6,075人
保健情報システム	検診等のデータを蓄積する保健情報システムの管理運用。
がん検診・肝炎ウイルス検診受診者	がん検診の要精検者のうち結果が未把握となっている者に対し、追跡調査及び必要な保健指導を実施。肝炎ウイルス検診の陽性者に対し、専門医療機関への受診勧奨及び必要な療養指導を実施。 指導対象人数：肝炎ウイルス検診 5人 がん検診 1,171人
母子保健にかかわる関連機関	地域母子保健の向上を図るための関連機関の連携会議。 実施回数：保健所・城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所各1回
妊産婦及び乳児	妊婦を対象とする「ゆりかご面接」、産後ケア事業（宿泊型・日帰り型・乳房ケア）等を実施。 実施件数：ゆりかご面接(育児パッケージの配布)4,208件、宿泊型2,069日、日帰り型777日、乳房ケア786件、多胎児家庭移動経費補助124件 5年度より、「ゆりかご面接」のさらなる実施率向上を図るため、新たに深川南部保健相談所のサテライトブースを豊洲シビックセンター内に設置。
妊産婦等	妊娠届・出生届提出後に出産・子育て応援ギフトを支給するほか、子育て支援のための育児パッケージを支給し、妊娠中から出産・子育て期における相談支援を実施。 交付件数：出産応援ギフト（妊婦1人につき5万円相当のクーポン） 4,122件 子育て応援ギフト（子1人につき10万円相当のクーポン） 3,272件

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
337	維持	両親学級事業	17,432,755	18,708,000	0	1,275,245
337	維持	新生児・産婦訪問指導事業	18,676,475	27,808,000	0	9,131,525
337	維持	母子健康手帳交付事業	1,963,038	2,132,000	0	168,962
337	維持	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療給付事業	28,865,360	35,833,000	0	6,967,640
337	維持	療育医療給付事業	2,282,542	3,516,000	0	1,233,458
339	維持	心の発達相談事業	5,258,479	5,836,000	0	577,521
339	維持	母親栄養相談事業	1,592,239	1,843,000	0	250,761
339	維持	特定不妊治療費助成事業	8,530,129	30,109,000	0	21,578,871
339	維持	身体障害児療育指導事業	4,862,210	5,154,000	0	291,790
339	維持	乳児健康診査事業	84,777,044	105,116,000	0	20,338,956

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
妊産婦及びその夫	妊娠、出産、育児等の知識を習得するための教室。 受講人数：平日版両親学級 延1,652人 休日版両親学級 延1,303人 育児学級 延1,947人
新生児とその産婦	新生児とその産婦に対し、家庭訪問による指導を実施。 訪問件数：3,746件
妊娠届を出した区民	母子健康手帳及び母と子の保健バッグの交付。 交付件数：4,458件
未熟児・妊娠高血圧症候群の妊婦	未熟児、妊娠高血圧症候群の妊婦に対し医療費を助成。 助成件数：未熟児養育医療 268件 妊娠高血圧症候群 0件
骨関節結核及びその他の結核に罹患した18歳未満の児童及び障害者総合支援法の適用を受けない小児慢性特定疾患児等	結核に罹患した児童に対し、指定療育機関における入院医療と日用品及び学用品を給付。また、在宅の小児慢性特定疾患児に対し、日常生活に必要な用具を、在宅人工呼吸器の常時使用者に対し、自家発電装置等を現物で給付。 給付件数：結核児童療育0件、小児慢性特定疾患児日常生活用具11件、自家発電装置等9件
心理相談が必要な児童	児童の健全な成長と保護者の不安解消のため、心理相談員が継続した相談を実施。 実施回数：94回 受診者数：123人
乳児健康診査対象の乳児を持つ産婦	乳児を持つ母親の健康を守るための栄養指導及び相談を実施。 指導・相談者数：3,529人
東京都特定不妊治療費助成を受けた者	高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部助成を実施。 助成件数：106件
乳幼児健康診査で運動発達に異常の疑いが認められた乳幼児	専門医の健診及び理学療法士の指導。 実施回数：72回
乳児	乳児の健康を守るための4か月児健診、経過観察、6か月児健診、9か月児健診、精密健診、新生児聴覚検査の実施。 実施回数：4か月児健診138回、経過観察60回 実施件数：6か月児健診3,677件、9か月児健診3,631件、精密健診276件、新生児聴覚検査2,685件

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
339	維持	一歳六か月児健康診査事業	52,198,447	61,570,000	0	9,371,553
341	維持	三歳児健康診査事業	46,870,809	50,315,000	0	3,444,191
341	レベルアップ	妊婦健康診査事業	358,567,245	469,752,000	0	111,184,755
341	維持	栄養相談事業	1,903,426	2,129,000	0	225,574
341	維持	食と健康づくり事業	3,230,861	3,829,000	0	598,139
343	維持	給食施設指導事業	1,442,375	1,478,000	0	35,625
343	-	給与費及び旅費	1,302,106,229	1,344,114,000	0	42,007,771
343	維持	一般廃棄物処理基本計画推進管理事業	2,068,000	2,090,000	0	22,000
343	維持	清掃事務所管理運営事業	66,006,150	78,095,400	0	12,089,250
345	維持	清掃一部事務組合分担金	2,267,458,000	2,267,458,000	0	0

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
1歳6か月児	1歳6か月に達した幼児の健康診査及び経過観察。 実施件数：3,879件 経過観察：1,213件
3歳児	3歳に達した幼児の内科健診、屈折検査、歯科健診及び精神発達面の相談・指導。 実施回数：138回 受診件数：4,012件
妊婦	受診票利用による妊娠14回分の健診、4回分の超音波検査、子宮頸がん検診、妊婦歯科健診、里帰り出産等妊婦健診受診費助成を実施。 受診者数：1回目 3,807人 2回目以降 3万9,907人 里帰り助成件数：692件 低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成件数：7件 5年度より、低所得の妊婦に対し、初回産科受診料の助成を実施。
区民	離乳食相談や疾病の食事療法等、各個人に適した食生活の指導・相談。 相談者数：4,754人
区民	区民の健康づくりに役立てるため、正しい栄養・食生活のあり方を普及。 食生活・栄養に関する講義及び調理実習等の健康教育を実施。 実施回数：食と健康づくり教室・食育応援講座156回
給食施設、食品関係業者及び飲食店	食環境整備推進のための給食施設、食品関係業者、飲食店に対する指導。 給食施設講習会：4回
職員	環境清掃部職員人件費。
区民及び事業者	江東区一般廃棄物処理基本計画の進行管理に用いるごみ組成の分析・調査等。
区民及び事業者	清掃事務所、環境学習情報館（えこっくる江東）の維持管理及び清掃事業の運営。
東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会	ごみの中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合の分担金及び廃棄物運搬請負契約に関する事務、一般廃棄物処理業等許可事務を行う東京二十三区清掃協議会に対する負担金。

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
345	維持	清掃事務	930,788	1,218,000	0	287,212
345	レベルアップ	ごみ減量推進事業	9,417,775	11,184,000	0	1,766,225
347	維持	粗大ごみ再利用事業	79,900	82,000	0	2,100
347	見直し	ごみ収集運搬事業	1,869,042,948	1,939,117,000	0	70,074,052
347	維持	動物死体処理事業	10,309,200	13,061,000	0	2,751,800
347	レベルアップ	有料ごみ処理券管理事業	35,963,283	40,703,000	0	4,739,717
347	維持	ごみ出しサポート事業	9,698	10,000	0	302
347	維持	清掃車両管理事業	17,298,670	20,919,000	0	3,620,330
349	維持	一般廃棄物処理業者等指導事業	273,020	274,000	0	980
349	維持	大規模事業用建築物排出指導事業	1,150,769	1,393,000	0	242,231

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
清掃事務	清掃リサイクル課の管理事務。
区民及び事業者	ごみ減量推進のため、清掃関連施設等の見学、環境フェアや区民まつり等への参加、ガイドブックの配布、資源・ごみ分別アプリの配信、生ごみ減量に向けた堆肥化資器材等の貸与、区内飲食店を対象とした「食べきり協力店登録事業」等により、清掃・リサイクル事業を普及、啓発。堆肥化資器材等貸与者数：59人　食べきり協力店登録店舗数：55店 5年度は、フードドライブ常設窓口を2か所から17か所へ増設したほか、スーパー等の資源店頭回収店舗を登録し、HP等にてPRを実施するなど登録店舗の取組みを支援。
区民	ごみ減量啓発のため、収集した粗大ごみを再生し、有償により提供。
区民及び事業者（1日のごみ排出量が50kg未満の事業所）	家庭、事業所から出るごみの収集運搬。 ごみ収集量：燃やすごみ8万4,007t、燃やさないごみ2,297t、粗大ごみ3,791t 5年度は、技術系職員の退職不補充により委託作業員を増員。
犬・猫等の死体	自己処理できないペット等動物死体の有料処理及び都道・区道上の動物死体処理。 処理件数：有料344件、都道109件、区道297件
粗大ごみを排出する区民及び区がごみを収集している事業者	有料粗大ごみ処理券及び事業系ごみ処理券の印刷と交付。 5年度は、10月の廃棄物処理手数料改定に伴う新券の印刷及び発行。
自らごみを集積所まで持出すことが困難で、身近に協力を得る事ができない世帯	清掃職員が対象者宅の玄関先に出されたごみを戸別収集。 収集戸数：1,012件
清掃車両	清掃車両の維持及び運行。 保有台数：小型プレス車7台、軽貨物車7台、連絡車5台、広報車1台
一般廃棄物処理業者等	一般廃棄物処理業者等に対し、立入検査等を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を行うよう指導。
事業者	事業用途に供する床面積の合計が3,000㎡以上の建築物の所有者等を対象とした各種届出、立入調査、指導、講習会を実施。

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
349	レベルアップ	資源回収事業	1,706,807,039	1,739,766,000	0	32,958,961
349	維持	集団回収団体支援事業	74,011,704	85,390,000	0	11,378,296
349	維持	集団回収システム維持事業	5,406,880	7,469,000	0	2,062,120
349	維持	本庁舎外施設資源回収事業	19,463,188	20,006,000	0	542,812
351	維持	不燃ごみ資源化事業	98,250,006	99,284,000	0	1,033,994
351	維持	エコ・リサイクル基金積立金	340,763,000	340,763,000	0	0
351	新規	清掃事務所改修事業	451,167,830	472,067,000	0	20,899,170

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民が分別排出した資源物	びん、缶、ペットボトル、古紙等の資源物の分別収集と再商品化。 回収量：古紙5,795t、びん・缶・ペットボトル7,906t、容器包装プラスチック2,386t、製品プラスチック45t、発泡スチロール230t、乾電池87t、蛍光管29t、古着108t、小型家電5t、粗大ごみ回収家電364t 5年度より、新たに製品プラスチックの資源回収を開始し、容器包装プラスチックとの一括回収を実施。
集団回収団体	集団回収実施団体に対して、回収量に応じた報奨金を支給。 回収量：1万957t 実施団体数：729団体
資源回収業者	市況の変動で集団回収が影響を受けないよう調整するため、回収業者に雑誌回収量に応じた奨励金を支給。 雑誌回収量：2,687t
公共施設で分別排出した資源物	区役所の本庁舎以外の施設から排出される古紙・びん・缶・ペットボトル・蛍光管・乾電池・プラスチックを回収。 回収量：古紙301t、びん・缶・ペットボトル16t、蛍光管1t、乾電池1t、プラスチック19t
区民が排出した不燃ごみ	ごみ減量及び埋立処分量の削減と資源化率向上のため、収集する不燃ごみ全量の資源化を実施。 資源化量：不燃ごみ2,297t 容器包装プラスチック及びびん・缶・ペットボトル資源化中間処理残渣分618t
エコ・リサイクル基金	古紙売払収入・分別回収資源売払収入を原資とし、循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源とするための積立て。 5年度充当事業 「不燃ごみ資源化事業」に9,825万円
清掃事務所	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 事業期間：2年度 実施設計 5年度 工事 総事業費：4億6,326万7,830円

産 業 経 済 費

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
353	-	給与費及び旅費	170,613,059	177,950,000	0	7,336,941
353	レベルアップ	公衆浴場助成事業	36,437,666	38,053,000	0	1,615,334
353	維持	消費者展事業	1,430,440	1,819,000	0	388,560
353	維持	消費者講座事業	453,600	1,195,000	0	741,400
353	維持	消費者情報提供事業	2,551,640	2,714,000	0	162,360
353	維持	消費者団体育成事業	1,260,000	1,260,000	0	0
355	維持	消費者相談事業	27,991,254	28,237,000	0	245,746
355	維持	消費者センター管理運営事業	1,379,176	1,727,000	0	347,824
355	維持	商工管理事務	770,806	958,000	0	187,194
355	維持	中小企業活性化協議会運営事業	9,845	23,000	0	13,155

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	地域振興部職員人件費。
公衆浴場事業者	設備改善及び菖蒲湯・柚子湯等の事業に対する助成のほか、活性化対策事業への助成、燃料費助成（都市ガス：月10万円 都市ガス以外：月5万円）、銭湯マップ作成を実施。 対象浴場：19か所 助成限度額：設備改善 120万円、都市ガス転換 120万円、クリーンエネルギー化促進支援 58万円、健康増進型改築等 1,500万円、菖蒲湯ほか2事業 各8万円、銭湯の日 17万円 5年度は、エネルギー価格高騰の緊急支援として、燃料費助成を拡充。
区民及び在勤・在学者	区と消費者団体連絡協議会が共催で実施。 消費者団体、生活関連企業等の協力を得て、パネル・見本品の展示、消費生活相談員による消費者相談等を実施。 開催日：12月3日 参加団体：18団体 来場者数：延2,560人
区民及び在勤・在学者	消費者問題をテーマとした消費者講座及び若者・高齢者等を対象に各施設や団体に講師を派遣する出前講座の開催。 講座数：消費者講座 17回、出前講座 4回、親子消費者講座・見学会 2回
区民	消費生活に必要な知識の普及を図るための情報提供。 「消費者センターだより」の発行：発行回数 年1回、発行部数 30万8,500部 「江東区の消費者行政」の発行：発行回数 年1回、発行部数 300部
消費者団体	江東区消費者団体連絡協議会に対する活動費助成。 助成額：126万円
区民及び在勤・在学者	商品の購入、契約トラブル等の消費生活に関する相談。 実施場所：消費者センター 月～金曜日（第2・4月曜日は除く。ただし月曜日が休みの週の土曜日は実施） 相談件数：3,292件
区民及び在勤・在学者	施設の管理及び消費者保護に係る事務。 消費者教育の推進を図るため「江東区消費者教育推進委員会」を開催。 開催回数：年2回
商工管理事務 商業施設事業者	経済課の管理事務。 一定規模以上の商業施設が出店する際の周辺地域の生活環境を守るため、出店計画の事前届出の受理及び指導。
中小企業活性化協議会	区内産業団体との意見交換及び連絡調整のための協議会を開催。

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
355	維持	中小企業景況調査事業	2,904,929	3,143,000	0	238,071
357	維持	中小企業施策ガイド発行事業	750,232	921,000	0	170,768
357	レベルアップ	経営相談事業	8,156,455	8,824,000	0	667,545
357	レベルアップ	中小企業融資事業	689,706,483	1,017,393,000	0	327,686,517
357	維持	産業展事業	4,564,930	4,565,000	0	70
357	維持	中小企業団体活動支援事業	1,159,604	2,798,000	0	1,638,396
357	維持	勤労者共済支援事業	17,782,119	18,187,000	0	404,881
357	維持	産学公連携等研究開発支援事業	7,634,616	16,577,000	0	8,942,384
359	レベルアップ	販路開拓支援事業	31,710,485	44,782,000	0	13,071,515
359	レベルアップ	江東ブランド推進事業	28,542,666	30,878,000	0	2,335,334

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
中小企業	区内の景気動向を把握するための製造業などにかかる景況調査を四半期ごとに実施するとともに、情報誌を発行。
中小企業	区の中小企業施策及び事業全般をまとめたガイドブック「中小企業支援施策ガイド」を発行。 発行回数：年1回 発行部数：6,000部
中小企業者及び団体と創業を希望する人	融資等経営全般に関する相談及び創業に関するアドバイス。 経営相談：月～金曜日（庁舎4階） 相談件数 898件 5年度より、区内での創業者及び創業希望者に対して、特定創業支援等事業のセミナーを実施。
中小企業	区で定めた融資条件により運転資金や設備資金等の融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。 融資件数：839件 融資実績額：57億6,238万円 信用保証料補助件数：760件 利子補助件数：6,067件 5年度は、物価高騰の緊急支援として、本人負担率1年間0%、2年目以降0.3%となるように設定した「原油価格・物価高騰対策資金融資」を実施。
中小企業	区内産業のPRを目的に優秀な技術の紹介や製品を展示販売。 区民まつり中央まつりの会場内にて開催。
中小企業団体	組織の発展や後継者育成を目的として開催する講習会、研修会及び活性化・販路拡大を図るための展示会等に対する補助。 補助件数：12件
区内の中小企業事業主及び従業員等	区内中小企業の勤労者等向けの総合的な福利厚生サービスを実施する「江東区勤労者福祉サービスセンター」に対する人件費等の運営経費の補助。
中小企業、大学等	大学等との産学連携をはじめとした企業の技術開発力の向上を支援するための製品・技術に関する研究開発経費の一部を補助。 補助限度額（補助件数）：研究開発費 300万円（4件）、小規模産学連携 20万円（1件）
中小企業及び中小企業団体	区内産業の製品・技術力の紹介及び経営基盤強化のための支援。 補助限度額（補助件数）：展示会等出展 20万円（47件）、環境認証等取得 20万円又は50万円（7件）、産業技術研究センター利用料 15万円（7件）、ホームページ作成 10万円（53件）、知的財産権取得 10万円又は30万円（23件）、広告宣伝 20万円（14件）、ICT導入 50万円（29件） 5年度より、中小企業に対する広告宣伝費補助の対象に電子媒体等を追加。
中小企業	区内産業の活性化及びイメージアップを図るため、区内の優れた製品、技術等を保有する企業を「江東ブランド」として認定するとともに、展示会等への出展など積極的なPRを実施。 認定企業数：57社 5年度より、展示会出展規模を拡大したほか、商業施設等民間企業とのコラボレーション機会を拡充。

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
359	新規	自動車運送事業者緊急支援事業	76,892,029	160,100,000	0	83,207,971
359	新規	エネルギー価格高騰対策支援事業	0	1,860,000,000	1,860,000,000	0
361	維持	産業表彰事業	671,218	1,772,000	0	1,100,782
361	維持	産業スクーリング事業	5,115,931	7,032,000	0	1,916,069
361	維持	インターンシップ事業	336,000	948,000	0	612,000
361	維持	中小企業雇用支援事業	148,479,738	148,587,000	0	107,262
361	維持	創業支援資金融資事業	21,140,948	35,858,000	0	14,717,052
363	維持	創業支援事業	5,768,312	9,636,000	0	3,867,688
363	レベルアップ	商店街連合会支援事業	549,219,000	603,728,000	0	54,509,000
363	維持	商店街活性化総合支援事業	19,582,562	20,491,000	0	908,438

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
中小企業	燃料価格高騰の影響を受けている自動車運送事業者へ支援を実施。 補助件数：552件
中小企業者	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者に対して、エネルギー関連経費の一部を補助。 繰越明許費繰越額：18億6,000万円
区内中小企業等の従業員、区内で就業している技能者、区内中小企業	区内産業全体の持続発展を促すことを目的として、区内の産業の振興に寄与したと認められる者や企業を表彰。 被表彰者数：40人 被表彰企業数：3社
中小企業及び中小企業団体	小・中学校等の児童・生徒の体験学習又は工場見学を受け入れた場合の教材費等を補助。また、キッズニア監修によるしごと体験プログラムを実施。 補助額：教材費等 受講者1人あたり700円 補助件数：12件 しごと体験プログラム：21回実施 延216人参加
中小企業	高校・大学等の学生を対象にインターンシップ（就業体験）を実施した場合の補助。 補助限度額：6万円 補助件数：9件
求人のある区内中小企業及び求職者	中小企業の雇用支援策として、こうとう若者・女性しごとセンター事業を実施。新卒予定者・若者・女性等を対象に研修やカウンセリングを行い区内中小企業へのマッチングによる就職を支援するとともに、企業向けコンサルティング等により人材の定着を支援。また、内職求人・求職の相談及びあつせんを実施。 実績件数：しごとセンター 利用登録者数1,229人、就職決定数544人
区内で創業しようとする人又は創業まもない人	区が定めた融資条件により創業に必要な運転資金及び設備資金について、融資をあつせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。 融資件数：61件 融資実績：2億1,403万円 信用保証料補助件数：61件 利子補助件数：377件
区内で創業しようとする人又は創業まもない人	区内で創業を予定している方を対象にセミナーを開催するほか、新たに事業所等を借り上げる際の賃料の一部を補助。 補助限度額：製造業 賃料の1/2以内 限度額10万円（2年目は5万円） 製造業以外 賃料の1/4以内 限度額 5万円（2年目は3万円） 補助件数：製造業1件、製造業以外20件
江東区商店街連合会 江東区商店街振興組合連合会	組織強化と所属する商店街の活性化を図るためのイベント、研修会及び区内共通商品券事業に対する補助。 イベント事業補助限度額：1事業あたり600万円 補助件数：2件 商品券販売済額面額：17億4,689万円 5年度は、商店街振興組合連合会が実施する紙及びデジタルのプレミアム付区内共通商品券の発行に要する経費を補助。
商店会	商店会が実施する施設整備事業やホームページ作成等のIT機能強化を図る事業及び多言語化対応事業等の、商店会活性化に向けた取組みに対する補助。 施設整備事業等：補助限度額 事業内容・対象により40万円～5,000万円 補助件数：施設整備事業 4件、顧客利便機能強化事業 2件

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
363	維持	江東お店の魅力発掘発信事業	44,987,278	45,747,000	0	759,722
363	維持	商店街イベント補助事業	55,700,155	73,120,000	0	17,419,845
363	維持	商店街装飾灯補助事業	11,431,000	11,773,000	0	342,000
363	レベルアップ	魅力ある商店街創出事業	11,311,892	20,232,000	0	8,920,108
365	維持	歴史文化施設管理運営事業	267,833,798	305,299,000	0	37,465,202
365	レベルアップ	観光推進事業	29,961,062	41,926,000	0	11,964,938
365	維持	江東区観光協会運営補助事業	73,133,720	79,056,000	0	5,922,280
365	レベルアップ	観光イベント事業	80,493,084	83,988,000	0	3,494,916
367	維持	シャトルバス運行事業	39,240,000	39,284,000	0	44,000
367	維持	観光拠点運営補助事業	22,643,512	24,173,000	0	1,529,488

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民・在勤・在学・江東区を訪れる旅行者及び区内小売店舗等	区が設置する事務局において、専門スタッフによる小売店舗等への取材を通じ、情報誌「ことみせ」を発行するほか、ホームページでお店の魅力を発信。また、登録店はクーポン利用者に対し、各種特典を提供。 登録店舗数：1,033店
商店会	集客力を高めるためのイベント事業等に対する補助。 補助限度額：事業内容・対象により40万円～825万円 補助件数：41件
商店会	装飾灯・アーケードの電気料金に対する補助。 補助件数：電気料金補助 39件
江東区商店街連合会に加盟する商店会 商店街の空き店舗で開業等をする個人や中小企業、ことみせ登録店等	個人等が商店街の空き店舗で開業する場合の賃料、生鮮三品取扱店の改装費・設備購入費、店舗の多言語化等に係る経費の一部を補助。 補助限度額（補助件数）：空き店舗活用支援 月額7万円（20件）、生鮮三品小売店支援 200万円（5件）、広告宣伝費 20万円（7件）、多言語表記事業 20万円（1件） 5年度より、商店会等に対する広告宣伝費補助の対象に電子媒体等を追加。
区民及び施設利用者	芭蕉記念館・深川江戸資料館及び中川船番所資料館の管理、資料等の展示及び俳句大会、企画展等の開催。
江東区を訪れる観光客及び区民	区の観光をPRする各種マップ・冊子等の作成及び観光事業の推進。また、「亀戸梅屋敷」、「豊洲 千客万来」における観光案内の実施。 5年度より、6年2月に開業した「豊洲 千客万来」の施設内に観光案内所を設置し、区の観光PRを実施。
江東区観光協会	区の観光振興と地域活性化を図るため、観光関連団体との連携を主眼に置いた全区的な観光推進組織の運営に対する補助。
江東区を訪れる観光客・区民及び観光事業を推進する各種団体	観光客の誘致と新たな観光資源づくりにつなげるために、区の特性を生かした特色あるイベントを開催。また、各種団体が実施する観光イベントにかかる経費の一部を補助。 5年度は、国立印刷局作製の「KOTO パスポート」を活用した謎解きスタンプラリーや新しい日本銀行券の発行に向けた機運醸成イベントを開催。
江東区を訪れる観光客	区内観光の利便性の向上を図るため、深川地区と臨海部を結ぶ直通バス（深川シャトル）を運行。 深川シャトル：土・日曜日・祝日、約35分間隔で運行 運行日数：120日 乗客数：延11万6,440人
観光拠点施設	区民や観光客が利用できる観光拠点施設の管理運営に対する補助。 対象施設：深川東京モダン館

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
367	維持	東京マラソンイベント参加事業	813,967	1,774,000	0	960,033
367	維持	産業会館等管理運営事業	32,023,811	32,800,000	0	776,189

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
東京マラソンイベント参加者	東京マラソン関連イベントへの参加。
区内の中小企業に勤務する人と事業主及び江東区に居住し区外の中小企業に勤務する人	施設の管理及び展示場、会議スペースの貸出。

土 木 費

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
369	-	給与費及び旅費	674,286,938	692,216,000	0	17,929,062
369	維持	河川公園占用許可事業	24,109	44,000	0	19,891
369	維持	公園等監察指導事業	129,856	177,000	0	47,144
369	維持	屋外広告物許可事業	109,042	161,000	0	51,958
369	維持	違反屋外広告物除却事業	2,667,457	2,703,000	0	35,543
369	維持	公共用地調査測量事業	4,152,122	4,594,000	0	441,878
369	維持	道路占用許可事業	597,980	624,000	0	26,020
371	維持	公有地等管理適正化事業	7,893,175	11,395,000	0	3,501,825
371	維持	道路監察指導事業	10,197,296	11,583,000	0	1,385,704
371	維持	公益事業者占用管理事業	5,795,679	5,797,000	0	1,321

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	土木部職員人件費。
河川、公園及び公共溝渠を 占用・使用する個人及び事 業者等	区が管理する河川、公園及び公共溝渠の占用・使用申請受付及び許可。 申請件数：河川 909件、公園 614件、公共溝渠 7件
公園等	公園等の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
屋外広告物を設置する事業 者	屋外広告物掲出に係る申請書類の内容審査及び許可。 申請件数：770件
道路等に違法に掲出された はり紙等	道路等に違法に掲出された、はり紙等の違反屋外広告物の除却。 除却枚数：14,847枚
道路及び区有通路等	工事に伴う境界等の測量及び道路区域の変更資料の作成並びに道路用地取得に伴う図書等の 作成。 区域変更図作成 : 20件 不動産鑑定 : 1件 寄付面積 : 24.56㎡ 測量関係図書作成等 : 2件
道路を占用する個人及び事 業者	区が管理する道路の占用申請受付及び許可。 申請件数：673件
水路敷等の払下げ可能な法 定外公共物	土木部所管の法定外公共物の払下げによる管理適正化。
道路	道路の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
公益事業者	公益事業者が行う道路占用に対する許可、道路占用工事の調整及び管理。 申請件数：1,369件

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
371	レベルアップ	交通安全普及啓発事業	28,893,993	48,724,000	0	19,830,007
373	維持	土木管理事務	11,964,966	13,350,000	0	1,385,034
373	維持	公共建設統計調査事業	424,044	490,000	0	65,956
373	維持	交通対策事務	756,349	977,000	0	220,651
373	維持	水辺と緑の事務所管理運営事業	50,279,879	52,192,000	0	1,912,121
373	維持	道路事務所管理運営事業	61,782,525	65,302,000	0	3,519,475
375	新規	道路事務所改修事業	239,366,829	244,006,000	0	4,639,171
375	維持	放置自転車対策事業	170,952,846	176,082,000	0	5,129,154
377	維持	自転車駐車場管理運営事業	68,866,290	74,236,000	0	5,369,710
377	維持	民営自転車駐車場補助事業	1,834,000	5,000,000	0	3,166,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民	交通安全意識の高揚を図るため、春・秋の交通安全運動、交通安全のつどい等を行うとともに、中学校及び都立高校等においてスタントマンを活用した交通安全教室を実施。 高齢者交通安全教室開催回数：5回 スタントマン活用自転車交通安全教室開催回数：15回 自転車用ヘルメット購入費用助成個数：5,044個 自転車点検整備費用助成台数：3,679台 5年度は、自転車用ヘルメットの購入費用及び自転車点検整備費用の助成を実施し、11月より事業協力店を拡充。また、一般向け交通安全教室の回数を拡充。
土木管理事務	土木事業に係る事務。
国土交通省が選出した、区内建設業者	建設業の構造分析、活動量の把握及び景気動向の実態等を明らかにするための建設工事の完成高や売上高等に関する調査。 例月調査：建設工事受注動態調査 年間調査：建設工事施工統計調査
交通対策事務	交通対策事業に係る事務。
公園、河川及び公衆便所等	事務所施設の維持管理及び公園、河川、公衆便所事業等の運営。
道路	事務所施設の維持管理及び道路事業の運営。
道路事務所	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 事業期間：2年度 実施設計 5～6年度 工事 総事業費：5億7,026万2,000円
放置自転車及び原動機付自転車	放置自転車の撤去及び返還業務。 撤去台数：自転車 6,384台 原動機付自転車 25台
自転車駐車場	自転車駐車場50か所の管理運営。
自転車駐車場設置者	民地等を活用した民営自転車駐車場の設置に要する費用を補助。 補助件数：2件

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
377	-	給与費及び旅費	212,447,921	220,219,000	0	7,771,079
377	維持	道路台帳管理事業	24,091,068	24,491,000	0	399,932
377	維持	道路区域台帳整備事業	40,168,700	40,242,000	0	73,300
379	維持	地籍調査事業	5,773,930	5,813,000	0	39,070
379	新規	道路舗装修繕計画策定事業	12,490,546	12,604,000	0	113,454
379	維持	道路橋梁管理事務	1,430,175	1,795,000	0	364,825
379	維持	街路樹等維持管理事業	376,280,985	383,309,000	0	7,028,015
379	レベルアップ	道路維持管理事業	291,504,898	309,578,000	0	18,073,102
381	維持	道路清掃事業	250,992,530	253,145,000	0	2,152,470
381	維持	道路改修事業	888,009,844	939,259,000	0	51,249,156

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	土木部職員人件費。
道路	特別区道及び区有通路等の管理図面の管理及び修正。
道路	道路法第18条に基づく道路区域の範囲を明確にするための台帳の整備。 対象地域：平野一・二・三丁目、三好一・二・三丁目、白河一・二・三丁目
区内全域の土地	災害復旧の迅速化やまちづくりの円滑な推進のため、境界等を明確にするための調査。 対象地域：立会工程 枝川二丁目
道路	予防保全型の道路維持管理を推進し、維持管理水準及び経費の平準化を図るため、道路舗装修繕計画を策定。
道路橋梁管理事務	道路事業に係る事務。
街路樹、橋台敷、グリーンベルト、中央分離帯	街路樹、橋台敷、グリーンベルト及び中央分離帯の維持管理。 街路樹：19,692本 橋台敷・中央分離帯：19,041㎡
道路	道路の維持管理。 区道：延長 315,402m 面積 3,096,278㎡ 区有通路等：延長 27,550m 面積 126,230㎡ 5年度は、災害時のドローン活用に向け、職員の免許取得を実施。
道路及び駅前広場	区道及び駅前広場の清掃。 車道・歩道清掃：526,095㎡ 駅前広場清掃：9駅
道路	破損の著しい路線を年間計画に基づき改修。 改修面積：年間30,888㎡

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
381	維持	仙台堀川公園周辺路線無電柱化事業	141,136,484	181,267,000	0	40,130,516
383	維持	新砂一丁目無電柱化事業	80,207,297	183,010,000	102,175,200	627,503
383	レベルアップ	私道整備助成事業	77,416,600	150,000,000	0	72,583,400
383	維持	橋梁維持管理事業	107,461,213	109,161,000	0	1,699,787
383	維持	橋梁塗装補修事業	97,390,508	107,965,000	0	10,574,492
383	新規	震災復興橋梁整備事業	19,607,500	19,728,000	0	120,500
383	維持	清水橋改修事業	172,201,745	173,631,000	0	1,429,255
385	新規	大島橋改修事業	69,190,000	69,632,000	0	442,000
385	新規	緑橋改修事業	511,500	600,000	0	88,500
385	維持	巽橋改修事業	523,201,478	536,690,000	0	13,488,522

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
仙台堀川公園周辺路線	仙台堀川公園周辺路線（北砂・東砂地区）の無電柱化を実施。 事業期間：28・30～元年度 設計 2年度 設計・工事 3～11年度 設計・移設・工事 総事業費：25億9,991万2,000円
新砂一丁目路線	新砂一丁目路線の無電柱化を実施。 事業期間：2～3年度 設計 4～8年度 設計・移設・工事 総事業費：5億7,026万9,000円 繰越明許費繰越額：1億217万5,200円
私道整備をする人	私道及び私道内下水施設の改修等の助成。 私道整備助成： 12件 私道内下水施設助成： 8件 5年度より、私道整備及び私道内下水施設整備の助成限度額を拡充。
橋梁等	補修等による橋梁の維持管理。 鋼橋： 78橋 延長 4,648m 面積 61,518㎡ コンクリート橋： 3橋 延長 166m 面積 3,848㎡ 横断歩道橋： 4橋 延長 105m 面積 203㎡
橋梁	老朽化に伴う橋梁の塗装。 対象：時雨橋 1,570㎡ 海砂橋 836㎡
震災復興橋梁	防災意識の向上を図るため、震災復興橋梁に説明板を設置。 説明板設置箇所数：15橋
清水橋	老朽化が進んだ清水橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：25年度 設計 2～6年度 工事 総事業費：11億5,856万4,000円
大島橋	老朽化が進んだ大島橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：5年度 設計 7～9年度 工事 総事業費：16億9,041万4,000円
緑橋	老朽化が進んだ緑橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：2年度 設計 6～9年度 工事 総事業費：18億6,068万円
巽橋	老朽化が進んだ巽橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：元年度 設計 3～6年度 工事 総事業費：12億2,844万9,000円

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
385	新規	砂潮橋改修事業	73,031,200	73,483,000	0	451,800
385	維持	街路灯維持管理事業	285,787,635	329,912,000	0	44,124,365
385	維持	街路灯改修事業	704,406,934	706,007,000	0	1,600,066
387	維持	防犯灯維持管理助成事業	9,470,960	11,779,000	0	2,308,040
387	維持	公衆便所維持管理事業	106,477,466	140,143,000	0	33,665,534
387	維持	だれでもトイレ整備事業	71,107,594	97,395,000	19,250,000	7,037,406
387	維持	交通安全施設維持管理事業	76,801,714	76,894,000	0	92,286
389	維持	掘さく道路復旧事業	53,947,923	57,601,000	0	3,653,077
389	維持	下水道整備受託事業	100,660,334	102,778,000	0	2,117,666
389	-	給与費及び旅費	63,043,063	66,164,000	0	3,120,937

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
砂潮橋	老朽化が進んだ砂潮橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：5年度 設計 6年度 設計・工事 7～9年度 工事 総事業費：24億1,818万3,000円
道路上に設置している街路灯・橋梁灯	街路灯及び橋梁灯の維持管理。 街路灯：13,988基 橋梁灯：1,674基
道路上に設置している街路灯・橋梁灯	区道に設置している老朽化が進んだ街路灯及び橋梁灯をLED化。 改修基数：817基
私道に防犯灯を設置している町会	私道防犯灯の維持費及び設置費の助成。 維持費助成：2,534基 設置費助成：107基
道路、公園に設置している公衆便所	施設の維持管理。 設置箇所数：196か所
道路、公園に設置している公衆便所	老朽化が進んだ公衆便所の改修に合わせ、障害者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れている親等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備。 整備箇所数：6か所（公園改修事業1か所、仙台堀川公園整備事業1か所を含む） 事故繰越し繰越額：1,925万円
道路上に設置している防護柵、道路反射鏡等	交通安全施設の維持管理。 防護柵：130,702m 道路反射鏡：1,385基 道路標識：1,554基 誘導ブロック：4,952m
公益事業者及びその他道路工事申請者	公益事業者の掘削工事、自費復旧工事等の指導、監督。
下水道整備（再構築）計画内における区道	集中豪雨等による浸水対策を推進するため、下水道整備（再構築）の一部を東京都から受託し、区で工事を実施。 工事対象箇所：千石一丁目付近、大島六・七丁目付近
職員	土木部職員人件費。

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
391	維持	荒川クリーンエイド事業	50,722	54,000	0	3,278
391	維持	水辺・潮風の散歩道整備事業	74,593,618	80,889,000	0	6,295,382
391	維持	水辺・潮風の散歩道灯改修事業	62,543,376	63,605,000	0	1,061,624
391	維持	公共溝渠維持管理事業	3,239,215	4,544,000	0	1,304,785
391	レベルアップ	河川維持管理事業	458,250,757	512,285,000	0	54,034,243
393	維持	高潮対策事業	110,000	110,000	0	0
393	維持	水門維持管理事業	75,029,029	76,345,000	0	1,315,971
393	維持	船着場維持管理事業	1,629,760	2,026,000	0	396,240
393	維持	排水場維持管理事業	32,128,743	33,966,000	0	1,837,257
395	-	給与費及び旅費	104,619,494	107,855,000	0	3,235,506

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
荒川河川敷	NP0法人荒川クリーンエイドフォーラム主催の荒川一斉清掃。 実施回数：年1回
河川の耐震護岸及び運河の護岸	河川の耐震護岸及び運河の護岸上を散歩道として整備。 整備対象箇所：東雲運河潮風の散歩道
水辺・潮風の散歩道に設置している照明灯	水辺・潮風の散歩道に設置している老朽化が進んだ照明灯をLED化。 改修基数：82基
管渠・U字溝・柵渠・廃滅	公共溝渠の維持管理。 対象：45路線
河川	水辺・潮風の散歩道等の河川護岸や河川施設の維持管理。 河川：18河川 延長：31,802m 5年度は、仙台堀川における浚渫工事を実施。
東京高潮対策促進連盟	高潮災害の防除を図るために実施する、高潮対策事業の確立及び早期完成に係る要望活動。
水門及び樋門	施設の維持管理。 施設箇所：平久水門、洲崎南水門、横十間川水門、中の堀川樋門
船着場	船着場施設の維持管理。 施設箇所：高橋、黒船橋、亀戸、天神橋、亀戸中央公園、小名木川クローバー橋、番所橋、夢の島、豊洲五丁目スロープ、豊洲三丁目、旧中川・川の駅スロープ
排水場、仮排水機所、ポンプ所	台風や集中豪雨による大雨時の排水対策から下水施設を補完するための排水場、仮排水機所及びポンプ所の維持管理。 施設数：4か所
職員	土木部職員人件費。

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
395	維持	苗圃及び区民農園維持管理事業	27,023,826	27,713,000	0	689,174
395	維持	自然とのつきあい事業	4,521,050	5,299,000	0	777,950
395	維持	和船運行事業	2,635,029	3,103,000	0	467,971
397	レベルアップ	みどりのボランティア活動支援事業	10,496,520	11,410,000	0	913,480
397	維持	CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	7,810,645	7,940,000	0	129,355
397	維持	みどりのまちなみづくり事業	2,205,381	3,734,000	0	1,528,619
397	維持	みどりの基本計画進行管理事業	647,432	714,000	0	66,568
397	新規	塩浜二丁目遊び場整備事業	5,713,376	5,716,000	0	2,624
397	維持	公園灯等改修事業	112,142,800	113,005,000	0	862,200
399	維持	児童遊園維持管理事業	41,466,892	48,170,000	0	6,703,108

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
苗圃及び区民農園	区民農園及び苗圃の維持管理。 城東区民農園：個人193区画（10㎡） 辰巳区民農園：個人167区画（10㎡） 夢の島区民農園：個人187区画（10㎡）、団体3区画（30㎡）
区民	ポケットエコスペースの維持管理等、自然環境の保全及び育成のための支援。
区内外の和船乗船希望者及び和船友の会	乗船体験、櫓漕ぎ体験及び和船操船の伝統技術保存のために和船を運行。 運行和船：6艘
みどりのボランティア活動に参加する区民	区民が行うみどりのボランティア活動の支援。 ボランティア活動研修：2回 ネイチャーリーダー養成講座：自然観察会、保全体験会ほか 全5回 5年度は、コミュニティガーデンのボランティアに向けたアドバイザーの派遣回数及び交流会の回数を拡充。
区民	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、区民に向けた緑化施策を推進するため、みどりのコミュニティづくり講座等を実施。
区民及び事業者	建築行為に対する緑化指導と保護樹木、保護樹林、生垣緑化及び屋上緑化に対する助成。 保護樹木：154本 保護樹林：4,452㎡ 生垣緑化助成：0㎡ 屋上緑化助成：0㎡
区民及び事業者	みどりの基本計画に位置付けられた施策の進行管理。
遊び場	東京都下水道局の管理用地を活用し、塩浜二丁目に遊び場を整備。
公園、児童遊園及び遊び場に設置している照明灯	公園、児童遊園及び遊び場に設置している老朽化が進んだ照明灯をLED化。 改修基数：132基
児童遊園	児童遊園の維持管理。 施設数：98園

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
399	維持	遊び場維持管理事業	11,448,221	12,889,000	0	1,440,779
399	レベルアップ	公園維持管理事業	1,619,878,479	1,846,577,000	0	226,698,521
401	維持	区立公園監視カメラ維持管理事業	688,600	1,199,000	0	510,400
401	新規	CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業	87,428,957	91,404,000	145,739	3,829,304
401	維持	風力発電施設等維持管理事業	31,293,644	43,357,000	0	12,063,356
401	維持	緑のリサイクル事業	13,647,674	15,673,000	0	2,025,326
401	維持	仙台堀川公園整備事業	810,194,878	937,059,000	92,400,000	34,464,122
401	新規	若洲公園整備事業	30,086,260	30,504,000	0	417,740
403	レベルアップ	(仮称)大島九丁目公園整備事業	155,680,865	157,310,000	0	1,629,135
403	維持	砂町魚釣場跡地整備事業	147,199,200	148,840,000	0	1,640,800

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
遊び場、少年野球場、子ども広場	東京都の一時開放地等を活用した遊び場の維持管理。 施設数：12か所
公園及び親水公園	公園及び親水公園の維持管理。 施設数：172園 説明板設置箇所数：7か所 5年度は、防災意識の向上を図るため、震災復興小公園に説明板を設置したほか、公園の原っぱ整備及び地域住民参加型のイベントを試行的に実施。
公衆便所等の施設がある区立公園等	公園内等における不審者の侵入や公衆便所等の施設の破損等を防止するために設置した監視カメラの維持管理。 設置数：108か所
公共施設（道路、公園等）	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、橋台敷緑化、シンボルツリー等整備、公園内接道緑化、地域特性緑化を実施。 事故繰越し繰越額：14万5,739円
風力発電施設	若洲公園多目的広場に設置された風力発電施設等の維持管理。
区施設の緑地からの発生材	区施設の維持管理に伴い発生する剪定枝等のリサイクル（チップ化、堆肥化）。 チップ化：500.4m ³ 堆肥化：257.6m ³
仙台堀川公園	老朽化が進んだ施設の改修や隣接する道路と公園の一体的な再整備。 事業期間：25～30年度 設計 30～6年度 工事 総事業費：30億1,395万3,000円 繰越明許費繰越額：9,240万円
若洲公園	若洲公園に新シンボルとして大型遊具を導入するほか、Park-PFI制度を活用し、温室効果ガス排出量実質ゼロの「親子で過ごす江東区版ゼロカーボンパーク」にリニューアル。
(仮称) 大島九丁目公園	大島九丁目の用地を（仮称）大島九丁目公園として整備。 事業期間：2～4年度 設計 5～6年度 工事 総事業費：4億3,551万3,000円 5年度は、公園整備とともに、区民協働による公園の運営等を目指し、開園後の遊び方体験イベントを実施。
区民農園及び駐車場	砂町魚釣場跡地に、区内4か所目となる区民農園及び駐車場を新たに整備。 事業期間：4年度 設計 5～6年度 工事 総事業費：4億572万9,000円

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
403	維持	公園改修事業	248,014,163	261,594,000	0	13,579,837
403	維持	児童遊園改修事業	15,725,570	38,006,000	17,653,361	4,627,069
403	-	給与費及び旅費	772,133,567	784,802,000	0	12,668,433
405	維持	都市計画審議会運営事業	451,541	1,306,000	0	854,459
405	維持	国土利用計画法届出經由等事業	66,379	70,000	0	3,621
405	維持	都市計画調整事業	3,413,446	3,565,000	0	151,554
405	維持	都市計画マスタープラン進行管理事業	387,372	741,000	0	353,628
405	新規	都市交通ビジョン策定事業	9,281,835	9,297,000	0	15,165
405	維持	まちづくり推進事業	773,323	907,000	0	133,677
405	維持	水彩都市づくり支援事業	254,883	565,000	0	310,117

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
公園	老朽化が進んだ公園に新しい機能を盛り込み、かつ、耐用年数を考慮した改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数：1園 小規模改修園数：5園
児童遊園	地域の利用状況の変化に合わせた改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数：1園 小規模改修園数：0園 事故繰越し繰越額：1,765万3,361円
職員	都市整備部職員人件費。
都市計画審議会	江東区域内の都市計画案等について審議する都市計画審議会の運営。 開催回数：2回
国土利用計画法届出経由等事務	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づく土地取引に関する届出等の受付。
区民、事業者	都市計画に係る相談・指導や土地利用計画（用途地域等）、開発行為の受付・許可。
区民、事業者	江東区都市計画マスタープランの進行管理及び学識経験者で構成する推進会議の運営。 開催回数：4回
臨海部	未来の臨海部のまちづくり推進のため、臨海部の都市交通の目指す姿やその実現に向けた方針等を示すビジョンを策定。
区民、事業者	まちづくりに関する相談、指導、計画及び調整。
区民、事業者	水辺を活かしたまちづくりを進めるために、区民や事業者等の地域が中心となって行う活動に対する計画、支援等。

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
407	維持	環境まちづくり推進事業	2,622,400	3,287,000	0	664,600
407	レベルアップ	地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業	33,558,259	33,730,000	0	171,741
407	維持	都市景観形成促進事業	2,046,370	2,910,000	0	863,630
407	維持	ユニバーサルデザイン推進事業	10,049,335	12,202,000	0	2,152,665
407	維持	ユニバーサルデザイン整備促進事業	1,271,711	2,973,000	0	1,701,289
409	維持	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	6,000,000	6,000,000	0	0
409	維持	コミュニティサイクル推進事業	1,826,000	2,140,000	0	314,000
409	レベルアップ	地下鉄8・11号線建設促進事業	1,610,520	2,184,000	0	573,480
409	レベルアップ	地下鉄8号線建設等基金積立金	500,000,000	500,000,000	0	0
409	新規	地下鉄8号線建設費補助事業	32,195,154	38,859,000	0	6,663,846

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民、事業者	豊洲ふ頭地区の環境まちづくりに係る「豊洲グリーン・エコアイランド構想」の実現に向けた調査検討。
区民、事業者	地下鉄8号線延伸を見据え、江東区地下鉄8号線沿線まちづくり構想を基本とし、沿線各駅周辺のまちづくりを推進。 5年度は、（仮称）枝川駅周辺における地区まちづくり方針の策定に向け、まちづくり協議会の設立及び運営の支援等を実施。
区民、事業者	景観計画の受付、景観重点地区等の指定及び都市景観審議会等の運営。 審議会開催回数：1回 専門委員会開催回数：12回
区民、事業者	ユニバーサルデザインに関する考え方を広めるため、ワークショップの開催や小学校や金融機関等での出前講座等を実施。 ワークショップ開催回数：8回 小学校等出前講座開催回数：31回
区民、事業者	ユニバーサルデザインを基本とした福祉のまちづくり条例による助言・指導等、改修に対する補助。やさしいまちの誘導システムの点検調査及び修繕。 補助件数：3件
鉄道事業者	高齢者、障害者等の利便性向上の促進を図るため、鉄道事業者が行うバリアフリースイートイレ整備に要する費用を助成。 対象駅：ゆりかもめ東京ビッグサイト駅
区民、来訪者及び事業者	利便性が高く、環境負荷の低い移動手段であるコミュニティサイクルを提供。
関係機関、区民、地下鉄8・11号線促進連絡協議会	地下鉄8・11号線延伸計画のうち、特に地下鉄8号線（豊洲～住吉間）の早期実現を図るため、関係機関との調整や区民向け啓発活動等を実施。 5年度は、啓発活動の一環として地下鉄運転シミュレーターを設置し、地下鉄8号線延伸及び沿線まちづくりに係る機運醸成に活用。
地下鉄8号線建設等基金	地下鉄8号線の建設等に要する経費に充てるための積立て。 5年度充当事業 「地下鉄8号線建設費補助事業」外1事業に6,523万9,154円 5年度は、地下鉄8号線の建設に加え、沿線のまちづくり等に要する経費に充てるため、5億円を積立て。
鉄道事業者	地下鉄8号線延伸に係る中間新駅整備費用の一部を補助。

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
409	レベルアップ	江東区コミュニティバス運行事業	18,715,674	24,695,000	0	5,979,326
409	維持	民間建築物耐震促進事業	54,618,438	64,869,000	0	10,250,562
411	維持	細街路拡幅整備事業	140,045,522	165,279,000	0	25,233,478
411	維持	不燃化特区整備事業	384,862,581	420,991,000	0	36,128,419
411	レベルアップ	不燃化特区推進事業	136,598,227	138,052,000	0	1,453,773
413	維持	耐震・不燃化推進事業	6,053,940	6,636,000	0	582,060
413	レベルアップ	老朽空家等対策事業	663,922	1,567,000	0	903,078
413	維持	都市整備事務	1,680,782	2,092,000	0	411,218
413	維持	区営住宅維持管理事業	76,260,540	80,231,000	0	3,970,460
415	維持	区営住宅整備基金積立金	16,475,960	16,476,000	0	40

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民	南部地域における交通不便を解消するとともに、交通弱者の生活支援を図るため、コミュニティバスを運行。 運行日数：366日（年中無休） 乗客数：83,863人 5年度は、新交通システム導入に向けた交通需要調査を実施。
昭和56年以前に建築された民間建築物等	木造住宅、非木造住宅、マンション、緊急輸送道路沿道建築物、民間特定建築物の耐震診断・設計・改修の助成、老朽化建築物の除却助成及び耐震化アドバイザーの派遣。
幅員4メートル未満の道路で、建築基準法第42条2項の適用をうける道路等	道路の拡幅整備及び障害物の移設等に対する助成。 整備件数：65件 整備延長：780m
対象地区に居住する区民、土地・建物の所有者	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、防災生活道路（幅員6m以上）及び不燃化小規模空地（広場・公園）を整備。 対象地区：北砂四丁目、北砂三・五丁目（一部）
対象地区に居住する区民、土地・建物の所有者	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、不燃建替えの誘導施策等を実施。 対象地区：北砂四丁目、北砂三・五丁目（一部） 5年度は、不燃化まちづくりへのさらなる機運醸成を図るため、まちづくり協議会をはじめとする地元住民と協働のワークショップを実施。
区民	道路に面した危険性のあるブロック塀等の撤去費用を助成。また、不燃領域率70%未満の地区を対象に、不燃化まちづくりへの意識啓発として講演会等を実施するほか、まちづくりニュースを地区内に配布。 助成件数：2件
老朽建築物及び空家等	老朽空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施。 5年度は、老朽空家等対策審議会を設置し、老朽空家等対策計画を策定。
都市整備事務	都市整備事業に係る事務。
区営住宅	区営住宅の維持管理。 施設数：9団地 住戸数：429戸
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕及び建替事業に要する経費等の財源に充てるための積立て。 5年度充当事業 「区営住宅改修事業」に7,800万円

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
415	維持	都営住宅募集事業	1,579,355	1,580,000	0	645
415	維持	高齢者住宅管理運営事業	129,857,525	142,704,000	0	12,846,475
415	維持	お部屋探しサポート事業	2,065,649	3,325,000	0	1,259,351
415	維持	マンション共用部分リフォーム支援事業	1,073,969	1,510,000	0	436,031
415	維持	マンション計画修繕調査支援事業	12,327,890	12,353,000	0	25,110
417	維持	マンション管理支援事業	865,354	1,850,000	0	984,646
417	レベルアップ	マンション適正管理促進事業	1,236,877	1,672,000	0	435,123
417	維持	住宅リフォーム業者紹介事業	194,388	229,000	0	34,612
417	維持	マンション等建設指導・調整事業	90,635	114,000	0	23,365
417	維持	建築確認・指導等実施事業	25,193,995	28,294,000	0	3,100,005

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
都営住宅入居希望者	都営住宅等の募集。 募集回数：年8回（うち地元割当4回）
65歳以上の高齢者	区営シルバーピアの維持管理及びシルバーピアの運営。 施設数：11か所 住戸数：313戸
住宅に困っている高齢者、 障害者、ひとり親	東京都宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会の協力のもと、区及び両協会登録の一部店舗に相談窓口を設けて、高齢者等に対する住宅のあっせん、契約金及び家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成。また、両協会に対し、仲介実績に応じた手数料を付与。 成約件数：22件 契約助成件数：13件 保証料助成件数：14件 登録料助成件数：1件
マンション管理組合等	住宅金融支援機構「マンション共用部分リフォーム融資」を利用し、東京都の利子補助を受けた者に対し、融資に係る費用の一部を補助。 申請件数：4件 債務保証料補助件数：4件
マンション管理組合等	長期修繕計画策定のための調査費の助成。 助成件数：40件
分譲マンションの区分所有者、 管理組合の理事及び賃貸マンションの所有者	マンションの良好な維持管理を推進するためのセミナー等の開催及び管理組合の交流会に対する講師派遣費用の補助。 セミナー開催回数：3回 交流会開催回数：3回 分譲マンション相談回数：12回 マンション管理アドバイザー派遣回数：11回 マンション建替え・改修アドバイザー派遣回数：1回
マンション管理組合等	都の条例に基づき、届出によってマンションの管理状況を把握し、その管理状況に応じた助言・支援等を実施。 5年度は、マンション管理適正化推進計画を策定し、優良マンションの認定制度を創設。
区民	家屋修繕等の工事業者の紹介を希望する区民への「江東区住宅リフォーム協議会」を通じた施工業者の紹介。 紹介件数：174件
マンション建設事業者等	一定規模以上のマンション・業務用ビルの建設に対する公開空地・緑地等設置の指導や、マンション建設と小学校等の受入状況との調整。
建築主等	建築基準法に基づく建築物等の許可、確認及び指導等の実施並びに長期優良住宅建築等計画認定制度に基づく認定審査。建築情報窓口交付システムの維持管理。

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
419	維持	建築審査会運営事業	841,195	2,007,000	0	1,165,805
419	維持	建築紛争調停委員会運営事業	8,600	740,000	0	731,400
419	新規	塩浜住宅改築事業	2,750,711	2,924,000	0	173,289
419	維持	猿江一丁目アパート改築事業	2,780,856	2,877,000	0	96,144
419	維持	大島五丁目住宅改築事業	4,072,160	4,215,000	0	142,840
421	維持	区営住宅改修事業	217,266,341	229,171,000	0	11,904,659
421	新規	北砂二丁目アパート除却事業	2,756,800	2,877,000	0	120,200

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
建築審査会	建築基準法に基づく特定行政庁の行為に対する同意及び建築行政上の審査請求に対する審理、裁決を行う建築審査会の運営。 開催回数：5回
建築紛争調停委員会	中高層建築物に関する紛争調停を行うにあたっての調査、審議及び建築紛争調停委員会の運営。 開催回数：0回
塩浜住宅	老朽化に伴う、塩浜住宅の改築。 事業期間：5～6年度 入居者説明会、仮移転 6～7年度 基本・実施設計 7～9年度 解体・新築工事 総事業費：26億7,111万5,000円
猿江住宅	老朽化に伴う、猿江住宅の改築。 事業期間：3～4年度 基本・実施設計 4～6年度 解体・新築工事 総事業費：20億712万4,000円
大島住宅	老朽化に伴う、大島住宅の改築。 事業期間：3～4年度 基本・実施設計 4～6年度 解体・新築工事 総事業費：23億7,231万4,000円
昭和50年代後半以降建設の区営住宅	老朽化、建設年度、使用者要望等を勘案した上で策定した年次計画に基づく計画的な改修。 実施団地数：5団地
北砂二丁目アパート	老朽化に伴う、北砂二丁目アパートの除却。 事業期間：5～6年度 入居者説明会 9～10年度 解体工事 総事業費：1億5,751万1,000円

教 育 費

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
423	維持	教育委員会運営事業	11,547,521	13,285,000	0	1,737,479
423	-	給与費及び旅費	1,345,443,862	1,401,982,000	0	56,538,138
423	維持	私立幼稚園等保護者負担軽減事業	862,836,450	946,935,000	0	84,098,550
423	維持	幼稚園類似施設等保護者負担軽減事業	12,620,500	14,880,000	0	2,259,500
423	レベルアップ	奨学資金給付等事業	13,626,740	18,284,000	0	4,657,260
425	レベルアップ	地域学校協働本部事業	28,312,425	43,946,000	0	15,633,575
425	維持	学校選択制度運用事業	4,070,816	5,233,000	0	1,162,184
425	維持	学校公開安全管理事業	3,849,332	4,731,000	0	881,668
425	維持	教育委員会広報事業	6,128,248	6,321,000	0	192,752
425	維持	豊洲西小学校体育館棟地域開放事業	129,139,282	132,522,000	0	3,382,718

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
教育長及び教育委員	教育委員会の運営。 構成員：教育長1人 委員4人 回数：定例会月1回 臨時会随時
教育長及び職員	教育長、教育委員会事務局職員及び再任用短時間職員人件費。
私立幼稚園、認定こども園に就園する幼児の保護者	保護者の経済的負担を軽減することを目的として、子ども・子育て支援法に規定されている額を上限として、世帯の所得状況に関わらず一律で補助。 また、上限を上回る保育料を負担する保護者に対し、世帯の所得に応じて上乗せ補助。 対象者数：保育料補助 延2万2,935人 入園料補助 延 933人
東京都認定の幼稚園類似施設、幼児施設に就園する幼児の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数：保育料補助 延501人 入園料補助 延 16人
中学校3年生等で高等学校等へ進学を希望する人	奨学資金（学資金及び入学準備金）の給付及び貸付。 学資金貸付額（年額）：公立9万6,000円（実績 13人） 私立33万6,000円（実績 20人） 入学準備金貸付額：公立5万円（実績 0人） 私立10万円（実績 0人） 学資金給付額（年額）：12万円（実績 0人） 入学準備金給付額：10万円（実績 41人） 5年度は、現行の貸付制度を終了し、給付型の奨学資金を創設。
児童、生徒及び区民	幅広い地域住民等の参加を得ながら学校を核とした地域づくりを目指す「地域学校協働本部」の推進。地域住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」の運営。 5年度は、コミュニティ・スクールマイスターの養成や学校運営協議会の回数増などの取組みを実施。
次年度に入学する小中学校等の新1年生	通学区域外の学校を選択できるようにするための資料「小学校・義務教育学校前期課程ガイド」「中学校・義務教育学校後期課程ガイド」の作成、配付及び希望校への入学手続。
児童、生徒及び園児	学校公開の実施期間中における児童、生徒及び園児の安全確保のための安全管理員の配置。 日数：小学校 延316日 中学校 延208日 義務教育学校 延14日 幼稚園 延51日
区民	教育広報紙「こうとうの教育」の発行。 発行回数：年2回 発行部数：7月号 30万9,500部 1月号 31万1,500部
区民及び在勤・在学者	豊洲西小学校の体育館棟に設置した体育館、温水プール、トレーニング室を地域に開放。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
427	維持	私立幼稚園施設整備資金 融資事業	2,646,859	2,650,000	0	3,141
427	維持	学校施設改築等基金積立 金	10,980,145,395	10,980,146,000	0	605
427	レベル アップ	学校安全対策事業	40,302,393	41,444,000	0	1,141,607
427	維持	学童疎開資料室運営事業	72,765	80,000	0	7,235
427	維持	教育委員会事務局運営事業	16,522,382	19,396,000	0	2,873,618
429	維持	教育推進プラン進行管理 事業	776,365	1,080,000	0	303,635
429	維持	学校跡地施設管理事業	349,549	500,000	0	150,451
429	維持	学校施設管理事務	10,618,530	12,082,000	0	1,463,470
429	維持	教科書採択事業	1,029,607	1,488,000	0	458,393
429	維持	研究協力校運営事業	2,145,022	4,248,000	0	2,102,978

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区内私立幼稚園	施設の新・増・改築に必要な資金の融資をあっせんし、貸付に係る利子を補助。 融資限度額：300万円以上5,000万円以内 融資実行園：2園
学校施設改築等基金	将来の学校施設の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるための積立て。
小学校、中学校、幼稚園等	安全対策のための防犯ブザー配付等の実施。 防犯ブザー配付個数：4,603個 5年度は、小中学校等及び幼稚園における緊急時一斉連絡システムを更改し、学校園・保護者間の情報連絡体制等を強化。
学童疎開資料室	江東図書館にある学童疎開資料室の運営。
教育委員会事務局	教育委員会事務局の運営。
園児・児童・生徒	第2期教育推進プラン・江東（教育振興基本計画）の進行管理及び学識経験者、区民、学校関係者等で構成する点検・評価委員会の運営、ならびに総合教育会議の補助執行。
学校跡地施設	学校跡地の暫定利用期間中の管理。 対象校：旧第三大島中学校 第二校庭
学校施設管理事務	学校施設課の管理事務。
児童・生徒	小中学校等で使用する教科書及び特別支援学級用教科書の採択。
小学校、中学校、幼稚園等	希望する小中学校及び幼稚園等に対して、教育課題研究及び成果発表の支援。 研究協力校：小中学校等11校、幼稚園3園（単年度校6校園を含む） 公開研究実践校：小中学校等3校

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
431	維持	外国人講師派遣事業	258,329,940	263,035,000	0	4,705,060
431	維持	中学生海外短期留学事業	31,838,718	32,392,000	0	553,282
431	維持	確かな学力強化事業	681,793,143	766,763,000	0	84,969,857
431	レベルアップ	学校力向上事業	64,013,667	70,618,000	0	6,604,333
431	維持	俳句教育推進事業	7,111,599	7,827,000	0	715,401
433	維持	オリンピック・パラリンピック教育レガシー活用事業	5,181,910	5,557,000	0	375,090
433	維持	教科担任制講師配置事業	4,541,040	7,107,000	0	2,565,960
433	維持	幼小中連携教育事業	65,750,525	68,652,000	0	2,901,475
433	レベルアップ	健全育成事業	7,167,702	8,512,000	0	1,344,298
435	レベルアップ	部活動振興事業	78,170,272	93,851,000	0	15,680,728

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
児童・生徒、教員	外国人英語講師の派遣。 派遣回数：小学校各学級1・2年生 年間12回、3・4年生 年間18回、 5・6年生 年間35回、特別支援学級 年間5回 中学校各学級1～3年生 年間35回、特別支援学級 年間5回
中学校3年生	夏季休業中における、カナダへの短期留学（11日間）。 参加人数：42名
児童・生徒	きめ細かな指導をするための講師等の配置。 学びスタンダード強化講師：小中学校等 理科支援員：小学校等
小学校、中学校等	江東区の学習に関する指導目標を作成し、全ての教員と児童生徒の家庭へ周知。 教員養成系の大学と提携し、教授と学生により編成されたチームを学校に派遣し、学校と大学チームによる校内OJTを実施。 5年度は、新聞を活用した読解力向上のためのワークシートを全小中学校等に導入したほか、専門性の高い外部人材を特別非常勤講師として小学校に配置。
児童・生徒	俳句講師の派遣及び区立小中学校等の児童・生徒を対象とした俳句大会を開催し、入賞者の俳句を集めた俳句集を作成。
児童・生徒	オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、小学生ボッチャ大会、パラリンピアンによる心の教育授業等を実施。 小学生ボッチャ大会参加校数：46校 心の教育授業実施校数：8校
義務教育学校児童	義務教育学校の前期課程5・6年生における教科担任制を実施するために講師を配置。 配置人数：1人
園児・児童・生徒	各学校段階間等の円滑な接続に資するため、支援員の配置や、「こうとう学びスタンダード（ネクストステージ）」の実践、同じ地域の公私立保育所・幼稚園・認定こども園、公立小・中学校が、授業等の参観や意見交換を行う「江東区連携教育の日」を開催。 支援員配置内容：小学校等 1年生全学級に4月～7月
幼稚園、小中学校等の児童・生徒及び教員	健全育成指導及び学校でのいじめ・不登校対策等の取組み支援。 支援員配置校数：7校 アドバイザー配置校数：3校 5年度は、不登校等の児童・生徒に直接関わる支援員、アドバイザーの配置対象校を拡充。
児童・生徒、指導教員等	外部指導員の活用や拠点校設置による部活動の振興。また、専門的な指導ができる教員がおらず、運営が困難な状況にある中学校等の部活動に対し、顧問を担うことのできる部活動指導員を配置。 部活動指導員配置人数：27人 5年度は、部活動指導員及び外部指導員の配置を拡充したほか、休日部活動の地域移行に向けて、文化コミュニティ財団及び健康スポーツ公社と連携した取組みを実施。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
435	維持	教職員研修事業	1,433,944	2,933,000	0	1,499,056
435	維持	教育調査研究事業	3,496,285	4,139,000	0	642,715
435	維持	日本語指導員派遣事業	33,938,806	35,864,000	0	1,925,194
437	維持	学習支援事業	588,595,043	631,517,000	0	42,921,957
437	レベルアップ	適応指導教室事業	54,167,301	73,342,000	0	19,174,699
437	維持	エンカレッジ体験活動事業	478,563	647,000	0	168,437
439	レベルアップ	スクールカウンセラー派遣事業	46,158,000	46,949,000	0	791,000
439	レベルアップ	スクールソーシャルワーカー活用事業	55,470,356	55,975,000	0	504,644
439	維持	スクールロイヤー活用事業	3,509,000	3,509,000	0	0
439	維持	土曜・放課後学習教室事業	18,181,241	21,328,000	0	3,146,759

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
幼稚園、小中学校等の教職員	指導力の向上を目的とした、職層別、教科別研修。
幼稚園、小中学校等の教職員	教育課程改善のための調査及び教員の研究活動への支援。
日本語指導を必要とする児童・生徒	授業や学校生活を支援するために、中国語等専門員を派遣。 派遣回数：2,428回
障害等により特別な支援を要する幼児・児童・生徒	肢体不自由児、発達障害児及び知的障害児等への各種支援の実施。
不登校児童・生徒、長期欠席者等	スクーリング・サポート・センターの適応指導教室（ブリッジスクール）における、サポートスタッフによる学習指導及び心のケア。 施設数：3か所 サポートスタッフ配置人数：45人 5年度は、ブリッジスクール東大島教室をもみじ幼稚園跡地へ移転し、機能を拡充したほか、学校内の教室以外の居場所にて不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援を行う校内別室指導支援員を15校に配置。
不登校児童・生徒、長期欠席者等	不登校児童・生徒等を対象にしたカヌー及びボッチャの体験活動を実施。 実施回数：カヌー 9回 ボッチャ 11回
園児・児童・生徒とその保護者及び教職員	スクールカウンセラーを小中学校及び幼稚園等に派遣し、いじめ、不登校の相談や教員等への助言を行うほか、区立中学校全生徒を対象に、カウンセラーによるSNSを通じた教育相談を実施。 SNS教育相談件数：延119件（無応答者を除く） 5年度は、SNSを通じた教育相談の対象に区立小学校5・6年生を追加。
児童・生徒とその保護者及び教職員	問題を抱える児童・生徒へのきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置。 対応件数：6,428件（うちオンライン相談35件） 5年度は、スクールソーシャルワーカーの人数を拡充したほか、派遣申請型から学校巡回型に移行し、児童・生徒の問題の未然防止及び早期発見の体制を強化。
幼稚園、小中学校等、教育委員会事務局	学校現場における法的な問題の対応方法について弁護士が法的側面からの助言を行い、訴訟への発展や事態の長期化を防ぎ、児童・生徒が安心して通学できる環境を整備。 対応件数：延201件
児童・生徒	小学校（4～6年生）、中学校等を対象に学習教室を全校で実施。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
439	維持	教育指導事務	484,814,738	501,278,000	0	16,463,262
441	維持	教育センター管理運営事業	140,384,561	147,641,000	0	7,256,439
441	維持	教育相談事業	22,427,797	24,437,000	0	2,009,203
441	維持	校庭遊び場事業	2,595,720	3,919,000	0	1,323,280
441	維持	ウィークエンドスクール事業	3,653,483	5,239,000	0	1,585,517
443	レベルアップ	放課後子どもプラン事業	2,930,263,124	3,045,843,000	0	115,579,876
443	維持	私立学童クラブ補助事業	45,293,745	47,833,000	0	2,539,255
445	維持	放課後支援管理事務	348,489	480,000	0	131,511
445	維持	きっずクラブ二大改築事業	2,334,312	2,507,000	0	172,688
445	新規	きっずクラブ明治改修事業	23,338,003	35,074,000	0	11,735,997

対 象	事 業 概 要
幼稚園、小中学校等の教職員	区立小中学校及び幼稚園等に勤務する教職員等の人事、研修及び教育指導に関する事務。 スクール・サポート・スタッフ配置校数：69校 副校長補佐配置校数：37校
幼稚園、小中学校等の教職員	教育センターの管理及び研修等の運営。
幼児、児童、生徒とその保護者及び教職員	教育相談員による学習、いじめ、不登校等の相談。 教育センター教育相談面接回数：2,556回（うちオンライン相談34回）
幼児、児童生徒及び青少年	小学校・幼稚園等の校庭（園庭）及び施設を遊び場として開放。 実施校（園）数：小学校等19校 幼稚園6園
児童	地域住民が主体となり、自然体験、社会体験、遊び等の講座を小学校を会場として週末に開催。 実施小学校：12校
児童	放課後等に小学校等を活用し、登録のある児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を実施。放課後子ども教室と学童クラブを連携・一体的に実施する「江東きッズクラブ」の運営。 実施クラブ数：直営11クラブ、公設民営54クラブ 5年度は、きッズクラブB登録の保留児童解消に向けた緊急対策を実施したほか、医療的ケア児の受入れ体制を整備。また、江東きッズクラブ越中島の民営化を実施。
私立学童クラブ	私立学童クラブに対する運営補助。 5年度：3クラブ 補助対象登録児童数：133人
放課後支援管理事務	地域教育課の管理事務。
きッズクラブ二大	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改築。
きッズクラブ明治	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
445	-	給与費及び旅費	112,704,150	118,543,000	0	5,838,850
445	レベルアップ	小学校管理運営事業	1,545,437,651	1,857,772,000	0	312,334,349
447	維持	小学校特色ある学校づくり支援事業	17,208,054	20,371,000	0	3,162,946
449	維持	小学校副読本支給事業	13,126,614	15,145,000	0	2,018,386
449	維持	小学校就学事務	1,384,848	1,602,000	0	217,152
449	維持	小学校移動教室運営事業	39,957,190	48,806,000	0	8,848,810
449	維持	小学校プール安全対策事業	2,270,260	2,708,000	0	437,740
449	レベルアップ	小学校特別支援教育事業	11,537,952	14,599,000	0	3,061,048
449	見直し	小学校校舎維持管理事業	1,518,068,045	1,531,476,000	0	13,407,955
451	維持	小学校教育情報化推進事業	1,939,981,330	1,988,842,000	0	48,860,670

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	教育委員会事務局（小学校等）職員人件費。
児童及び教職員	小学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数：46校 学級数：868学級 児童数：2万5,736人 5年度は、学校図書館への新聞配備を推進するため、学校配当予算を増額。
児童	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
児童	教科書の補助教材として使用する副読本（体育、社会科、環境教育）の配付。
児童及び保護者	入学及び学級編制に係る事務。 児童数：2万5,736人
児童及び教員	日光高原学園を利用して、2泊3日の移動教室及び夏季施設を実施。
児童	授業中及び夏休みの学校プールにおける、児童の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
障害等で特別な支援を要する小学校に就学予定の幼児及び転学予定の児童	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校：13校 39学級 聴覚・言語障害学級設置校（通級）：1校 4学級 特別支援教室設置校：46校 情緒障害学級設置校：1校 2学級 児童数：828人 5年度は、特別支援教室の拠点校を2校増設するための準備を実施。
小学校等	小学校校舎等の維持管理。 5年度は、退職不補充により、用務業務委託校を1校追加、機械警備校を1校追加。
児童及び教員	児童の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備のほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
451	維持	児童交通安全事業	178,934,174	193,523,000	0	14,588,826
451	維持	小学校就学援助事業	172,385,320	194,089,000	0	21,703,680
453	維持	小学校特別支援学級等児童就学奨励事業	1,886,360	3,247,000	0	1,360,640
453	レベルアップ	小学校給食運営事業	2,451,689,039	2,499,341,000	0	47,651,961
453	維持	移動教室付添看護事業	7,401,000	8,131,000	0	730,000
453	維持	小学校保健衛生事業	280,205,906	295,328,000	0	15,122,094
455	維持	第二大島小学校改築事業	1,127,700,000	1,128,200,000	0	500,000
455	維持	小名木川小学校改築事業	147,329,000	147,329,000	0	0
455	維持	小学校大規模改修事業	1,060,898,898	1,097,810,000	0	36,911,102
455	維持	小学校校舎改修事業	179,844,500	179,845,000	0	500

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
児童	児童通学案内等業務従事者の配置による、児童の登下校時の安全確保。
経済的な理由で就学困難な児童	小学校等への通学に伴い生じる学用品通学用品費、給食費等の支給。 要保護児童数：148人 準要保護児童数：2,983人
特別支援学級に通学、または通級する児童等の保護者で経済的負担の軽減が必要と認められる人（就学援助認定者は除く）	通学に必要な学用品費、通学費、給食費等の一部（通級指導学級については通級に係る通学費のみ）の補助。 対象者数：固定学級児童数60人 通常学級児童数1人 通級指導学級児童数47人
児童	学校給食の運営。 児童数：2万5,736人 5年度は、食材料費高騰への緊急的な対応として学校給食への支援を実施。また、区立小学校等における学校給食費無償化及び公立特別支援学校に通う児童に対し、学校給食費無償化と同等の支援を実施。
児童	移動教室、臨海学校及び林間学校実施中における、安全確保のための看護師の同行。
児童及び教職員	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
第二大島小学校	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 2～3年度 基本・実施設計 4～6年度 工事 総事業費：47億3,485万1,000円
小名木川小学校	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 4～5年度 基本・実施設計 6～9年度 工事 総事業費：77億116万9,000円
小学校等	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 実施設計：1校 工事：1校
小学校等	校舎、屋内運動場等の改修。 校舎整備：5校

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
457	-	給与費及び旅費	155,159,697	160,813,000	0	5,653,303
457	レベルアップ	中学校管理運営事業	790,916,403	939,550,000	0	148,633,597
459	維持	中学校特色ある学校づくり支援事業	6,300,586	8,400,000	0	2,099,414
459	維持	中学校副読本支給事業	1,518,000	1,811,000	0	293,000
459	維持	中学校就学事務	699,080	875,000	0	175,920
459	維持	中学校移動教室運営事業	66,376,556	78,326,000	0	11,949,444
459	維持	中学校プール安全対策事業	437,140	1,245,000	0	807,860
459	維持	中学校日本語クラブ運営事業	9,195,954	9,201,000	0	5,046
461	レベルアップ	中学校特別支援教育事業	2,822,454	4,286,000	0	1,463,546
461	見直し	中学校校舎維持管理事業	984,151,088	1,001,431,000	0	17,279,912

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	教育委員会事務局（中学校等）職員人件費。
生徒及び教職員	中学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数：24校 学級数：261学級 生徒数：8,362人 5年度は、学校図書館への新聞配備を推進するため、学校配当予算を増額。
生徒	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
生徒	教科書の補助教材として使用する副読本（社会科）の配付。
生徒及び保護者	入学及び学級編制に係る事務。 生徒数：8,362人
生徒及び教員	八ヶ岳周辺の民間施設を借上げて、2泊3日の移動教室を実施。
生徒	授業中及び夏休みの学校プールにおける、生徒の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
中国引揚者で、日本語活用能力が極めて困難な生徒	会計年度任用職員の講師による日本語指導。 設置校：深川第八中学校
障害等で特別な支援を要する中学校に進学予定の児童及び転学予定の生徒	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校：7校 15学級 特別支援教室設置校：24校 情緒障害学級設置校：1校 2学級 生徒数：200人 5年度は、特別支援教室の拠点校を2校増設するための準備を実施。
中学校等	中学校校舎等の維持管理。 5年度は、退職不補充により、用務業務委託校を2校追加、機械警備校を3校追加。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
461	維持	中学校教育情報化推進事業	1,267,651,995	1,308,379,000	0	40,727,005
461	維持	中学校就学援助事業	197,942,384	225,752,000	0	27,809,616
463	維持	中学校特別支援学級等生徒就学奨励事業	1,854,213	2,415,000	0	560,787
463	レベルアップ	中学校給食運営事業	962,364,510	1,000,882,000	0	38,517,490
463	維持	修学旅行付添看護事業	4,832,160	5,828,000	0	995,840
465	維持	中学校保健衛生事業	132,905,673	140,720,000	0	7,814,327
465	維持	中学校大規模改修事業	1,642,269,863	1,642,547,000	0	277,137
465	維持	中学校校舎改修事業	280,242,600	280,243,000	0	400
465	維持	日光高原学園管理運営事業	46,348,160	54,964,000	0	8,615,840
467	-	給与費及び旅費	735,024,727	775,000,000	0	39,975,273

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
生徒及び教員	生徒の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備のほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。
経済的な理由で就学困難な生徒	中学校等への通学に伴い生じる学用品通学用品費、給食費等の支給。 要保護生徒数：98人 準要保護生徒数：1,699人
特別支援学級に通学、または通級する生徒等の保護者で経済的負担の軽減が必要と認められる人（就学援助認定者は除く）	通学に必要な学用品費、通学費、給食費等の一部（通級指導学級については通級に係る通学費のみ）の補助。 対象者数：固定学級生徒数29人 通常学級生徒数0人 通級指導学級生徒数0人
生徒	学校給食の運営。 生徒数：8,362人 5年度は、食材料費高騰への緊急的な対応として学校給食への支援を実施。また、区立中学校等における学校給食費無償化及び公立特別支援学校に通う生徒に対し、学校給食費無償化と同等の支援を実施。
生徒	修学旅行及び移動教室実施中における、安全確保のための看護師の同行。
生徒及び教職員	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
中学校等	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 実施設計：2校 工事：1校
中学校等	校舎、屋内運動場等の改修。 校舎整備：4校 屋内運動場整備：6校
日光高原学園	日光高原学園の維持管理。
職員	教育委員会事務局（幼稚園）職員人件費。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
467	維持	幼稚園親子登園事業	2,092,574	2,110,000	0	17,426
467	レベルアップ	幼稚園管理運営事業	101,526,960	141,677,000	0	40,150,040
469	維持	幼稚園特色ある教育活動支援事業	1,355,000	1,360,000	0	5,000
469	維持	幼稚園就園事務	5,022,801	6,281,000	0	1,258,199
469	維持	幼稚園保健衛生事業	50,907,918	53,464,000	0	2,556,082
471	維持	幼稚園特別支援教育事業	131,802	356,000	0	224,198
471	見直し	園舎維持管理事業	138,445,570	140,224,000	0	1,778,430
471	レベルアップ	私立幼稚園等運営費扶助事業	502,769,283	531,515,000	0	28,745,717
471	-	給与費及び旅費	200,605,528	207,934,000	0	7,328,472
473	維持	P T A 研修事業	423,126	733,000	0	309,874

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
未就園児	未就園児を対象とした親子登園事業を実施。 利用者数：延5,140人
園児及び教職員	幼稚園の管理及び園行事や教材購入等の幼稚園運営。 幼稚園数：17園（休園1園除く） 学級数：45学級 園児数：752人 利用者数：預かり保育（南陽・豊洲） 延11,373人 5年度は、医療的ケア児の受入れ体制を整備したほか、幼稚園2園を廃園。また、区立幼稚園に対して、園児の安全対策への支援等を実施。
園児	特色ある幼稚園づくりを展開するため、幼児教育の充実等の活動支援。
園児及び保護者	入園及び学級編制に係る事務。 園児数：752人 利用者数：預かり保育（にこにこたいむ） 延5,815人
園児及び教職員	健康診断及び園内の衛生検査等の保健活動を実施。
障害等で特別な支援を要する幼稚園に入園予定の幼児	就園相談及び入園後の各種支援の実施。
幼稚園	幼稚園園舎等の維持管理。 5年度は、退職不補充により、用務業務委託園を2園追加。
子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等	子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等に対し、施設型給付費等を支給。 5年度は、物価高騰下での安定的なサービス継続のため、私立幼稚園等への運営費の支援を実施したほか、食材料費の高騰への緊急的な対応として、認定こども園への給食費の補助を実施。また、私立幼稚園等における送迎バスへの安全装置の設置や登降園システム導入等に対する補助を実施。
職員	教育委員会事務局職員人件費。
児童・生徒の保護者	PTA役員のスキルアップのための研修会。 基礎研修会：310人 活動研修会：51人

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
473	維持	家庭教育学級事業	3,019,930	4,706,000	0	1,686,070
473	レベルアップ	図書館管理運営事業	1,461,870,385	1,496,802,000	0	34,931,615
475	維持	図書館読書活動推進事業	5,104,981	5,582,000	0	477,019
475	新規	(仮称)有明こども図書館整備事業	294,429,660	318,597,000	0	24,167,340
475	維持	東雲図書館改修事業	489,356,745	511,705,000	0	22,348,255

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
乳幼児、児童・生徒の保護者	こどもの発達課題や親の役割についての学習講座及び地域での子育てネットワークの形成支援のための人材育成事業等を開催。 家庭教育学級：7学級 23コース 1,271人
区民及び在勤・在学者	区民の教養、調査、研究活動に資するための図書及びその他の資料収集、整理保存と提供。 区立図書館数：2館 公設民営図書館数：10館1サービスコーナー 5年度は、全ての図書館において、全児童・生徒へ配付したタブレット端末が使用できるようWi-Fi環境を整備したほか、区民の読書活動を一層推進するため、電子図書館サービスを導入。また、新たに有明こども図書館を開設。
区民・子育て関連施設等	子育て関連施設等に対し、本の団体貸出のほか、読み聞かせボランティアの養成及び派遣を実施。 団体貸出点数 : 8万5,363点 ボランティア派遣人数 : 延1,176人 読み聞かせボランティアレベルアップ講習会 : 3回
こども、子育て中の保護者及び区民等	有明スポーツセンターレストラン施設跡地に有明こども図書館を整備。
東雲図書館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5年度 工事 総事業費：5億640万6,745円

公債費～予備費

【公債費～予備費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
477	維持	特別区債元金	1,953,517,574	1,953,598,000	0	80,426
477	維持	特別区債利子	205,929,861	207,495,000	0	1,565,139
477	維持	特別区債管理事務	0	286,000	0	286,000
479	維持	特別区競馬組合分担金	0	1,000	0	1,000
479	レベルアップ	国民健康保険会計繰出金	3,122,079,000	3,122,079,000	0	0
479	レベルアップ	介護保険会計繰出金	5,808,129,299	6,151,154,000	0	343,024,701
479	レベルアップ	後期高齢者医療会計繰出金	4,925,245,000	4,925,246,000	0	1,000
479	維持	国庫支出金返納金	3,819,462,071	3,821,562,000	0	2,099,929
479	維持	都支出金返納金	885,322,311	890,991,000	0	5,668,689
481	維持	予備費	0	149,000,000	0	149,000,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
特別区債償還元金	特別区債元金の償還。
特別区債償還利子	特別区債利子の償還。
特別区債	特別区債の発行及び償還に係る事務。
特別区競馬組合	特別区競馬組合の事業運営に要する経費に充てるための区分担金。
国民健康保険会計	国民健康保険会計への繰出金。 国民健康保険事業に係る職員の給与費 国民健康保険事業の運営に係る事務費 国民健康保険事業費納付金に要する費用 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
介護保険会計	介護保険会計への繰出金。 介護保険事業に係る職員の給与費 介護保険事業の運営に係る事務費 介護給付及び予防給付に要する費用 地域支援事業に要する費用 低所得者の保険料の負担軽減に要する費用 5年度より、区が実施する体力測定会にリハビリテーション職を派遣したほか、チームオレンジとして活動する団体への補助、生活支援コーディネーターの増員を実施。
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療会計への繰出金。 療養給付費に係る区負担分 保険料軽減措置に係る区負担分 高齢者健康診査事業に要する費用 後期高齢者医療制度運営事業に係る職員の給与費、事務費及び葬祭費に要する費用 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
国庫支出金	国庫支出金に係る前年度超過額の返納金。
都支出金	都支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
区財政	一般会計の予備費。 議決予算額3億円のうち、第2款 総務費 第4項 選挙費に1億5,100万円を充当。

人 件 費 の 状 況

一 般 会 計 職 員 人 件 費 決 算

節(細節)		令和5年度				
		決算額 A	構成比	予算現額 B	不用額 B-A	執行率 A/B
報	酬	2,623,152,086 円	10.4 %	2,778,478,511 円	155,326,425 円	94.4 %
給	料	9,320,023,866	36.8	9,461,063,223	141,039,357	98.5
職 員 手 当 等		9,466,681,969	37.4	10,108,931,959	642,249,990	93.6
	扶 養 手 当	150,442,839	0.6	160,676,469	10,233,630	93.6
	地 域 手 当	1,920,057,625	7.6	1,953,393,000	33,335,375	98.3
	期 末 手 当	2,816,780,526	11.1	2,860,552,039	43,771,513	98.5
	勤 勉 手 当	2,135,721,728	8.4	2,141,190,000	5,468,272	99.7
	管 理 職 手 当	148,972,600	0.6	151,876,500	2,903,900	98.1
	通 勤 手 当	334,867,245	1.3	344,926,926	10,059,681	97.1
	住 宅 手 当	97,842,518	0.4	107,725,000	9,882,482	90.8
	初 任 給 調 整 手 当	6,961,200	0.0	6,962,000	800	100.0
	特 別 勤 務 手 当	31,729,776	0.1	46,409,000	14,679,224	68.4
	時 間 外 勤 務 手 当	464,745,225	1.9	659,876,584	195,131,359	70.4
	休 日 給 夜 勤 手 当	66,917,991	0.3	111,581,341	44,663,350	60.0
	宿 日 直 手 当	4,586,100	0.0	4,586,100	0	100.0
	退 職 手 当	1,180,131,596	4.7	1,443,852,000	263,720,404	81.7
	児 童 手 当	106,925,000	0.4	115,325,000	8,400,000	92.7
共 済 費		3,846,872,482	15.2	3,988,017,366	141,144,884	96.5
災 害 補 償 費		268,251	0.0	1,493,228	1,224,977	18.0
負担金補助及び交付金		61,630,609	0.2	62,138,000	507,391	99.2
合	計	25,318,629,263	100.0	26,400,122,287	1,081,493,024	95.9
歳出に占める人件費の率		10.8 %				

状 況（特別職及び一般職）

令和4年度		比較増(△)減		備 考
決算額 C	構成比	金 額 D(A-C)	率 D/C	
2,491,767,299 円	9.7 %	131,384,787 円	5.3 %	1. 職員数(決算人員)
9,254,107,722	36.2	65,916,144	0.7	(6年3月末) (5年3月末)
9,854,480,121	38.5	△ 387,798,152	△ 3.9	特 別 職 等 5 5
154,517,926	0.6	△ 4,075,087	△ 2.6	一 般 職 2,398 2,390
1,907,553,589	7.4	12,504,036	0.7	短 時 間 職 員 123 141
2,751,780,345	10.8	65,000,181	2.4	会 計 年 度 任 用 職 員 2,106 2,068
2,041,867,032	8.0	93,854,696	4.6	計 4,632 4,604
149,726,002	0.6	△ 753,402	△ 0.5	2. 令和5年度給与改定
324,708,132	1.3	10,159,113	3.1	(1)特別区人事委員会勧告 令和5年10月11日
94,340,291	0.4	3,502,227	3.7	(2)主な改定内容
8,652,000	0.0	△ 1,690,800	△ 19.5	①月例給
30,872,872	0.1	856,904	2.8	○公民較差 3,722円(0.98%)を解消するため初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を引上げ
485,067,883	1.9	△ 20,322,658	△ 4.2	②特別給(期末・勤勉手当)
75,434,494	0.3	△ 8,516,503	△ 11.3	※支給月数の改定(令和5年度より)
4,567,500	0.0	18,600	0.4	年間 4.55月 → 4.65月
1,717,682,055	6.7	△ 537,550,459	△ 31.3	※支給月数の引上げ分については、一般職員は勤勉手当に割振り、管理職員は期末手当及び勤勉手当に均等に配分
107,710,000	0.4	△ 785,000	△ 0.7	
3,926,854,374	15.4	△ 79,981,892	△ 2.0	
377,860	0.0	△ 109,609	△ 29.0	
52,576,475	0.2	9,054,134	17.2	
25,580,163,851	100.0	△ 261,534,588	△ 1.0	
11.0 %		△ 0.2 ポイント		

令和5年度一般会計人件費

区 分		決算額	予算現額	不用額
報	酬	2,623,152,086 円	2,778,478,511 円	155,326,425 円
給	料	9,320,023,866	9,461,063,223	141,039,357
職 員 手 当 等		9,466,681,969	10,108,931,959	642,249,990
	扶 養 手 当	150,442,839	160,676,469	10,233,630
	地 域 手 当	1,920,057,625	1,953,393,000	33,335,375
	期 末 手 当	2,816,780,526	2,860,552,039	43,771,513
	勤 勉 手 当	2,135,721,728	2,141,190,000	5,468,272
	管 理 職 手 当	148,972,600	151,876,500	2,903,900
	通 勤 手 当	334,867,245	344,926,926	10,059,681
	住 宅 手 当	97,842,518	107,725,000	9,882,482
	初 任 給 調 整 手 当	6,961,200	6,962,000	800
	特 別 勤 務 手 当	31,729,776	46,409,000	14,679,224
	時 間 外 勤 務 手 当	464,745,225	659,876,584	195,131,359
	休 日 給 夜 勤 手 当	66,917,991	111,581,341	44,663,350
	宿 日 直 手 当	4,586,100	4,586,100	0
	退 職 手 当	1,180,131,596	1,443,852,000	263,720,404
	児 童 手 当	106,925,000	115,325,000	8,400,000
	単 身 赴 任 手 当	0	0	0

総 括 （特別職及び一般職）

決 算 額 説 明
配偶者 6,000円 子 9,000円 上記以外の扶養親族1人につき 6,000円 特定期間の子1人につき 4,000円を加算
(給料＋扶養手当＋管理職手当)×20% (平成27年4月1日より)
6月期(給料＋扶養手当＋地域手当＋職務加算額＋管理職加算額) × 1.200 月 【 1.000 月 】 【 】は管理職員 12月期(同上) × 1.200 月 【 1.050 月 】 *職務加算額：給料＋地域手当の 5～20% *管理職加算額：給料の 15%、20%
6月期(給料＋扶養手当＋地域手当＋職務加算額＋管理職加算額) × 1.075 月 【 1.275 月 】 【 】は管理職員 12月期(同上) × 1.175 月 【 1.325 月 】 *職務加算額：給料＋地域手当の 5～20% *管理職加算額：給料の 15%、20%
部長職 127,600円【101,000円】重要困難課長 101,500円【73,200円】課長職 92,300円【66,500円】 【 】は再任用職員
運賃等相当額支給(限度額 1か月あたり55,000円) 6か月定期券価額による年2回支給
住宅を借り、27,000円以上の家賃を支払う職員 8,300円(4,100円) 上記のうち、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者には18,700円(9,400円)を、 満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者には9,300円(4,700円)を加算 ※()内は、単身赴任手当併給者
医師及び歯科医師に支給 1～20年 268,500 円 (支給対象者 3 名) 21～40年 1年毎に減額支給
管理職員特別勤務手当 (5年度決算額 1,935,000 円) 実績による支給
実績による支給
実績による支給
非常災害警戒待機に伴う宿日直勤務に従事した職員に支給
実績による支給
0～2歳 月額 15,000円、3歳～小学生 月額 10,000円(第一子、第二子)・月額 15,000円(第三子以降)、 中学生 月額 10,000円 *特例給付 月額 5,000円
基礎額 月額30,000円(交通距離に応じて14,000円を上限に加算)

区 分		決算額	予算現額	不用額
共 済 費		3,846,872,482 円	3,988,017,366 円	141,144,884 円
災 害 補 償 費		268,251	1,493,228	1,224,977
負担金補助及び交付金		61,630,609	62,138,000	507,391
	東京都職員共済組合 経 費 負 担 金	38,973,378	38,985,000	11,622
	教 職 員 互 助 会 等 交 付 金	407,477	503,000	95,523
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	21,249,754	21,650,000	400,246
	職 員 公 務 災 害 等 見 舞 金 分 担 金	1,000,000	1,000,000	0
合 計		25,318,629,263	26,400,122,287	1,081,493,024

決 算 額 説 明							
共済負担金							
内訳							
標準報酬月額	$\times \frac{204.239}{1,000}$	長期	$\frac{139.999}{1,000}$	追加費用	$\frac{15.4}{1,000}$	介護	$\frac{9.32}{1,000}$
期 末 ・ 勤 勉	$\times \frac{188.839}{1,000}$	短期	$\frac{37.76}{1,000}$	福祉	$\frac{1.76}{1,000}$		
＊各率は年度末現在の数値							
公務災害等の休業に伴う付加給付補償費							
共済組合事務従事職員の人件費負担金							
38,973,378 円							
(財)東京都人材支援事業団交付金							
36,542 円							
(社)東京都教職員互助会交付金							
370,935 円							
一 般 職 員	(給与総額－退職手当)	$\times \frac{0.9540}{1,000}$	$\times$ 理事長の定める率	13,938,908 円			
教 育 職 員	(給与総額－退職手当)	$\times \frac{1.063}{1,000}$	$\times$ 理事長の定める率	2,429,610 円			
清 掃 職 員	(給与総額－退職手当)	$\times \frac{5.140}{1,000}$	$\times$ 理事長の定める率	4,881,236 円			
各区分担金							

国民健康保険会計

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
37	-	給与費及び旅費	328,053,512	338,875,000	0	10,821,488
37	レベルアップ	国民健康保険運営事業	228,918,279	273,563,000	0	44,644,721
37	維持	国民健康保険運営協議会運営事業	257,040	585,000	0	327,960
39	維持	被保険者啓発事業	14,344,783	21,066,000	0	6,721,217
39	維持	国民健康保険団体連合会負担金	9,081,240	9,450,000	0	368,760
39	-	給与費及び旅費	61,808,739	67,318,000	0	5,509,261
39	維持	徴収事業	21,774,575	25,133,000	0	3,358,425
41	維持	一般被保険者療養給付費	25,708,080,664	25,926,192,823	0	218,112,159
41	維持	退職被保険者等療養給付費	0	100,000	0	100,000
41	維持	一般被保険者療養費	323,538,838	334,243,000	0	10,704,162

対 象	事 業 概 要
職員	生活支援部職員人件費。
国民健康保険事業	国民健康保険事業の運営に係る事務。 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
国民健康保険運営協議会	国民健康保険運営協議会の運営。 被保険者代表 8人 療養取扱機関代表 8人 公益代表 8人 被用者保険等保険者代表 2人 計26人
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業のPR。
東京都国民健康保険団体連合会	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
職員	生活支援部職員人件費。
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業の訪問徴収等に要する経費。 徴収嘱託員：7人
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者に係る療養給付費等。 給付率：7割・8割 年間平均被保険者数：8万6,456人 一件あたり給付額：1万6,306円 年間受診率：1,824% 年間件数：157万6,610件
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等に係る療養給付費等。 給付率：7割・8割 年間件数：0件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額：7,977円 年間受診率：47% 年間件数：4万559件

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
41	維持	退職被保険者等療養費	0	100,000	0	100,000
41	維持	審査支払手数料	112,201,959	116,572,000	0	4,370,041
41	維持	一般被保険者高額療養費	3,798,169,389	4,026,193,177	0	228,023,788
43	維持	退職被保険者等高額療養費	0	100,000	0	100,000
43	維持	一般被保険者高額介護合算療養費	7,731,561	9,650,000	0	1,918,439
43	維持	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100,000	0	100,000
43	維持	一般被保険者移送費	6,350	1,000,000	0	993,650
43	維持	退職被保険者等移送費	0	1,000	0	1,000
43	維持	出産育児一時金	124,689,163	134,500,000	0	9,810,837
43	維持	支払手数料	45,360	60,000	0	14,640

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 年間件数：0件
診療報酬等	東京都国民健康保険団体連合会に対する診療報酬等の審査支払事務及び共同電算処理委託。 委託件数：療養給付費 157万1,550件 療養費 4万108件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者高額療養費。 一件あたり給付額：5万4,731円 年間受診率：80％ 年間件数：6万9,397件
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等高額療養費。 年間件数：0件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。 一件あたり給付額：2万3,863円 年間件数：324件
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。 年間件数：0件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者の医療機関への移送。
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等の医療機関への移送。
国民健康保険被保険者	被保険者に対する出産育児一時金。 一件あたり給付額：48万5,172円 年間給付件数：257件
東京都国民健康保険団体連合会	出産育児一時金の直接支払制度に係る支払手数料。 一件あたり手数料：210円 年間件数：216件

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
45	維持	葬祭費	33,670,000	38,920,000	0	5,250,000
45	維持	結核・精神医療給付金	46,321,900	46,384,000	0	62,100
45	維持	傷病手当金	696,714	950,000	0	253,286
47	維持	一般被保険者医療給付費分納付金	10,983,465,363	10,983,466,000	0	637
47	維持	退職被保険者等医療給付費分納付金	0	1,000	0	1,000
47	維持	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	3,223,215,660	3,223,216,000	0	340
47	維持	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	0	1,000	0	1,000
47	維持	介護納付金分納付金	1,254,197,047	1,254,198,000	0	953
49	維持	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	1,000
51	維持	退職者医療共同事業拠出金	1,248	10,000	0	8,752

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
国民健康保険被保険者	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付額：7万円 年間給付件数：481件
国民健康保険被保険者	被保険者の結核・精神医療に係る給付金。
国民健康保険被保険者	新型コロナウイルス感染症のり患等により欠勤し、給与の全部又は一部が支払われなかった場合に手当金を支給。 一件あたり給付額：3万3,177円 年間給付件数：21件
東京都	東京都から交付される保険給付費等交付金に要する納付金のうち、一般被保険者医療給付費相当分。
東京都	東京都から交付される保険給付費等交付金に要する納付金のうち、退職被保険者等医療給付費相当分。
東京都	一般被保険者に係る後期高齢者の医療費に充てるための支援金等分納付金。
東京都	退職被保険者等に係る後期高齢者の医療費に充てるための支援金等分納付金。
東京都	介護保険事業に要する費用に充てるための納付金。
東京都国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から交付金の交付を受けた場合の、区の補填分に要する拠出金。
東京都国民健康保険団体連合会	年金受給者一覧表作成等の退職者医療共同事業に要する事務費拠出金。

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
53	維持	健診・保健指導事業	306,672,153	402,950,000	0	96,277,847
53	維持	医療費通知事業	14,211,790	17,221,000	0	3,009,210
53	維持	訪問保健指導事業	3,410,916	3,549,000	0	138,084
55	維持	財政安定化基金償還金	0	1,000	0	1,000
57	維持	一般被保険者保険料還付金	56,738,473	69,425,000	0	12,686,527
57	維持	退職被保険者等保険料還付金	0	200,000	0	200,000
57	維持	一般被保険者還付加算金	152,200	1,000,000	0	847,800
57	維持	退職被保険者等還付加算金	0	1,000	0	1,000
57	維持	保険給付費等交付金償還金	361,686,633	361,687,000	0	367
57	維持	その他償還金	17,000	17,000	0	0

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
当該年度に40～75歳に達する国民健康保険被保険者（実施時、75歳未満の被保険者に限る）	生活習慣病対策に着目した特定健康診査及び特定保健指導。また、区が実施する健康診査の代わりに、人間ドックを受診した国民健康保険の被保険者に対し助成を実施。 特定健診受診者数：2万2,557人 特定保健指導利用者数：延431人（終了：148人 面接のみ：156人 実績評価：127人） 人間ドック助成件数：772件
国民健康保険被保険者	被保険者に健康に対する認識を深めてもらい、さらに医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営の一助とするため、医療費の額及びジェネリック（後発）医薬品利用勧奨を通知。
国民健康保険被保険者	レセプトデータをもとに抽出した重複・頻回受診者及び重複服薬者に対する保健師・看護師による訪問指導。また、糖尿病の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対する医療機関と連携した保健指導。 対象者：300人
東京都国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から貸付を受けた場合の償還金。
国民健康保険一般被保険者	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付金。
国民健康保険退職被保険者等	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付金。
国民健康保険一般被保険者	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付加算金。
国民健康保険退職被保険者等	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付加算金。
東京都	保険給付費等交付金の償還金。
療養給付費等負担金等償還金	療養給付費等負担金等の前年度超過交付額の償還金。

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
59	維持	予備費	0	200,000,000	0	200,000,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
国民健康保険会計	国民健康保険会計の予備費。

介護保険会計

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
97	-	給与費及び旅費	299,289,888	315,000,000	0	15,710,112
97	維持	介護保険運営事業	22,174,407	28,024,000	0	5,849,593
97	維持	国民健康保険連合会負担金	205,018	255,000	0	49,982
97	レベルアップ	賦課徴収事務	47,006,360	55,990,000	0	8,983,640
99	維持	介護認定審査会運営事業	44,878,698	52,135,000	0	7,256,302
99	維持	認定調査等事業	302,955,945	315,735,000	0	12,779,055
101	維持	被保険者啓発事業	5,349,564	6,563,000	0	1,213,436
103	維持	居宅介護サービス給付費	21,325,823,167	22,371,812,000	0	1,045,988,833
103	維持	施設介護サービス給付費	8,800,274,089	9,167,295,000	0	367,020,911
103	維持	居宅介護福祉用具購入費	54,597,110	61,500,000	0	6,902,890

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	福祉部職員人件費。
介護保険事業	介護保険制度の円滑な運営のための事務及び介護サービス利用相談窓口の運営。
東京都国民健康保険団体連合会	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
介護保険被保険者	被保険者証発行等資格に係る事務及び保険料の賦課、徴収に係る事務。 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
介護認定審査会	介護認定審査会の運営及び要介護認定等申請者に対する認定結果通知等に係る事務。 要介護認定等申請件数：2万660件 介護認定審査会開催数：409回 要介護（支援）認定者数：2万3,505人
要介護認定等申請者	要介護認定等申請者に対する認定調査及び主治医意見書に係る事務。 要介護認定等調査件数：1万9,796件 主治医意見書件数：1万9,851件
介護保険被保険者、介護者及び介護サービス事業者等	介護保険制度趣旨普及のため各種パンフレット等の作成。 かいごほけんだより：12万6,000部 介護保険制度を利用するには：12万4,000部 介護保険利用の手引き：8,000部 介護保険「申請からサービス利用まで」：1万1,000部 介護保険利用者ガイドブック：1万7,400部
要介護認定者	居宅介護サービス（訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等）及び地域密着型サービス費用額の保険者負担分。 支給件数：43万3,261件
要介護認定者	施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）費用額の保険者負担分。 支給件数：3万772件
要介護認定者	在宅介護に要する福祉用具（入浴補助用具、腰掛便座等）購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円、8万円または7万円（年度内支給限度基準額 1人あたり10万円） 支給件数：1,454件

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
103	維持	居宅介護住宅改修費	51,998,174	59,934,000	0	7,935,826
103	維持	居宅介護サービス計画給付費	2,023,389,050	2,091,663,000	0	68,273,950
103	維持	特定入所者介護サービス費	570,986,805	772,000,000	0	201,013,195
105	維持	介護予防サービス給付費	526,435,909	589,468,000	0	63,032,091
105	維持	介護予防福祉用具購入費	12,551,345	15,295,000	0	2,743,655
105	維持	介護予防住宅改修費	30,177,551	48,598,000	0	18,420,449
105	維持	介護予防サービス計画給付費	96,674,798	106,789,000	0	10,114,202
105	維持	特定入所者介護予防サービス費	80,720	240,000	0	159,280
105	維持	審査支払手数料	38,443,553	40,309,000	0	1,865,447
107	維持	高額介護サービス費	980,092,226	1,113,996,000	0	133,903,774

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
要介護認定者	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり18万円、16万円または14万円（支給限度基準額 1人あたり20万円） 支給件数：640件
要介護認定者	ケアプランの作成に係る給付。 作成件数：11万8,291件
要介護認定者	介護保険施設等における食費・居住費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。 支給件数：1万8,543件
要支援認定者	介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防福祉用具貸与等）及び地域密着型介護予防サービス費用額の保険者負担分。 支給件数：3万342件
要支援認定者	在宅介護に要する介護予防福祉用具（入浴補助用具、腰掛便座等）購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円、8万円または7万円（年度内支給限度基準額 1人あたり10万円） 支給件数：388件
要支援認定者	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり18万円、16万円または14万円（支給限度基準額 1人あたり20万円） 支給件数：344件
要支援認定者	介護予防ケアプランの作成に係る給付。 作成件数：1万8,815件
要支援認定者	ショートステイ利用時における食費・滞在費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。 支給件数：18件
介護給付費	東京都国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査及び支払事務に係る手数料。 審査件数：62万9,551件
要介護・要支援認定者	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として支給。 支給件数：7万1,908件

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
107	維持	高額医療合算介護サービス費	130,703,428	151,900,000	0	21,196,572
109	維持	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	1,000
111	維持	介護予防・生活支援サービス事業	748,343,409	855,569,000	0	107,225,591
111	維持	高額介護予防サービス費	842,130	2,160,000	0	1,317,870
111	維持	高額医療合算介護予防サービス費	755,860	1,840,000	0	1,084,140
111	維持	介護予防ケアマネジメント事業費	104,420,683	109,497,000	0	5,076,317
111	維持	介護予防グループ活動事業	2,719,171	2,728,000	0	8,829
113	維持	介護予防把握事業	458,436	767,000	0	308,564
113	維持	介護予防普及啓発事業	1,459,828	2,673,000	0	1,213,172
113	維持	一般介護予防教室事業	7,370,885	8,064,000	0	693,115

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
要介護・要支援認定者	医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護サービス費として支給。 支給件数：3,651件
財政安定化基金	介護保険財政の安定化に資するため、介護保険法の規定に基づき東京都が設置する介護保険財政安定化基金に対する区拠出金。
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型及び通所型のサービスを提供。 利用件数：訪問型 現行相当サービス 257件 基準緩和サービス 1万3,273件 短期集中サービス 1,569件 通所型 現行相当サービス 242件 基準緩和サービス 2万 697件 住民主体サービス 3,136件 短期集中サービス 1,219件
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護予防サービス費として支給。 支給件数：355件
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	医療保険及び介護予防・日常生活支援総合事業における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費として支給。 支給件数：55件
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者に対しケアマネジメントを実施。 実施件数：延2万40件
65歳以上の高齢者	高齢者が要介護状態になることを予防するため、転倒予防、認知症予防、閉じこもり予防を中心としたグループ活動事業を実施。 実施施設：福祉会館7館 実施回数：延342回 利用者数：延6,301人
要支援者・要介護認定者を 除く第一号被保険者	介護予防事業の対象者を把握し事業への参加を勧奨するため、簡易チェックリストを福祉会館、老人福祉センター（ふれあいセンター）等で配布するほか、介護予防の取組みの動機づけのため、各スポーツセンターにおいて体力測定会を実施。 体力測定会 実施施設数：6施設 実施回数：12回 参加者数：延182人
65歳以上の高齢者	介護予防を周知する印刷物の作成及び配布や介護予防に関する区民向けの講演会を開催するほか、区民まつりでの普及啓発活動等を実施。
65歳以上の高齢者	介護予防に有効と考えられる体操教室をスポーツセンター等で実施。 実施回数（スポーツセンター）：6施設 延238回 参加者数：延3,048人 実施回数（その他）：延80回 参加者数：延1,007人

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
113	維持	地域介護予防活動支援事業	3,794,043	4,210,000	0	415,957
113	レベルアップ	地域リハビリテーション活動支援事業	1,608,860	2,219,000	0	610,140
113	維持	地域包括支援センター運営事業	748,066,661	775,939,000	0	27,872,339
115	維持	地域ケア会議推進事業	777,341	1,872,000	0	1,094,659
115	維持	高齢者家族介護教室事業	2,800,000	2,932,000	0	132,000
115	レベルアップ	高齢者生活支援体制整備事業	33,802,105	39,627,000	0	5,824,895
115	レベルアップ	認知症高齢者支援事業	8,354,162	16,182,000	0	7,827,838
117	維持	在宅医療・介護連携推進事業	3,636,682	3,937,000	0	300,318
117	維持	住宅改修支援事業	422,000	600,000	0	178,000
117	維持	介護費用適正化事業	12,529,272	13,814,000	0	1,284,728

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
65歳以上の住民で構成される地域活動組織	住民主体による介護予防の取組み促進のため、体操インストラクターの派遣や保健福祉講座を実施するとともに、オンライン活動を導入するための機材の操作支援、住民主体による介護予防リーダーの養成講座等を開催。 派遣回数：体操インストラクター 75回、機材操作支援 0回 介護予防リーダー養成講座 開催回数：2回（各8日間） 参加者数：34人 シニアのためのオンライン講座 開催回数：8回 参加者数：6人
65歳以上の住民で構成される地域活動組織及び地域ケア会議	地域における介護予防の機能強化を図るため、住民運営の通いの場及び地域ケア会議にリハビリテーション職を派遣。 派遣回数：55回 5年度より、区が実施する体力測定会にリハビリテーション職を派遣。
65歳以上で自宅での介護を必要とする人、介護が必要となるおそれがある人及びその家族等	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、虐待の防止等権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援の包括的支援事業を実施。 実施箇所数：長寿サポートセンター 21か所
区民	地域包括ケアシステムの実現に向けた、多職種連携による江東区地域包括ケア全体会議及び部会等の開催。 地域包括ケア全体会議：1回
在宅で高齢者を介護している家族等	介護の知識や技術の習得、介護負担感の軽減を図るための教室を開催。 開催回数：11回 参加者数：延330人
65歳以上の高齢者または要介護認定の「要支援」に相当する者	訪問型・通所型サービスなど、多様なサービスの充実にに向けた高齢者の生活支援体制を構築。 5年度は、生活支援コーディネーターを3名増員し、2層体制の構築に着手。
認知症高齢者本人や家族等、認知症ケアに関わる専門職	認知症高齢者本人や家族への支援と認知症ケアに関わる医療・介護連携を推進。 GPS探索端末初回登録料助成件数：4件 見守り登録番号配付件数：153件 認知症初期集中支援チーム新規支援件数：0件 認知症サポーターステップアップ講座実施回数：1回 5年度より、認知症高齢者の支援のため、チームオレンジとして地域で活動する団体へ活動費の補助を実施。
医療・介護事業関係者	訪問診療をしている医療機関など地域の社会資源情報の把握と整理、関係機関との共有化を実施。
居宅介護支援事業者	契約する介護支援専門員がいない要介護・要支援認定者が住宅改修を行う際、それを支援する介護支援専門員が作成する住宅改修理由書について、介護支援事業者に対し作成費用を支給。 支給件数：211件 助成額：1件2,000円
居宅介護支援事業所、介護サービス提供事業所及び地域密着型サービス提供事業所等	適切な介護サービスの提供と介護給付費の請求の検証及び地域密着型サービス提供事業所について調査、指導検査。 運営指導：80事業所 介護給付費通知発送件数：年1回 1万7,749件

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
117	維持	総合事業審査支払手数料	2,117,572	2,457,000	0	339,428
119	維持	介護給付費準備基金積立金	651,864,000	651,864,000	0	0
121	維持	第一号被保険者保険料還付金	18,067,347	20,547,000	0	2,479,653
121	維持	返納金	311,859,811	320,000,000	0	8,140,189
123	維持	予備費	0	100,000,000	0	100,000,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
総合事業費	東京都国民健康保険団体連合会に対する総合事業費の審査及び支払事務に係る手数料。 審査件数：3万4,652件
介護給付費準備基金	計画期間における財政の均衡を保つための積立て。
第一号被保険者	過誤により徴収した第一号被保険者保険料の還付金。
国庫支出金等返納金	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
介護保険会計	介護保険会計の予備費。

後期高齢者医療会計

【後期高齢者医療会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
151	-	給与費及び旅費	74,290,819	80,177,000	0	5,886,181
151	維持	後期高齢者医療制度運営事業	33,396,688	50,520,000	0	17,123,312
151	レベルアップ	徴収事業	26,731,784	31,081,000	0	4,349,216
153	維持	葬祭費	206,990,000	224,000,000	0	17,010,000
155	維持	療養給付費負担金	4,279,809,994	4,279,810,000	0	6
155	維持	保険料等負担金	5,467,055,071	5,467,633,000	0	577,929
155	維持	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,025,710,748	1,025,711,000	0	252
155	維持	審査支払手数料負担金	127,603,166	127,604,000	0	834
155	維持	財政安定化基金拠出金負担金	0	1,000	0	1,000
155	維持	保険料未収金補てん分負担金	13,388,889	13,979,000	0	590,111

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	生活支援部職員人件費。
後期高齢者医療制度運営事業	後期高齢者医療制度の運営に係る事務。
後期高齢者医療被保険者	保険料に係る納入通知書の発送やコンビニエンスストア収納管理及び未納者に対する滞納整理に係る事務。 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
後期高齢者医療被保険者	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付費：7万円 年間給付件数：2,957件
東京都後期高齢者医療広域連合	療養給付等に要する経費の区負担金。
東京都後期高齢者医療広域連合	保険料の徴収金等を広域連合に対し納付。
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、低所得者等へ行う保険料均等割額の軽減賦課減額分の負担金。 負担割合：東京都3/4、区1/4
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 診療報酬等の審査及び支払に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 広域連合の財政の安定化に資するため、東京都が設置する財政安定化基金への積立に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 現年分保険料賦課額と保険料収納額（現年分及び滞納繰越分の合計）との差額の補てんに要する経費。

【後期高齢者医療会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
155	維持	保険料所得割減額分負担金	9,691,941	9,692,000	0	59
155	維持	葬祭費負担金	147,090,000	147,090,000	0	0
157	維持	後期高齢者医療広域連合事務費分賦金	171,559,109	171,560,000	0	891
159	維持	高齢者健康診査事業	299,811,281	350,778,000	0	50,966,719
159	維持	保健指導事業	3,074,952	4,760,000	0	1,685,048
161	維持	保険料還付金	9,005,805	10,220,000	0	1,214,195
161	維持	還付加算金	3,300	434,000	0	430,700
161	維持	広域連合交付金返納金	4,950,000	4,950,000	0	0
163	維持	予備費	0	50,000,000	0	50,000,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 後期高齢者医療に関する条例に基づき、低所得者へ行う保険料所得割額の軽減賦課減額分に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 被保険者が死亡した際の葬祭費の支給に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合の運営に係る事務費に要する経費の区負担金。
後期高齢者医療被保険者	被保険者の健康の保持増進のための健康診査及び口腔機能低下の予防等のための歯科健康診査。 健康診査受診者数：2万5,607人 歯科健康診査受診者数：1,312人
後期高齢者医療被保険者	高齢者の健康寿命を延伸するため、保健事業と介護予防を一体的に取り組み、介護予防、フレイル対策と生活習慣病等の疾病予防、重症化予防を実施。
後期高齢者医療被保険者	過誤により徴収した保険料の還付金。
後期高齢者医療被保険者	過誤により徴収した保険料の還付加算金。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合交付金に係る前年度超過交付額の返納金。
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療会計の予備費。

歳入の状況

令和 5 年 度 決

1. 一 般 会 計

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 特別区税	62,632,559,010	61,878,239,875	65,464,242	0.1	22,195,918	711,050,811
2 地方譲与税	725,964,000	725,964,000	0	0.0	0	0
3 特別区交付金	68,456,262,000	68,456,262,000	0	0.0	0	0
4 利子割交付金	223,824,000	223,824,000	0	0.0	0	0
5 配当割交付金	1,192,343,000	1,192,343,000	0	0.0	0	0
6 株式等譲渡所得割交付金	1,284,540,000	1,284,540,000	0	0.0	0	0
7 地方消費税交付金	14,130,527,000	14,130,527,000	0	0.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	24,011,820	24,011,820	0	0.0	0	0
9 環境性能割交付金	201,390,922	201,390,922	0	0.0	0	0
10 地方特例交付金	392,494,000	392,494,000	0	0.0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	43,612,000	43,612,000	0	0.0	0	0
12 分担金及び負担金	3,496,641,440	3,465,132,716	2,032,722	0.1	159,730	29,635,732
13 使用料及び手数料	3,063,206,234	3,051,749,639	76,750	0.0	4,500	11,384,345
14 国庫支出金	40,943,776,285	40,943,776,285	0	0.0	0	0
15 都支出金	25,946,633,652	25,946,633,652	0	0.0	0	0
16 財産収入	709,247,075	709,247,075	0	0.0	0	0
17 寄付金	562,133,341	562,133,341	0	0.0	0	0
18 繰入金	4,553,533,154	4,553,533,154	0	0.0	0	0
19 繰越金	8,380,042,325	8,380,042,325	0	0.0	0	0
20 諸収入	5,330,422,912	3,120,130,502	218,962,972	4.1	94,054	1,991,423,492
21 特別区債	3,255,000,000	3,255,000,000	0	0.0	0	0
合 計	245,548,164,170	242,540,587,306	286,536,686	0.1	22,454,202	2,743,494,380

(参考) 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
特別区民税現年課税分	57,577,937,084	57,204,266,828	3,848,091	0.0	20,923,499	390,745,664
特別区民税滞納繰越分	659,729,546	283,642,451	61,240,720	9.3	1,158,619	316,004,994
軽自動車税現年課税分	206,581,400	204,251,109	46,400	0.0	104,000	2,387,891
軽自動車税滞納繰越分	4,237,990	2,006,497	329,031	7.8	9,800	1,912,262
老人ホーム入所者負担金	37,369,167	34,025,373	113,332	0.3	0	3,230,462
保育所利用者負担金	2,028,531,520	2,004,428,540	1,562,390	0.1	134,730	22,675,320
学童クラブ利用者負担金	238,000	0	174,000	73.1	0	64,000
きつずクラブ利用者負担金	289,123,000	285,787,500	183,000	0.1	25,000	3,177,500
幼稚園保育料	6,418,500	6,138,500	76,750	1.2	0	203,250
生業資金貸付金返還収入	9,464,233	1,020,000	890,100	9.4	0	7,554,133
女性福祉資金貸付金返還収入	24,992,045	3,863,135	2,742,000	11.0	0	18,386,910
奨学資金貸付金返還収入	89,757,900	39,362,100	104,000	0.1	0	50,291,800
生活保護費弁償金	1,994,114,881	169,628,800	172,940,699	8.7	0	1,651,545,382
雑入	694,505,928	401,779,280	42,286,173	6.1	0	250,440,475
合 計	63,623,001,194	60,640,200,113	286,536,686	0.5	22,355,648	2,718,620,043

算 歳 入 総 括 表

2. 国民健康保険会計

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 国民健康保険料	12,631,194,437	10,621,866,397	653,034,526	5.2	37,739,070	1,394,032,584
2 一部負担金	0	0	0	—	0	0
3 使用料及び手数料	122,400	122,400	0	0.0	0	0
4 国庫支出金	2,466,000	2,466,000	0	0.0	0	0
5 都支出金	30,669,974,675	30,669,974,675	0	0.0	0	0
6 繰入金	5,716,582,092	5,716,582,092	0	0.0	0	0
7 繰越金	1,461,907,338	1,461,907,338	0	0.0	0	0
8 諸収入	188,561,526	50,220,292	17,904,678	9.5	0	120,436,556
9 特別区債	0	0	0	—	0	0
合 計	50,670,808,468	48,523,139,194	670,939,204	1.3	37,739,070	1,514,469,140

(参考) 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
一般被保険者国民健康保険料 医療給付費分現年分普通徴収	6,993,300,463	6,412,581,790	13,462,363	0.2	29,178,945	596,435,255
一般被保険者国民健康保険料 後期高齢者支援金分現年分普通徴収	2,355,073,881	2,153,417,365	4,430,937	0.2	3,121,478	200,347,057
一般被保険者国民健康保険料 介護納付金分現年分	1,001,013,903	907,900,783	2,616,611	0.3	1,426,402	91,922,911
一般被保険者国民健康保険料 医療給付費分滞納繰越分	1,124,051,560	362,478,084	423,801,790	37.7	2,280,901	340,052,587
一般被保険者国民健康保険料 後期高齢者支援金分滞納繰越分	360,252,623	115,357,271	136,645,696	37.9	235,186	108,484,842
一般被保険者国民健康保険料 介護納付金分滞納繰越分	189,106,774	60,379,074	72,077,129	38.1	73,725	56,724,296
一般被保険者返納金 不当利得等返還金	155,324,396	32,543,154	17,890,321	11.5	0	104,890,921
退職被保険者等返納金 不当利得等返還金	29,792	12,096	14,357	48.2	0	3,339
合 計	12,178,153,392	10,044,669,617	670,939,204	5.5	36,316,637	1,498,861,208

3. 介護保険会計

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 保険料	8,153,792,273	7,909,054,192	72,713,691	0.9	19,606,110	191,630,500
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0
3 国庫支出金	8,137,300,015	8,137,300,015	0	0.0	0	0
4 支払基金交付金	9,651,275,371	9,651,275,371	0	0.0	0	0
5 都支出金	5,232,395,689	5,232,395,689	0	0.0	0	0
6 財産収入	2,593,152	2,593,152	0	0.0	0	0
7 繰入金	6,808,129,299	6,808,129,299	0	0.0	0	0
8 繰越金	945,978,019	945,978,019	0	0.0	0	0
9 諸収入	22,792,717	21,494,446	0	0.0	0	1,298,271
合 計	38,954,256,535	38,708,220,183	72,713,691	0.2	19,606,110	192,928,771

(参考) 不納欠損額内訳

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
第一号被保険者保険料 滞納繰越分普通徴収	207,247,386	32,844,405	72,713,691	35.1	257,500	101,946,790
合 計	207,247,386	32,844,405	72,713,691	35.1	257,500	101,946,790

4. 後期高齢者医療会計

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 後期高齢者医療保険料	5,513,602,971	5,422,877,902	26,316,804	0.5	9,863,200	74,271,465
2 使用料及び手数料	6,900	6,900	0	0.0	0	0
3 広域連合支出金	9,637,000	9,637,000	0	0.0	0	0
4 繰入金	5,950,956,000	5,950,956,000	0	0.0	0	0
5 繰越金	199,850,698	199,850,698	0	0.0	0	0
6 諸収入	463,934,429	463,934,429	0	0.0	0	0
合 計	12,137,987,998	12,047,262,929	26,316,804	0.2	9,863,200	74,271,465

(参考) 不納欠損額内訳

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
普通徴収保険料 現年分	3,930,711,400	3,878,580,070	1,217,000	0.0	2,593,600	53,507,930
普通徴収保険料 滞納繰越分	81,983,171	36,154,832	25,099,804	30.6	35,000	20,763,535
合 計	4,012,694,571	3,914,734,902	26,316,804	0.7	2,628,600	74,271,465

特別区民税収入状況

1. 特別区民税収入状況

(単位：円)

款	項	目	節	5 年 度	4 年 度	増 減
1	特別区税					
	1	特別区民税		57,487,909,279	54,762,883,607	2,725,025,672
		1	特別区民税	57,487,909,279	54,762,883,607	2,725,025,672
			1 現年課税分	57,204,266,828	54,470,522,038	2,733,744,790
			1 現年度分	56,945,646,573	54,229,218,816	2,716,427,757
			・ 普通徴収	10,826,676,420	10,627,688,280	198,988,140
			・ 特別徴収	46,118,970,153	43,601,530,536	2,517,439,617
			2 過年度分	258,620,255	241,303,222	17,317,033
			2 滞納繰越分	283,642,451	292,361,569	△ 8,719,118

2. 納税義務者数

区 分	普通徴収	特別徴収	計
5 年 度	85,643 人	254,967 人 (年金分 30,374人)	340,610 人
4 年 度	83,689 人	248,882 人 (年金分 30,272人)	332,571 人
増 減	1,954 人	6,085 人 (年金分 102人)	8,039 人

3. 特別区民税徴収状況

(1) 現年課税分収入状況

(単位：円、%)

区 分	普通徴収		特別徴収	計
	現年度分	過年度分		
調 定 額	11,093,463,780	320,713,740	46,163,759,564	57,577,937,084
収 入 額	10,826,676,420	258,620,255	46,118,970,153	57,204,266,828
収 入 歩 合	97.6	80.6	99.9	99.4
還 付 未 済 額	4,111,653	322,359	16,489,487	20,923,499
純 収 入 額	10,822,564,767	258,297,896	46,102,480,666	57,183,343,329
5 年 度 収 納 率	97.6	80.5	99.9	99.3
4 年 度 収 納 率	97.3	82.8	99.9	99.3
収 納 率 増 減	0.3	△ 2.3	0.0	0.0

(2) 現年度分調定状況

(単位：円)

区 分	普通徴収	特別徴収	計
均 等 割	274,657,800	793,930,710	1,068,588,510
所 得 割	10,818,805,980	45,369,828,854	56,188,634,834
除 く 分 離	8,835,283,606	—	—
分 離 譲 渡	1,983,522,374	—	—
計	11,093,463,780	46,163,759,564	57,257,223,344

(3) 滞納繰越分収入状況

(単位：円、%)

調 定 額	659,729,546
収 入 額	283,642,451
収 入 歩 合	43.0
還 付 未 済 額	1,158,619
純 収 入 額	282,483,832
5 年 度 収 納 率	42.8
4 年 度 収 納 率	44.2
収 納 率 増 減	△ 1.4

(4) 滞納繰越分の6年度への繰越状況

(単位：円)

調 定 額	前年度からの繰越額	675,112,066
	5年度における増減	△ 15,382,520
	差 引 額	659,729,546
	純 収 入 額	282,483,832
	不 納 欠 損	61,240,720
	6年度への繰越額	316,004,994
	うち執行停止額	71,685,891

保 育 料 収 入 状 況

1. 保育料（保育所利用者負担金）収入状況

(単位：円)

款 項 目 節	5 年 度	4 年 度	増 減
12 分担金及び負担金			
1 負担金			
2 民生費負担金			
2 保育所利用者負担金	2,004,428,540	2,206,267,160	△ 201,838,620
1 区立保育所利用者負担金	466,312,920	514,341,820	△ 48,028,900
2 区内私立保育所利用者負担金	1,530,453,840	1,686,993,910	△ 156,540,070
3 区外保育所利用者負担金	7,661,780	4,931,430	2,730,350

2. 入所児童数（6年3月31日現在）

区 分	区 立	区内私立	区 外	計
5 年 度	4,149 人	10,091 人	83 人	14,323 人
4 年 度	4,224 人	9,885 人	82 人	14,191 人
増 減	△ 75 人	206 人	1 人	132 人

3. 保育料（月額）

保育標準時間

(単位：円)

世帯の階層区分		保育料（月額）		
階層	所得等の条件	3歳未満児（第3子以降は免除）		3歳以上児
		第1子	第2子	
A	生活保護世帯	0	0	元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児の保育料はかかりません。
B	住民税非課税世帯	0	0	
C1	住民税課税世帯 (所得割非課税世帯)	3,200	960	
C2～D5	住民税所得割課税額 97,000円未満	3,700 ～ 23,400	1,110 ～ 7,020	
D6～9	住民税所得割課税額 169,000円未満	26,300 ～ 33,700	7,890 ～ 10,110	
D10～17	住民税所得割課税額 301,000円未満	35,800 ～ 49,100	10,740 ～ 19,640	
D18～19	住民税所得割課税額 397,000円未満	53,200 ～ 60,000	26,600 ～ 30,000	
D20～26	住民税所得割課税額 397,000円以上	65,900 ～ 91,500	32,950 ～ 45,750	

※この表において住民税とは、地方税法の規定による市町村民税をいいます。

※第2子保育料無償化に伴い、5年10月から第2子保育料はかかりません。

保育短時間

(単位：円)

世帯の階層区分		保育料（月額）		
階層	所得等の条件	3歳未満児（第3子以降は免除）		3歳以上児
		第1子	第2子	
A	生活保護世帯	0	0	元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児の保育料はかかりません。
B	住民税非課税世帯	0	0	
C1	住民税課税世帯 (所得割非課税世帯)	3,100	930	
C2～D5	住民税所得割課税額 97,000円未満	3,600 ～ 22,900	1,080 ～ 6,870	
D6～9	住民税所得割課税額 169,000円未満	25,800 ～ 33,000	7,740 ～ 9,900	
D10～17	住民税所得割課税額 301,000円未満	35,100 ～ 48,300	10,530 ～ 19,320	
D18～19	住民税所得割課税額 397,000円未満	52,200 ～ 59,000	26,100 ～ 29,500	
D20～26	住民税所得割課税額 397,000円以上	64,700 ～ 90,100	32,350 ～ 45,050	

※この表において住民税とは、地方税法の規定による市町村民税をいいます。

※第2子保育料無償化に伴い、5年10月から第2子保育料はかかりません。

4. 保育料徴収状況

(単位：円、%)

区 分	区 立	区内私立	区 外	計
調 定 額	473,976,450	1,546,666,520	7,888,550	2,028,531,520
収 入 額	466,312,920	1,530,453,840	7,661,780	2,004,428,540
収 入 歩 合	98.4	99.0	97.1	98.8
還 付 未 済 額	30,460	104,270	0	134,730
純 収 入 額	466,282,460	1,530,349,570	7,661,780	2,004,293,810
5 年 度 収 納 率	98.4	98.9	97.1	98.8
4 年 度 収 納 率	98.2	99.2	95.8	98.9
収 納 率 増 減	0.2	△ 0.3	1.3	△ 0.1

国民健康保険料収入状況

1. 保険料収入状況

(単位：円)

款 項 目 節	5 年 度	4 年 度	増 減
1 国民健康保険料	10,621,866,397	10,892,674,170	△ 270,807,773
1 国民健康保険料	10,621,866,397	10,892,674,170	△ 270,807,773
1 一般被保険者国民健康保険料	10,621,614,461	10,892,436,426	△ 270,821,965
1 医療給付費分現年分普通徴収	6,412,581,790	6,673,001,180	△ 260,419,390
2 医療給付費分現年分特別徴収	456,621,534	467,021,493	△ 10,399,959
3 後期高齢者支援金分現年分普通徴収	2,153,417,365	2,097,023,686	56,393,679
4 後期高齢者支援金分現年分特別徴収	152,878,560	147,816,113	5,062,447
5 介護納付金分現年分	907,900,783	971,254,445	△ 63,353,662
6 医療給付費分滞納繰越分	362,478,084	360,744,148	1,733,936
7 後期高齢者支援金分滞納繰越分	115,357,271	117,401,375	△ 2,044,104
8 介護納付金分滞納繰越分	60,379,074	58,173,986	2,205,088
2 退職被保険者等国民健康保険料	251,936	237,744	14,192
1 医療給付費分現年分	0	0	0
2 後期高齢者支援金分現年分	0	0	0
3 介護納付金分現年分	0	0	0
4 医療給付費分滞納繰越分	152,589	144,293	8,296
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	51,626	45,645	5,981
6 介護納付金分滞納繰越分	47,721	47,806	△ 85

2. 被保険者数（6年3月31日現在）

区 分	一般被保険者	退職被保険者等	計
5 年 度	84,475 人	0 人	84,475 人
4 年 度	87,309 人	0 人	87,309 人
増 減	△ 2,834 人	0 人	△ 2,834 人

3. 保険料率等

区 分	医 療 分	後期高齢者支援分	介 護 分
所 得 割	加入者全員の年間所得額× 7.17%	加入者全員の年間所得額× 2.42%	40歳～64歳の加入者の年間所 得額×2.23%
均 等 割	45,000円	15,100円	16,200円
賦 課 限 度 額	650,000円	220,000円	170,000円

※年間所得額とは、前年の総所得金額、山林所得金額、株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計額から基礎控除額43万円（合計所得が2,400万円を超える場合はその所得金額に応じた控除額）を控除した金額（雑損失の繰越控除額は控除しない。また、分離譲渡所得は特別控除後の額を用いる）。

4. 保険料徴収状況

(1) 現年分

(単位：円、%)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等	計
調 定 額	10,957,465,908	0	10,957,465,908
収 入 額	10,083,400,032	0	10,083,400,032
収 入 歩 合	92.0	—	92.0
還 付 未 済 額	35,149,258	0	35,149,258
純 収 入 額	10,048,250,774	0	10,048,250,774
居所不明分減額後調定額	10,951,461,638	0	10,951,461,638
5 年 度 収 納 率	91.8	—	91.8
4 年 度 収 納 率	91.1	—	91.1
収 納 率 増 減	0.7	—	0.7

(2) 滞納繰越分

(単位：円、%)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等	計
調 定 額	1,673,410,957	317,572	1,673,728,529
収 入 額	538,214,429	251,936	538,466,365
収 入 歩 合	32.2	79.3	32.2
還 付 未 済 額	2,589,812	0	2,589,812
純 収 入 額	535,624,617	251,936	535,876,553
居所不明分減額後調定額	1,672,712,617	317,572	1,673,030,189
5 年 度 収 納 率	32.0	79.3	32.0
4 年 度 収 納 率	26.2	15.7	26.2
収 納 率 増 減	5.8	63.6	5.8

介護保険料収入状況

1. 保険料収入状況

(単位：円)

款 項	目 節	5 年 度	4 年 度	増 減
1	保険料	7,909,054,192	7,904,363,394	4,690,798
	1 介護保険料	7,909,054,192	7,904,363,394	4,690,798
	1 第一号被保険者保険料	7,909,054,192	7,904,363,394	4,690,798
	1 現年分特別徴収	6,863,059,740	6,917,680,383	△ 54,620,643
	2 現年分普通徴収	1,013,150,047	955,851,031	57,299,016
	3 滞納繰越分普通徴収	32,844,405	30,831,980	2,012,425

2. 第一号被保険者数 (6年3月31日現在)

段 階	5 年 度	4 年 度	増 減
第1段階	21,356 人	21,284 人	72 人
第2段階	9,552 人	9,193 人	359 人
第3段階	9,570 人	9,593 人	△ 23 人
第4段階	11,245 人	11,728 人	△ 483 人
第5段階	11,234 人	11,373 人	△ 139 人
第6段階	16,407 人	16,297 人	110 人
第7段階	13,391 人	13,336 人	55 人
第8段階	8,772 人	8,566 人	206 人
第9段階	4,486 人	4,252 人	234 人
第10段階	2,308 人	2,266 人	42 人
第11段階	1,209 人	1,310 人	△ 101 人
第12段階	1,345 人	1,362 人	△ 17 人
第13段階	743 人	909 人	△ 166 人
第14段階	495 人	608 人	△ 113 人
第15段階	429 人	521 人	△ 92 人
第16段階	1,416 人	1,301 人	115 人
計	113,958 人	113,899 人	59 人

3. 所得段階別保険料額

段 階	年間保険料額	対 象 者
第1段階	20,880 円	生活保護受給者、住民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額80万円以下)
第2段階	27,840 円	住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額120万円以下)
第3段階	45,240 円	住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額120万円超)
第4段階	59,160 円	住民税本人非課税 (世帯員住民税課税で、本人合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額80万円以下)
第5段階	69,600 円	住民税本人非課税 (世帯員住民税課税で、第4段階に該当しない者)
第6段階	80,040 円	住民税本人課税 (合計所得金額が125万円未満)
第7段階	90,480 円	住民税本人課税 (合計所得金額が125万円以上200万円未満)
第8段階	114,840 円	住民税本人課税 (合計所得金額が200万円以上300万円未満)
第9段階	121,800 円	住民税本人課税 (合計所得金額が300万円以上400万円未満)
第10段階	142,680 円	住民税本人課税 (合計所得金額が400万円以上500万円未満)
第11段階	146,160 円	住民税本人課税 (合計所得金額が500万円以上600万円未満)
第12段階	174,000 円	住民税本人課税 (合計所得金額が600万円以上800万円未満)
第13段階	194,880 円	住民税本人課税 (合計所得金額が800万円以上1,000万円未満)
第14段階	201,840 円	住民税本人課税 (合計所得金額が1,000万円以上1,200万円未満)
第15段階	208,800 円	住民税本人課税 (合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満)
第16段階	215,760 円	住民税本人課税 (合計所得金額が1,500万円以上)

4. 保険料徴収状況

(1) 現年分

(単位：円、%)

区 分	特別徴収	普通徴収	計
調 定 額	6,846,527,110	1,100,017,777	7,946,544,887
収 入 額	6,863,059,740	1,013,150,047	7,876,209,787
収 入 歩 合	100.2	92.1	99.1
還付未済額	16,532,630	2,815,980	19,348,610
純 収 入 額	6,846,527,110	1,010,334,067	7,856,861,177
5年度収納率	100.0	91.8	98.9
4年度収納率	100.0	90.5	98.7
収納率増減	0.0	1.3	0.2

(2) 滞納繰越分

(単位：円、%)

区 分	普通徴収
調 定 額	207,247,386
収 入 額	32,844,405
収 入 歩 合	15.8
還付未済額	257,500
純 収 入 額	32,586,905
5年度収納率	15.7
4年度収納率	14.7
収納率増減	1.0

後期高齢者医療保険料収入状況

1. 保険料収入状況

(単位：円)

款	項	目	節	5 年 度	4 年 度	増 減
1	後期高齢者医療保険料			5,422,877,902	5,203,579,964	219,297,938
	1	後期高齢者医療保険料		5,422,877,902	5,203,579,964	219,297,938
		1	特別徴収保険料	1,508,143,000	1,446,191,600	61,951,400
			1 現年分	1,508,143,000	1,446,191,600	61,951,400
		2	普通徴収保険料	3,914,734,902	3,757,388,364	157,346,538
			1 現年分	3,878,580,070	3,727,337,126	151,242,944
			2 滞納繰越分	36,154,832	30,051,238	6,103,594

2. 被保険者数（6年3月31日現在）

5 年 度	60,596 人
4 年 度	58,410 人
増 減	2,186 人

3. 保険料率等

所 得 割	賦課のもととなる所得金額×9.49%
均 等 割	46,400円
賦 課 限 度 額	660,000円

※賦課のもととなる所得金額とは、前年の総所得金額及び山林所得金額並びに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計から地方税法に定める基礎控除額（合計所得金額が2,400万円以下の場合は43万円）を控除した額（ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない）。

4. 保険料徴収状況

(1) 現年分 (単位：円、%)

調 定 額	5,431,619,800
収 入 額	5,386,723,070
収 入 歩 合	99.2
還 付 未 済 額	9,828,200
純 収 入 額	5,376,894,870
5年度収納率	99.0
4年度収納率	98.8
収 納 率 増 減	0.2

(2) 滞納繰越分 (単位：円、%)

調 定 額	81,983,171
収 入 額	36,154,832
収 入 歩 合	44.1
還 付 未 済 額	35,000
純 収 入 額	36,119,832
5年度収納率	44.1
4年度収納率	40.0
収 納 率 増 減	4.1

基金・起債の残高

基金残高の状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特 定 目 的 基 金	財 政 調 整 基 金	30,300,047,503	33,854,264,804	37,322,822,265	42,600,146,710	45,624,679,997
	減 債 基 金	4,736,027,979	4,689,135,119	3,591,432,739	3,110,178,000	3,123,738,728
	公 共 施 設 建 設 基 金	63,845,651,634	63,851,162,712	70,437,709,782	72,216,353,773	74,669,967,668
	防 災 基 金	5,208,960,028	4,848,295,696	5,220,330,553	5,591,920,201	5,337,507,360
	学 校 施 設 改 築 等 基 金	21,322,621,999	25,359,847,764	26,620,003,179	33,348,909,117	42,469,054,512
	文化・スポーツ振興基金	2,115,488	2,115,508	1,292,528	1,292,542	1,292,554
	東京オリンピック・パラリンピック基金	504,132,000	394,398,000	—	—	—
	みどり・温暖化対策基金	738,533,219	901,784,453	1,008,479,177	982,802,267	769,226,788
	エコ・リサイクル基金	1,254,699,526	1,385,231,266	1,560,288,150	1,905,787,282	2,148,300,282
	地下鉄8号線建設等基金	7,000,000,000	8,000,000,000	9,000,000,000	9,941,635,804	10,376,396,650
	区 営 住 宅 整 備 基 金	1,559,324,334	1,618,834,159	1,599,222,344	1,654,460,230	1,592,936,190
	介護給付費準備基金	3,985,018,302	4,000,130,302	4,093,599,302	4,040,803,302	3,692,667,302
計		140,457,132,012	148,905,199,783	160,455,180,019	175,394,289,228	189,805,768,031
定 額 運 用 基 金	用 地 取 得 基 金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
	中 小 企 業 融 資 基 金	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000
	国 民 健 康 保 険 高額療養費資金貸付基金	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000
	国 民 健 康 保 険 出産費資金貸付基金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	私立保育所等施設整備資金 融 資 基 金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	用 品 調 達 基 金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
	公 共 料 金 支 払 基 金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000
	私立幼稚園施設整備資金 融 資 基 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
計		10,815,000,000	10,815,000,000	10,815,000,000	10,815,000,000	10,815,000,000
合 計		151,272,132,012	159,720,199,783	171,270,180,019	186,209,289,228	200,620,768,031

※基金残高・起債残高は、いずれも令和6年5月31日現在のものである。

起 債 残 高 の 状 況

【借入先別】

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
政 府 資 金	20,831,795,386	19,748,971,674	18,929,871,967	18,282,430,802	17,497,521,353
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	3,575,718,175	3,377,658,435	3,141,885,909	3,382,618,089	5,606,778,081
銀行等引受資金	1,683,000,000	1,582,000,000	483,000,000	0	0
共 済 等	1,081,977,942	1,019,926,474	1,008,816,184	915,705,894	873,941,194
区市町村振興基金	215,000,000	735,134,405	1,243,566,123	1,216,695,154	1,121,446,498
東 京 都	6,328,580	5,585,724	4,822,868	4,041,917	3,287,156
合 計	27,393,820,083	26,469,276,712	24,811,963,051	23,801,491,856	25,102,974,282

【利率別】

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
無利子	6,328,580	552,585,724	1,087,122,868	1,086,341,917	1,017,212,156
0.001～0.9%	11,476,970,169	11,344,131,649	11,483,134,867	11,424,848,910	10,818,672,981
1.0～1.9%	13,946,970,658	13,022,091,610	11,086,549,559	10,538,484,008	12,926,800,670
2.0～2.9%	1,937,912,738	1,550,467,729	1,155,155,757	751,817,021	340,288,475
3.0～3.9%	25,637,938	0	0	0	0
合 計	27,393,820,083	26,469,276,712	24,811,963,051	23,801,491,856	25,102,974,282

M E M O

M E M O

M E M O

・ ・

M E M O

M E M O

M E M O

2023 決算ノート（事業概要説明書）

令和6年9月 印刷物登録番号 （6）24号

編集発行 江東区政策経営部財政課
江東区東陽4-11-28
電話（3647）9111（大代表）

印刷 株式会社 内浦
江東区北砂1-3-11
電話（6458）7692

この冊子は、地方自治法第233条第5項の規定に基づく主要な施策の成果を説明する書類です。

